

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：広聴・知事への提案担当
 内線：2850 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N93	「どこでも知事室」開催事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広聴活動費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要 県民ニーズを的確に把握するため、知事と県民との直接対話を重視した「どこでも知事室」を開催し、県民本位の県政の推進を図る。 どこでも知事室 585千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多様な県民の声を知事が直接対話を通じて聴取する「どこでも知事室」を開催する。 どこでも知事室 585千円 (2) 事業計画 年4回程度とし、必要に応じて追加開催（最大7回） (3) 事業効果 「どこでも知事室」を実施することで、県民本位の県政を推進することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	585							585	△100	
前年額	685							685		

事業内訳書

事業名	「どこでも知事室」開催事業費		
単位事業名	「どこでも知事室」開催事業費	予算額	585千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585	△100	
合計	585	△100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	286	△40	「どこでも知事室」開催経費（外部有識者謝礼）
旅費	56	△14	「どこでも知事室」開催経費（職員旅費）
需用費	61	0	「どこでも知事室」開催経費（出席者お茶代）
役務費	7	△11	「どこでも知事室」開催経費（資料郵送代）
使用料及び賃借料	175	△35	「どこでも知事室」開催経費（会場使用料）
合計	585	△100	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：2849

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	埼玉魅力発信戦略事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費		
事業期間	平成29年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	
1 事業の概要	本県の魅力をあらゆるメディアを通じて県内外にPRすることで、本県のもつ魅力や強みを磨き、県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成することを目的に事業を実施する。 ア 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開 11,169千円 イ コバトン知名度アップ大作戦の展開 4,018千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開 11,169千円 ○ 県民の日記念式典の実施 ○ 県庁オープンデーの実施 ○ 県民栄誉章等の贈呈 ○ 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金等 イ コバトン知名度アップ大作戦の展開 4,018千円 ○ コバトンとさいたまっちゃんによるPR活動 (2) 事業計画 県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成する。 (3) 事業効果 埼玉の魅力が県内外で認知され、県民の郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 コバトン家/ち 投稿数 15回 222,000imp(月間) 【成果指標(アウトカム)】 コバトン家/ち 投稿数180回 2,664,000imp(年間)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.1人=48,450千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	15,187								15,187	3,153
前年額	12,034								12,034	

事業内訳書

事業名	埼玉魅力発信戦略事業費		
単位事業名	「WE LOVE SAITAMA」キャンペーンの展開	予算額	11,169千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,169	3,074	
合計	11,169	3,074	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	0	県民の日記念作文コンクール審査員謝金 県庁オープンデー出演者謝金
旅費	52	12	県民栄誉賞等連絡調整用旅費
需用費	2,772	1,070	県民の日記念式典事務消耗品費 県民の日記念式典名簿等印刷 県民栄誉章等記念品・事務消耗品費 コバトン倶楽部事務消耗品費 県庁オープンデー事務消耗品費 県庁オープンデーポスター印刷
役務費	2,323	786	県民の日記念式典等関連発送費 県民の日記念式典司会者等派遣料 県民栄誉章等賞状筆耕料 県庁オープンデー司会者等出演料 県庁オープンデーイベント保険料

単位事業名	「WE LOVE SAITAMA」キャンペーンの展開	予算額	11,169千円
-------	----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,411	1,267	県民の日記念絵画コンクール実施委託料 県庁オープンデーポスター・パンフレットデザイン委託料 県庁オープンデー会場設営委託料 「埼玉の魅力」制作委託料
使用料及び賃借料	341	△61	県民の日記念式典会場使用料 県民栄誉賞等表彰式会場使用料
負担金、補助及び交付金	1,200	0	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金
合計	11,169	3,074	

単位事業名	コバトン知名度アップ大作戦の展開	予算額	4,018千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,018	79	
合計	4,018	79	

単位事業名	コバトン知名度アップ大作戦の展開	予算額	4,018千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	着ぐるみPR撮影旅費
需用費	320	△26	着ぐるみ維持管理用消耗品費 着ぐるみ修繕費
役務費	447	21	着ぐるみ運搬費 着ぐるみクリーニング料
委託料	3,239	84	着ぐるみ製作委託料 着ぐるみPR事業委託料 マスコット新規デザイン作成委託料
合計	4,018	79	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：2826

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	バーチャル埼玉魅力発信事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費		
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	
1 事業概要	令和5年度構築した「バーチャル埼玉」を活用し、新たな角度からの魅力発信と、埼玉の多彩な魅力を再発見できる事業を引き続き実施するとともに、バーチャル埼玉の普及、周知を図る。 バーチャル埼玉による魅力発信 15,168千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア バーチャル空間等を使用した魅力発信 6,289千円 ○県産食材を活用したキャンプ飯レシピの紹介など。 ○県内のキャンプ場でキャンプをしている方にバーチャル埼玉に参加してもらう交流会を開催。 ○360度動画による体験 長瀬のラフティングなど、アウトドアに関する迫力の映像でバーチャル体験。 イ バーチャル+リアルイベントの開催・出展 5,038千円 ○県内外で開催されているアウトドアイベントに出展し、リアルとバーチャルで埼玉県の魅力を発信する。 ○キャンプ系Youtuberに埼玉で実際にキャンプをしてもらい、リアルタイムにバーチャル空間でアバターが埼玉キャンプの魅力を語る。 ウ アウトドア企業等との連携 1,100千円 エ ランディングページ運営、サイト保守管理費 2,741千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 「バーチャル埼玉」を通して県の魅力を発信することで、県民の埼玉に対する愛着、誇り、帰属意識を醸成する。併せて、知られていない埼玉の魅力を全国に発信する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円				(3) 事業効果 バーチャルにおける新しい発信及びアウトドアによる分野の広さにより、県内外で埼玉のアウトドアの魅力の認知が高まる。 【活動指標(アウトプット)】部局横断PR×月1回、アウトドアイベント×年1回開催など 【成果指標(アウトカム)】「バーチャル埼玉」利用者数 6万人以上						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	15,168								15,168	△21,092
前年額	36,260								36,260	

事業内訳書

事業名	バーチャル埼玉魅力発信事業費		
単位事業名	バーチャル空間による広報展開	予算額	15,168千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,168	△21,092	
合計	15,168	△21,092	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,168	△20,692	バーチャル埼玉魅力発信事業 企画・運営委託
備品購入費	0	△400	
合計	15,168	△21,092	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：広聴・知事への提案担当
 内線：2851

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	県民案内業務運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	来庁者の利便性の向上を図るため、県民案内室において、案内業務や資料の配布サービス等を民間委託により実施する。 第二庁舎案内所は遠隔案内システムに置き換え、業務の効率化と案内方法の多様化を図る。 ア 県民案内業務運営費 8,367千円 イ 遠隔案内システム導入費 2,505千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民案内業務運営費 8,367千円 民間業務委託により、県民案内室において案内業務を実施する。 ※なお、県民案内業務については、平成26年度から民間委託化（長期継続契約）している。 イ 遠隔案内システム導入費 2,505千円 第二庁舎県民案内所に遠隔案内システムを導入し、本庁舎県民案内室から遠隔操作で案内を行う。 (2) 事業計画 ア 窓口業務 庁内各課室の所在及び業務の案内、県庁周辺の機関等の案内、県関係パンフレット等の配布、車いすの貸出等 第二庁舎案内所の遠隔案内 イ その他の業務 庁内放送、案内用資料の作成、配架資料の管理、県庁見学対応、業務統計資料の作成、車いすの点検等 (3) 事業効果 年間3万人前後の県民等が案内室を利用（令和2年度 33,068人、令和3年度 28,963人、令和4年度 30,063人） 目的の課室への迅速な案内、資料配布のワンストップサービス化による県民サービスの向上 民間委託により県民サービスの向上と経費の節減を実現 【活動指標（アウトプット）】案内業務の効率化による人員削減（1名） 【成果指標（アウトカム）】来庁者のニーズに応じた案内の実現による利便性の向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間業務委託の継続						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	10,872							10,872	1,137	
前年額	9,735							9,735		

事業内訳書

事業名	県民案内業務運営費		
単位事業名	県民案内業務運営費	予算額	8,367千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,367	△1,368	
合計	8,367	△1,368	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,367	△1,368	県民案内業務 運營業務委託
合計	8,367	△1,368	

単位事業名	遠隔案内システム	予算額	2,505千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,505	2,505	
合計	2,505	2,505	

単位事業名	遠隔案内システム	予算額	2,505千円
-------	----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,505	2,505	遠隔案内システム 運営業務委託
合計	2,505	2,505	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：県民相談担当
 内線：2831

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P81	埼玉司法書士会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費			
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	埼玉司法書士会補助金交付要綱			針路	02	県民の暮らしの安心確保			
						分野施策	0206	生活の安心支援			
1 事業概要 埼玉司法書士会は、極めて公益性の高い団体であるため、県が補助事業を行うことにより、同会の健全な運営に寄与する。 埼玉司法書士会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉司法書士会補助 140千円 司法書士業務の健全な発展と育成を図るため、補助金を交付する。 (2) 事業計画 令和 6年 6月 補助金交付申請に基づき、補助金を交付決定する。 令和 7年 3月 事業報告、決算等に基づき補助金額を確定し、補助金を交付する。 (3) 事業効果 埼玉司法書士会は、県民生活の中で生じる問題に対し県民に無料で相談を行うなど、極めて公益性の高い団体である。県が補助事業を行うことにより、同会の健全な運営を図り、県民の福祉の向上に寄与することができる。 (4) その他 名称 埼玉司法書士会 所在地 さいたま市浦和区高砂 3 丁目 16 番 58 号 会長 柴 由之						SDGsゴール	16
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										SDGsターゲット	16-3
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	140							140	0		
前年額	140							140			

事業内訳書

事業名	埼玉司法書士会補助事業費		
単位事業名	埼玉司法書士会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉司法書士会への補助金
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N94	平和資料館管理運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費		
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要	平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については県の直営で行う。			5 事業説明						
ア 資料収集・展示	1,690千円			(1) 事業内容						
イ 普及啓発	519千円			平和資料館利用者のサービス向上とコスト縮減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については、県の直営で行う。						
ウ 管理費	603千円			ア 資料収集・展示 1,690千円						
				イ 普及啓発 519千円						
				ウ 管理費 603千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10)			(2) 事業計画						
	イ (県10/10)			ア 資料の収集・展示						
	ウ (県10/10)			(7) 資料の基礎調査・収集・管理						
				(4) テーマ展の実施、戦争体験者証言ビデオの制作						
				イ 普及啓発						
				(7) 出前授業(ピースキャラバン)の実施						
				(4) ピースガイドンスの実施						
				(ウ) 戦時中の体験を聞く会の実施						
				ウ 管理費						
				(7) アドバイザリーボードの開催						
				(4) 公用車の管理						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果						
				資料の収集、展示内容の充実及び普及事業の推進を図ることができる。						
				また、展示事業を通して、県民の平和意識の高揚に資することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.0人=47,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
				指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,812	121						2,691	△83	
前年額	2,895	106						2,789		

事業内訳書

事業名	平和資料館管理運営費		
単位事業名	資料収集・展示	予算額	1,690千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	121	15	行政財産使用料 自動販売機
一般財源	1,569	△1,206	
合計	1,690	△1,191	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△206	テーマ展Ⅱ 資料借用謝金
旅費	149	△176	資料調査
需用費	393	△452	テーマ展・ギャラリー展消耗品
役務費	300	△183	テーマ展Ⅰ 資料搬出入
委託料	786	△112	テーマ展展示ディスプレイ等業務委託

単位事業名	資料収集・展示	予算額	1,690千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	△62	戦争体験者証言ビデオ撮影会場使用料
合計	1,690	△1,191	

単位事業名	普及啓発	予算額	519千円
-------	------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	519	519	
合計	519	519	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	40	紙芝居読み聞かせ会講師謝金 2回分
旅費	32	32	ピースキャラバン事務連絡
需用費	298	298	ピースキャラバン・ピースガイドンス消耗品
役務費	89	89	展示・普及啓発事業広報用郵券
使用料及び賃借料	60	60	ETC利用料金 (ピースキャラバン)
合計	519	519	

単位事業名	管理費	予算額	603千円
-------	-----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	603	603	
合計	603	603	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	166	アドバイザーリーボード委員出席謝金 4名分
旅費	95	95	平和博物館会議
需用費	230	230	公用車者車検費用
役務費	94	94	公用車保険料
負担金、補助及び交付金	4	4	平和博物館会議負担金
公課費	14	14	自動車重量税 2台分
合計	603	603	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	平和資料館指定管理委託事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費		
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要	平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。			5 事業説明						
	管理運営委託費 45,900千円			(1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。 管理運営費 45,900千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 指定管理者による管理運営						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 指定管理者による管理運営により、サービスの向上とコスト削減及び円滑な運営が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ギャラリー展2回、イベント26タイトル55日、戦争体験者証言ビデオ上映42日、映画会88回 【成果指標(アウトカム)】 入館者数46,000人、主な自主事業の参加者6,500人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	45,900								45,900	△2,857
前年額	48,757								48,757	

事業内訳書

事業名	平和資料館指定管理委託事業費		
単位事業名	管理運営委託費	予算額	45,900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,900	△1,883	
合計	45,900	△1,883	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	45,900	△1,883	平和資料館指定管理業務委託
合計	45,900	△1,883	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：活動支援担当、NPO認証担当

内線：2839

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要	<p>県内11の地域振興センター（事務所）と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。</p> <p>更に、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。</p> <p>ア NPO法人認証事務 1,220千円</p> <p>イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,665千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。</p> <p>ア NPO法人認証事務 1,220千円</p> <p>イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,665千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア NPO法人認証事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。 ・本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。 <p>イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを保守管理を行う。 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の認証法人は令和5年9月30日現在で2,147法人 ・令和5年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は37法人、特例認定NPO法人は2法人、指定NPO法人は7法人 ・NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。 ・NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。 <p>【活動指標（アウトプット）】ホームページの県の情報発信件数 200件</p> <p>【成果指標（アウトカム）】ホームページ閲覧数 200,000件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,885								2,885	△174
前年額	3,059								3,059	

事業内訳書

事業名	NPO活動普及・促進事業費		
単位事業名	NPO法人認証事務	予算額	1,220千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,220	△159	
合計	1,220	△159	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	288	△49	NPO法人指導監督・現地調査旅費(課、各地域振興センター) 関東甲信越静ブロック会議参加旅費
需用費	291	5	5 NPO認証事務等用紙代(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
役務費	620	△111	認証事務等郵送料(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
使用料及び賃借料	21	△4	NPO法人研修会 会場使用料
合計	1,220	△159	

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	1,665千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,665	△15	
合計	1,665	△15	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	△15	取材旅費
委託料	1,584	0	システム保守委託料
合計	1,665	△15	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：活動支援担当
 内線：2828

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	NPOによる共助社会づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17
1 事業概要 特定非営利活動促進基金（NPO基金）を活用し、NPO法人がSDGsの視点を持って地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を支援することで、SDGsの普及促進及び共助社会の実現を図る。 NPO活動促進助成事業 11,660千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア NPOによる共助社会づくり推進事業 (ア) SDGs推進事業 9,500千円 (イ) 自立促進事業 1,000千円 イ NPO活動促進助成事業に係る事務費 (ア) 助成事業審査会及び広報等の経費 1,160千円 (2) 事業計画 NPOによる共助社会づくり推進事業 助成金説明会の実施、事業の募集・審査、採択事業決定、事業終了後の報告会 (3) 事業効果 地域課題の解決及びSDGsの普及促進が図られ、共助社会づくりが推進される。 【活動指標（アウトプット）】採択件数21件 【成果指標（アウトカム）】SDGs推進に資する助成金活用実績累計 60件、NPO基金への寄附件数 550件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民や企業からの寄附を原資とし、地域に根差した団体等に助成することで、県民・民間活力を高める。					
2 事業主体及び負担区分 (県9/10) 事業者1/10、(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	11,660	繰入金	10,500					1,160	△151
前年額	11,811	繰入金	10,500					1,311	

事業内訳書

事業名	NPOによる共助社会づくり推進事業費		
単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,660千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 特定非営利活動促進基金繰入金	10,500	0	
一般財源	1,160	△151	
合計	11,660	△151	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	442	0	共助社会づくり推進委員会委員謝金
旅費	159	△45	NPO活動促進助成事業現地調査等旅費
需用費	274	△33	共助社会づくり推進委員会茶代 共助社会づくり推進委員会等消耗品代 リーフレット印刷代
役務費	175	△3	NPO法人宛文書等郵送代
使用料及び賃借料	110	△70	共助社会づくり推進委員会等会場借上代

単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,660千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,500	0	NPO活動促進助成事業助成金
合計	11,660	△151	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：活動支援担当
 内線：2839

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	NPO基金費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	特定非営利活動促進基金費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	埼玉県特定非営利活動促進基金条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要	<p>地域課題解決の担い手として期待される県内NPOに対し、財政的な支援を行うため、NPO基金を設置し、県民や企業に対する寄附募集活動を行い、寄附金を基金へ積み立てる。</p> <p>あわせて、寄附文化の啓発により、寄附の形による県民の地域社会活動への参加を促す。</p> <p>NPO基金費 11,369千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 寄附金の積立 寄附金の基金への積立て 10,000千円</p> <p>イ 運用益の積立 基金運用によって生じた運用益の基金への積立て 87千円</p> <p>ウ 基金広報費等 寄附拡大の広報実施と寄附額に応じた感謝状等の交付 1,282千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 基金広報 基金への寄附の拡大のため、リーフレットや助成事業報告書を作成し、配布及びインターネット等によるPRを行う。</p> <p>イ 感謝状の贈呈等 寄附に対する感謝を表すため、感謝状贈呈や協力証の発行等を行う。 ・感謝状贈呈 団体50万円以上、個人10万円以上の寄附者 ・協力証の発行 上記を除く1万円以上の寄附者 ・礼状の送付 上記を除く寄附者全員</p> <p>(3) 事業効果 基金を活用した支援策により、非営利的に地域課題の解決に取り組む団体の数の増加と質の向上を図る。また、それらの団体が地域社会と関わりながら活動を継続することにより県民の地域社会活動への参画や、寄附という形での県民の地域社会活動への参画が期待される。 【活動指標 (アウトプット)】 広報活動件数 20件 【成果指標 (アウトカム)】 NPO基金への寄附件数 550件 (コバトン古本募金を含む)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定非営利活動促進基金への継続的な寄附を行ってもらうため、職員による寄附者等の訪問を実施する。</p> <p>(5) その他 特定非営利活動促進基金は平成16年度に県の出資1億円を原資として創設された。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	単位費用算定あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入	寄附金	繰入金						
決定額	11,369	87	10,000	1,282				0	533	
前年額	10,836	71	10,000	765				0		

事業内訳書

事業名	NPO基金費		
単位事業名	NPO基金費	予算額	11,369千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	87	16	特定非営利活動促進基金利子
寄附金・ 県民費寄附金	10,000	0	特定非営利活動促進基金寄附金
繰入金・ 特定非営利活動促進基金繰入金	1,282	517	
合計	11,369	533	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	△11	寄附者訪問等
需用費	407	△94	協力証用紙代 感謝状額代 寄附申込書印刷代 感謝状等印刷代 基金ニュース印刷代

単位事業名	NPO基金費	予算額	11,369千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	55	0	NPO基金広報郵送費 協力証等郵送費 感謝状筆耕料
委託料	787	622	基金ニュースデザイン委託料
積立金	10,087	16	寄附金積立金 利子及び配当金
合計	11,369	533	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：NPO認証担当
 内線：2834

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	彩の国コミュニティ活動推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	コミュニティ活動促進費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要 地域団体やNPO、企業など多様な主体の連携と協働を図ることにより、共に助け合う共助社会づくりや地域の力による課題解決を図るため、彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動や市町村コミュニティ協議会への助成などを実施する。 彩の国コミュニティ活動推進事業費 5,406千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国コミュニティ活動推進事業費 コミュニティ活動は、本来、地域住民の主体性、自主性を尊重しながら、各種団体や企業、市町村が連携して進めることが望ましいことから、それらが構成員となっている彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動を進めるとともに、地域活動の活性化を図るため市町村コミュニティ協議会への助成等を行う。 (ア) 彩の国コミュニティ協議会への補助 5,396千円 (イ) 彩の国コミュニティ協議会への負担金(行政会員会費) 10千円 (ウ) (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (2) 事業計画 ア 彩の国コミュニティ協議会の補助対象事業 (ア) 顕彰事業(シラコバト賞)の実施 日常、身近なところで住みよい地域社会実現のため、積極的な実践活動を地道に続けている個人又は団体の活動と功績を顕彰し、地域活動の促進を図る。昭和44年創設、令和6年度は56回目。 (イ) 市町村コミュニティ協議会が実施する事業への助成 地域における共生のための新たな協働、安心・安全な地域づくり、未来を創る子供たちの育成・子育てに希望が持てる地域づくり、豊かな自然と共生する地域づくり、支え合い魅力あふれる地域づくりの推進に取り組む市町村協議会に助成する。 イ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (3) 事業効果 地域団体やNPO、企業、行政等が連携し、地域の課題の解決のために自らが取り組むことにより、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を築くことができる。 【活動指標(アウトプット)】市町村コミュニティ協議会への助成件数40件 【成果指標(アウトカム)】市町村コミュニティ協議会が実施する事業への参加者数70万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村コミュニティ協議会が実施する共助社会づくりの取り組みに対し、事業ノウハウの提供を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,406	諸収入	331						5,075	0
前年額	5,406		331						5,075	

事業内訳書

事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費		
単位事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費	予算額	5,406千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	331	0	コミュニティ助成事業に係る事務費交付金
一般財源	5,075	0	
合計	5,406	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,406	0	彩の国コミュニティ協議会への負担金・補助金
合計	5,406	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：NPO認証担当
 内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	県民活動総合センター管理事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費		
事業期間	平成元年度～令和10年度	根拠法令	県民活動総合センター条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要	<p>県民活動総合センターの運営により、県民活動を促進する。</p> <p>同センターは各活動分野を複合した大規模な施設のため、管理運営を指定管理者に委任することにより、効率的に利用者サービスの向上を図る。</p> <p>ア 県民活動総合センター管理事業費 330,399千円</p> <p>イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 9,796千円</p> <p>ウ システム改修費等 81,279千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県民活動総合センター管理事業費 指定管理者による県民活動総合センターの管理運営 330,399千円</p> <p>イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 指定管理者による彩の国市民活動サポートセンターの運営 9,796千円</p> <p>ウ システム改修費等 ハードネットワークシステムの改修等 81,279千円</p> <p>(2) 事業計画 県民活動総合センターの管理を指定管理者に委任し、効率的に利用者サービスの向上を図る。</p> <p>(3) 事業効果 県民活動総合センターの利用者数 平成22年度：702,054人 → 令和元年度：728,659人（コロナ前。コロナ後は令和4年度451,830人） 【活動指標（アウトプット）】県民活動総合センター、彩の国市民活動サポートセンターの運営 【成果指標（アウトカム）】施設利用者数 748,000人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に際し、NPO、ボランティア、大学、企業、行政等との連携を図っている。</p> <p>ア NPO、ボランティア等と連携し、「彩の国いきいきフェスティバル」等イベントを開催。</p> <p>イ 各市町市民活動サポートセンター、大学ボランティアセンターと連携し、「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」（サボセンネット）を運営、市民活動支援機能強化を図る。</p> <p>ウ 大学連携講座等を開催し、生涯学習機会を提供。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	421,474	2,284						419,190	72,676	
前年額	348,798	2,021						346,777		

事業内訳書

事業名	県民活動総合センター管理事業費		
単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	330,399千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,284	263	行政財産使用料 事務室、自動販売機等
一般財源	328,115	△9,466	
合計	330,399	△9,203	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	0	講師謝金
旅費	63	△12	施設確認等旅費
需用費	39	△3	会議開催費用
役務費	20	0	資料郵送代
委託料	330,191	△9,185	県民活動総合センター管理運営委託料

単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	330,399千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	17	△3	会場使用料
合計	330,399	△9,203	

単位事業名	彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	予算額	9,796千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,796	600	
合計	9,796	600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,796	600	彩の国市民活動サポートセンター運営委託料
合計	9,796	600	

単位事業名	システム改修費等	予算額	81,279千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	81,279	81,279	
合計	81,279	81,279	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	81,279	81,279	ハードネットワークシステムの改修等
合計	81,279	81,279	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：活動支援担当
 内線：2819

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	老人福祉法第13条 (任意)			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 10, 17	
						分野施策	0603	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット 4-4, 10-2, 17-17	
1 事業概要	シニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域の担い手育成、活動情報や活動場所の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。			5 事業説明						
	ア 埼玉未来大学運営 55,337千円 イ ライフデザイン科運営 6,171千円 ウ 地域創造科運営 20,865千円 エ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 22,130千円			(1) 事業内容 ア 埼玉未来大学運営 55,337千円 埼玉未来大学を運営し、地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援を行う(公財)いきいき埼玉にその経費を補助する。 イ ライフデザイン科運営 6,171千円 シニアの元気・自立を支援するとともに、地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域の担い手となる人材を育成する。 ウ 地域創造科運営 20,865千円 NPOやソーシャルビジネスの立上げ・運営に関する高度で専門的なカリキュラムを構築提供し、個人に寄り添うきめ細かい指導支援を行う。 エ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 22,130千円 岩槻高齢者講習センター(令和6年度開設予定)における健康長寿、社会参加など各種啓発事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画 ア 埼玉未来大学運営 埼玉未来大学の運営、地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援に係る人件費等を補助。 イ ライフデザイン科運営 地域の担い手となる人材を育成するライフデザイン科の運営に係る費用を補助。 ウ 地域創造科運営 個人に寄り添うきめ細かい指導支援を行う地域創造科の運営に係る費用を補助。 エ 岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業 健康長寿、社会参加など各種啓発事業実施に係る運営を行う費用を補助。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 元気で自立したシニアが増加するとともに社会参加意識が高まり、シニアが地域の担い手として活躍する。 【主な活動指標(アウトプット)】ア ライフデザイン科定員500人、オンラインコース定員200人、イ 地域創造科アクティブコース定員30人、地域ビジネスコース定員30人、専門講座定員340人 【主な成果指標(アウトカム)】人生100年時代を見据えたシニアが活躍する埼玉が実現						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円			(4) 変更事項(前年度から変更した内容) 岩槻高齢者講習センターの開設に伴い、各種啓発事業実施に係る運営費用の補助金を計上。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	104,503	諸収入	6,544						97,959	11,240
前年額	93,263		6,544						86,719	

事業内訳書

事業名	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費		
単位事業名	埼玉未来大学運営	予算額	55,337千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	6,544	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金
一般財源	48,793	△415	
合計	55,337	△415	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△3	事業打合せ等旅費
需用費	17	△3	資料印刷代
役務費	20	0	資料送付代
負担金、補助及び交付金	55,285	△409	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	55,337	△415	

単位事業名	ライフデザイン科運営	予算額	6,171千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,171	△122	
合計	6,171	△122	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,171	△122	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	6,171	△122	

単位事業名	地域創造科運営	予算額	20,865千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,865	△5,309	
合計	20,865	△5,309	

単位事業名	地域創造科運営	予算額	20,865千円
-------	---------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,865	△5,309	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	20,865	△5,309	

単位事業名	高齢者免許講習施設における社会参加促進事業	予算額	22,130千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,130	17,086	
合計	22,130	17,086	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,130	17,086	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	22,130	17,086	

令和 6年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：活動支援担当
 内線：2838

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	共生SDGs地域応援事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要	<p>共に助け合い誰一人取り残さない社会を実現するため、NPO、企業、団体など多様な主体の地域貢献意識の向上を図るとともに、多様な主体による連携を促し、地域課題の解決を促進する。</p> <p>ア 共生SDGsネットワーク構築 369千円 イ 多様な主体による協働の創出 777千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 共生SDGsネットワーク構築 369千円 企業等の地域貢献の取組を県HP、SNSで発信し、県内企業等の地域貢献活動への意欲や関心を高めるとともに、NPO法人等が企業等の活動について情報収集できる環境を整備する。</p> <p>イ 多様な主体による協働の創出 777千円 彩の国市民活動サポートセンター等と連携し、企業等とNPO法人等のマッチングの機会を創出し、多様な主体の連携による協働や地域課題の解決を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 共生SDGsネットワーク構築</p> <p>(ア) 企業等のCSR・社会貢献活動の取組を県HPやSNSで発信 (イ) 優秀な取組を行う企業等を表彰</p> <p>イ 多様な主体による協働の創出</p> <p>(ア) 地域課題解決型ワークショップの開催(3回(うち2回はそれぞれ、複数回の連続講座))</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献意識や活動意欲の向上を図るとともに連携を希望するNPO法人等が情報を得やすい環境を整備する。 企業等やNPO法人等との連携、協働により、地域課題の解決を図る。 <p>【活動指標(アウトプット)】企業等のCSR・社会貢献活動の県HP掲載数80件(累計)、 ワークショップ開催数3回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】企業等やNPO法人等多様な主体の連携による地域課題・社会課題の解決</p> <p>(4) 変更事項(昨年度から変更した内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度までのワークショップでの連携実績や、「地域に限らず分野別に開催してほしい」「単発ではなく定期的な開催としてほしい」という現場からのニーズを踏まえ、ワークショップの一部を連続講座での開催とする。 まだ社会貢献活動に取り組んでいない企業等に対して、すでに活動に取り組んでいる企業等やNPO法人等との連携を促すことにより、県内の多様な主体による社会貢献活動の輪を広げる。 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,146							1,146	443	
前年額	703							703		

事業内訳書

事業名	共生SDGs地域応援事業費		
単位事業名	共生SDGsネットワーク構築	予算額	369千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	369	10	
合計	369	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査会委員謝金
旅費	33	△12	県内経済団体への周知依頼 企業等社会貢献活動調査旅費
需用費	160	22	審査会委員茶菓代 表彰式受賞者茶菓代 表彰式開催事務準備費 表彰状代 表彰状保護袋(筒)代 副賞 看板 県内経済団体等案内チラシ印刷費
役務費	65	0	県内経済団体等案内チラシ送料 表彰状全部筆耕代 審査会結果通知送料

単位事業名	共生SDGsネットワーク構築	予算額	369千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	369	10	

単位事業名	多様な主体による協働の創出	予算額	777千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	777	453	
合計	777	453	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	210	ワークショップファシリテーター謝金
旅費	95	59	ワークショップ企画打合せ ワークショップ当日参加 ワークショップファシリテーター打合せ
需用費	140	80	ワークショップ開催準備事務費

単位事業名	多様な主体による協働の創出	予算額	777千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	182	104	ワークショップ会場使用料
合計	777	453	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	総合文化行政推進費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	総合文化行政推進費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第17条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1	事業概要 県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰し、県内の文化活動を推進する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化活動推進事業 868千円 県の文化振興施策の推進に寄与する文化活動について後援や共催を承認するとともに、文化活動を奨励するため、成績優秀者に知事賞を交付する。 イ 地区文化活動奨励事業 60千円 県内各地域で行われる文化活動を奨励するため、当該地域において実施される文化活動の成績優秀者に知事賞を交付する。申請窓口は、各地域振興センター(さいたま市を除く) ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 323千円 埼玉県文化芸術振興計画を策定するため、評議会を開催する。 エ 文化芸術創造都市推進事業 107千円 文化芸術による地域振興を図るため、「創造都市ネットワーク日本」が主催するセミナー等に参加する。 オ ユニバーサルデザイン推進事業 659千円 ユニバーサルデザインの考え方と実践取組の普及啓発により、自主的な活動を促進する。 カ アーツ・カウンシル調査事業 98千円 アーツ・カウンシルの設置検討を行うため、先進事例を調査する。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 埼玉県文化芸術振興計画(令和3年度～令和7年度)の指標目標値の達成に向け、継続して事業を行う。					
3	地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰することにより、県内の文化活動の推進を図る。これにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。 【活動指標(アウトプット)】 後援承認150件、知事賞交付100件 【成果指標(アウトカム)】 心豊かな県民生活及び活力ある社会の実現を図る。					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,115							2,115	△300
前年額	2,415							2,415	

事業内訳書

事業名	総合文化行政推進費		
単位事業名	文化活動推進事業	予算額	868千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	868	△66	
合計	868	△66	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	県展表彰金 6件分
需用費	140	△15	知事賞賞品代 知事賞賞状印刷代
役務費	128	△51	後援等郵送料 知事賞筆耕料
合計	868	△66	

単位事業名	地区文化活動奨励事業	予算額	60千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60	△15	
合計	60	△15	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60	△15	知事賞賞状印刷代
合計	60	△15	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	323千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	323	△11	
合計	323	△11	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	評議会委員謝金 10人×2回分
旅費	26	△5	委員等の連絡調整旅費 20回分
需用費	3	△1	評議会飲み物代
使用料及び賃借料	18	△5	評議会会議室使用料 2回分
合計	323	△11	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	107千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107	△79	
合計	107	△79	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	87	△69	創造都市セミナー等参加旅費
負担金、補助及び交付金	20	△10	意見交換会負担金
合計	107	△79	

単位事業名	ユニバーサルデザイン推進事業	予算額	659千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	659	△111	
合計	659	△111	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	435	0	講師・アドバイザー謝金 26回分
旅費	17	△3	ユニバーサルデザイン施設等現地確認旅費 10日分
需用費	137	△103	消耗品 パンフレット作成代
役務費	44	0	講演会資料送料 手話通訳 2人分
使用料及び賃借料	26	△5	研修会等会場使用料 3回分
合計	659	△111	

単位事業名	アーツ・カウンシル調査事業	予算額	98千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98	△18	
合計	98	△18	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	△18	先進事例等調査旅費
合計	98	△18	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	埼玉県文化振興基金費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	埼玉県文化振興基金費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	埼玉県文化振興基金条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 県民の文化芸術活動等を支援することで、地域の活性化及び文化の発信を行うため、県の出資及び民間の寄附により、文化振興基金を設置運営する。 ア 文化振興基金積立 8,019千円 イ 文化振興基金広報活動費 299千円 ウ 文化振興基金感謝状贈呈 239千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化振興基金積立 文化振興基金寄附金及び基金の運用益の積立を行う。 8,019千円 イ 文化振興基金広報活動費 寄附の拡大のため、リーフレット、ホームページ等によるPRや企業、経済団体等への訪問・ダイレクトメールの送付等を行う。 299千円 ウ 文化振興基金感謝状贈呈 高額寄附者に対し、感謝状を贈呈する。 239千円 (2) 事業計画 県民の自主的な文化芸術活動を支援するために設置された文化振興基金の適切な管理と拡充を図る。 (3) 事業効果 文化振興基金を適切に管理するとともに寄附の拡大を図り、県民の文化芸術活動を支援する。 【活動指標(アウトプット)】 感謝状贈呈式の開催2回、実績報告書の配布1回 【成果指標(アウトカム)】 寄附件数60件、寄附金額690万円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の寄附等により文化振興基金を運営					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	寄附金	繰入金					
決定額	8,557	1,119	6,900	538			0	62	
前年額	8,495	987	6,900	608			0		

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金費		
単位事業名	文化振興基金積立	予算額	8,019千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,119	132	文化振興基金利子
寄附金・ 県民費寄附金	6,900	0	文化振興基金寄附金
合計	8,019	132	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	8,019	132	文化振興基金への積立金
合計	8,019	132	

単位事業名	文化振興基金広報活動費	予算額	299千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	299	△60	文化振興基金からの繰入金
合計	299	△60	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	299	△60	基金広報(チラシ、ポスター)印刷代
合計	299	△60	

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	239千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	239	△10	文化振興基金からの繰入金
合計	239	△10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	143	△10	高額寄附者感謝状等作成費 寄附申込書等印刷代
役務費	96	0	感謝状筆耕料
合計	239	△10	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：総務・財団担当
 内線：2878

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P29	県立文化施設管理事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	県立文化施設管理運営費			
事業期間	平成18年度～令和6年度	根拠法令	地方自治法第244条の2、埼玉県彩の国さいたま芸術劇場条例第14条、埼玉会館条例第14条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4		
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7		
1 事業概要	<p>県民が身近な場所で芸術性の高い舞台芸術公演を鑑賞でき、また、県民自らが創造的な芸術文化活動ができるよう、県立文化施設を効果的かつ効率的に管理運営していくため、指定管理者に対して事業を委託する。</p> <p>また、埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針に基づき、県立文化施設の長期保全計画の定期見直しを行う。</p> <p>指定管理事業費 1,154,319千円 内訳：文化振興事業費 36,074千円 広報事業費 35,447千円 運営費 330,379千円 施設管理事業費 732,364千円 社会課題の解決への貢献 20,055千円 (新)長期保全計画の見直し 35,906千円</p>			5 事業説明							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(1) 事業内容 指定管理者制度により県立文化施設2館（埼玉会館、彩の国さいたま芸術劇場）を適正に管理運営し、県民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会と芸術文化活動を行う場を提供する。 また、埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針に基づき、上記県立文化施設2館の長期保全計画の定期見直しを行う。</p> <p>(2) 事業計画 令和6年度の主な公演 彩の国シェイクスピア・シリーズ2nd、多様な世代・属性による芸術表現活動グループによる公演、コンドルズ（舞踊）、オーケストラ公演、埼玉回遊 等</p> <p>(3) 事業効果 指定管理者による柔軟かつ専門性の高い施設運営により、多様化する県民ニーズに効果的・効率的に対応し、埼玉県における芸術文化事業をより積極的かつ円滑に実施して、県民生活の文化的向上と福祉の増進を図る。 また、長期保全計画を定期に見直すことにより、より安全・安心に配慮した施設の維持管理を図る。 【活動指標（アウトプット）】（多様な世代・属性による芸術表現活動グループ）公演6回 （埼玉回遊）地域への訪問件数5件 【成果指標（アウトカム）】彩の国さいたま芸術劇場の県民認知度60%（令和6年度）</p>							
3 地方財政措置の状況 なし				<p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者のもつノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して、単独では難しい作品の制作や、公演の招致等を効果的に行っている。</p> <p>(5) その他 ア 令和6年度は、文化振興事業（社会課題の解決への貢献）として、新たに多様な世代・属性による芸術表現活動グループを設立し、公演を行うとともに、令和5年度に引き続き、埼玉回遊を実施する。 イ 彩の国さいたま芸術劇場は、令和6年10月に開館30周年を迎えることから、30周年記念事業として、広告の配信やオリジナルグッズの製作、記念ツアー等の企画や公演を行う。</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	1,190,225	512						1,189,713	31,604		
前年額	1,158,621	247						1,158,374			

事業内訳書

事業名	県立文化施設管理事業費		
単位事業名	長期保全計画の見直し	予算額	35,906千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,906	35,906	
合計	35,906	35,906	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	9	芸術劇場の長期保全計画の見直しに係る旅費
需用費	12	12	芸術劇場、埼玉会館の長期保全計画の見直しに係る消耗品費
委託料	35,885	35,885	長期保全計画の見直しに係る業務委託 1 芸術劇場分 20,930千円 2 埼玉会館分 14,955千円
合計	35,906	35,906	

単位事業名	指定管理事業費（文化振興事業費）	予算額	36,074千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,074	△1,900	
合計	36,074	△1,900	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,074	△1,900	指定管理業務委託
合計	36,074	△1,900	

単位事業名	指定管理事業費（広報事業費）	予算額	35,447千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,447	1,833	
合計	35,447	1,833	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,447	1,833	指定管理業務委託
合計	35,447	1,833	

単位事業名	指定管理事業費（運営費）	予算額	330,379千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	330,379	0	
合計	330,379	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330,379	0	指定管理業務委託
合計	330,379	0	

単位事業名	指定管理事業費（県立文化施設管理事業費）	予算額	732,364千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	512	265	行政財産使用料 自動販売機、電話、電柱・電線 等
一般財源	731,852	204,278	
合計	732,364	204,543	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	732,364	204,543	指定管理業務委託 1 芸術劇場分 534,838千円 2 埼玉会館分 197,526千円
合計	732,364	204,543	

単位事業名	指定管理事業費（文化振興事業費・埼玉回遊）	予算額	6,413千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,413	△21,068	
合計	6,413	△21,068	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,413	△21,068	指定管理業務委託
合計	6,413	△21,068	

単位事業名	指定管理事業費（文化振興事業費・多様な世代・属性による芸術表現活動）	予算額	13,642千円
-------	------------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,642	11,178	
合計	13,642	11,178	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,642	11,178	指定管理業務委託
合計	13,642	11,178	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当、文化創造・発信担当
 内線：2887 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費		
事業期間	平成13年度～令和7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例17条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	日本近代音楽の基礎を作った本県の偉人である下總皖一の業績を讃え、本県ゆかりのプロの音楽家を顕彰する「下總皖一音楽賞」を実施する。 下總皖一の業績と本県音楽文化の高さを内外にPRするため、彩の国音楽文化発信事業を実施する。 ア 彩の国下總皖一音楽賞の実施 410千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国下總皖一音楽賞の実施 410千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 3,792千円 下總皖一音楽賞受賞者コンサート 1回 (2) 事業計画 下總皖一音楽賞の実施及び受賞者コンサートを実施することにより、下總皖一の認知度を高め、本県の音楽文化の高さを内外にPRする。また、郷土の偉人のPRを図る。 (3) 事業効果 受賞者コンサートを展開することにより、県内外に本県の偉人である下總皖一と本県の音楽文化水準の高さをPRするとともに、県民の郷土文化に対する認識を深めることができる。 【活動指標(アウトプット)】 下總皖一音楽賞受賞者コンサート 実施1回 【成果指標(アウトカム)】 来場者数 1,000人 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県ゆかりの音楽家、音楽関係団体、音楽大学等との連携						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)加須市負担あり									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,202	繰入金	2,129	諸収入	1,663				410	△380
前年額	4,582		4,143						439	

事業内訳書

事業名	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費		
単位事業名	彩の国下総皖一音楽賞の実施	予算額	410千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	410	△29	
合計	410	△29	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	113	△6	選考委員等謝金
旅費	6	△3	選考委員等との打ち合わせ
需用費	224	△21	募集案内印刷費、表彰式副賞代
役務費	59	3	募集案内郵送料
使用料及び賃借料	8	△2	選考委員会会議室使用料
合計	410	△29	

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,129	△2,014	文化振興基金からの繰入金
諸収入・ 雑入	1,663	1,663	加須市負担金
合計	3,792	△351	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,070	0	コンサート出演者等謝金
旅費	20	△10	コンサート出演者等との打ち合わせ
需用費	390	△245	コンサート出演者等食糧費、消耗品、チラシ・ポスター等印刷費
役務費	2,023	△315	チラシ・ポスター郵送料、舞台スタッフ等依頼料、出演者保険料
使用料及び賃借料	289	219	会議室使用料、著作権使用料

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	3,792千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,792	△351	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	埼玉県文化振興基金助成事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費		
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例第17条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業の概要	県の出資及び民間の寄附による文化振興基金を財源として、県民が主体的に実施する文化芸術活動等に助成する。 地域の文化芸術団体等の活動を支援することにより、団体の育成と文化芸術の振興を図る。 埼玉県文化振興基金助成事業費 15,985千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県文化振興基金助成事業費 15,985千円 助成審査委員会等運営費、文化芸術団体等への助成金 (2) 事業計画 ア 活動成果発表等助成事業 アマチュア文化団体等の活動成果発表等への助成 イ 無形民俗文化財保存継承事業 指定無形民俗文化財の保存継承団体の備品整備や活動機会創出への助成 ウ 次世代文化芸術活動助成事業 子供を対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等への助成 エ 創造的文化芸術活動助成事業 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各分野における文化芸術活動への助成 (3) 事業効果 文化芸術団体等への助成支援を行い、県民の文化芸術活動の活性化と裾野の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】文化芸術団体等へ助成支援を行う。(4メニュー 75件) 【成果指標(アウトカム)】県民が主体的に文化芸術活動を行うことにより、心豊かな県民生活と活力ある社会の実現を図る。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	15,985	繰入金	15,985						0	999
前年額	14,986		14,986						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費		
単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	15,985千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	15,985	999	文化振興基金からの繰入金
合計	15,985	999	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	595	47	活動成果発表等助成事業審査委員会謝金 7人×3回 活動成果発表等助成メニュー検討会謝金 7人×1回 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会謝金 6人×3回
旅費	10	0	助成事業実地検査 5回分
需用費	188	△34	助成事業審査委員会飲物代 助成事業チラシ印刷代
役務費	133	△3	助成事業チラシ送料 助成事業審査委員会資料送料
使用料及び賃借料	59	△11	活動成果発表等助成事業審査委員会会場使用料 3回分 活動成果発表等助成メニュー検討会会場使用料 1回分 創造的文化芸術活動助成事業審査委員会会場使用料 3回分

単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	15,985千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	1,000	文化芸術団体等への助成金
合計	15,985	999	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化創造・発信担当
 内線：2879

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	アーティストボランティアコンサート事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費		
事業期間	平成10年度～令和7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例 第17条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業の概要	アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、コンサート会場に出かけることが難しい方に、身近なところで生の音楽を鑑賞する機会を提供する。 アーティストボランティアコンサート事業費 2,174千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア アーティストボランティアコンサート事業費 2,068千円 募集案内送料、ボランティア活動保険加入料、楽器運送料等 イ アーティストボランティアコンサート事業データベースの保守管理費 106千円 (2) 事業計画 ボランティア音楽家と社会福祉施設・病院等との橋渡しを行い、アーティストボランティアコンサートを開催する。 (3) 事業効果 ボランティアコンサート開催件数 平成30年：263件、令和元年：262件、令和2年：12件、令和3年：11件、令和4年：62件 【事業実績(アウトプット)】コンサートの周知 年2回 アーティスト募集 随時 【事業成果(アウトカム)】コンサート開催回数・鑑賞者数 170回・6,000人 アーティスト新規登録者数 15人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 アーティストボランティアバンクに登録いただいている音楽家の協力を得ながら、施設の希望に沿ったコンサートが開催できるよう調整を行う。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,174	繰入金	2,174						0	△16
前年額	2,190	繰入金	2,190						0	

事業内訳書

事業名	アーティストボランティアコンサート事業費		
単位事業名	アーティストボランティアコンサート事業費	予算額	2,174千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 文化振興基金繰入金	2,174	△16	文化振興基金からの繰入金
合計	2,174	△16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	115	△25	消耗品、募集案内印刷代
役務費	1,884	1,616	募集案内送料、ボランティア活動保険料、楽器運送料
委託料	106	0	データベースシステム運用・保守業務委託
使用料及び賃借料	69	△1,607	楽器レンタル料
合計	2,174	△16	

令和 6年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化創造・発信担当
 内線：2882

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	地域社会を守る伝統芸能の発信と継承団体の支援事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化発信・継承事業費		
事業期間	令和4年度～令和8年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第6～8条、第14条及び第17条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 担い手と後継者不足に悩む伝統芸能（無形民俗文化財）等の継承を促し、この取組を通じて地域社会を守る。人と人をつなぎ地域社会を維持する役割を果たしてきた伝統芸能等の支援を行うため、その魅力を発信するイベントを開催し、県民がステージの観覧とワークショップによる実体験を通して、伝統芸能等に触れ合う機会を創出する。また、演技の動きのデータ化、地域の企業や団体等の協力の体制、共通の悩みを抱える団体の情報交換の場を作ることで、伝統芸能等の存続と活性化の道を見出し、継承団体を支援する。 ア 伝統芸能等の魅力発信 6,789千円 イ 伝統芸能等の継承団体の支援 1,448千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伝統芸能等の魅力発信 6,789千円 イ 伝統芸能等の継承団体の支援 1,448千円 (2) 事業計画 ア 伝統芸能等の魅力発信 伝統芸能等の魅力を発信するためのイベントを年1回開催する。県の文化総合ウェブサイトを運営し、デジタルアーカイブ動画、イベント情報、支援企業等を紹介する。 イ 伝統芸能等の継承団体の支援 パフォーマンスを収録した動画を集めたデジタルアーカイブを制作する。伝統芸能団体等を支える企業や大学、団体を登録する「サポーター制度」を運営する。保存団体の参加するフォーラムを年1回開催する。 (3) 事業効果 伝統芸能等を通じた地域活動の活性化により人と人がつながる地域社会が守られる。文化活動の参加者が増えることで支援者や後継者の確保が進み、伝統芸能等が保存・継承される。 【活動指標(アウトプット)】①魅力発信イベント1回、②伝統芸能フォーラム1回 【活動指標(アウトカム)】①観覧者・参加者18,500人、②参加者数100人						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10)、(県10/10) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	8,237	諸収入	135						8,102	△919
前年額	9,156								9,156	

事業内訳書

事業名	地域社会を守る伝統芸能の発信と継承団体の支援事業費		
単位事業名	伝統芸能等の魅力発信	予算額	6,789千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	135	135	文化芸術振興費委託金
一般財源	6,654	△632	
合計	6,789	△497	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	イベント出演謝金
旅費	80	0	イベント出展・出演者との調整旅費
需用費	85	△15	イベント消耗品代、チラシ・ポスター印刷代
役務費	1,300	250	イベント出演謝金
委託料	4,824	△132	イベント企画・会場運営一式、Webサイト運営一式

単位事業名	伝統芸能等の魅力発信	予算額	6,789千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	400	△600	イベント会場使用料
合計	6,789	△497	

単位事業名	伝統芸能等の継承団体の支援	予算額	1,448千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,448	△422	
合計	1,448	△422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	フォーラム出演者謝金
旅費	148	△372	フォーラム出演者やサポーター関係者等との調整旅費
需用費	200	△50	フォーラム等消耗品費
役務費	950	0	デジタルアーカイブ制作謝金
使用料及び賃借料	50	0	フォーラム会場使用料
合計	1,448	△422	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：国際連携担当
 内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P83	在外県人会等補助			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際化推進費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	既移住者の相談・援護及び本県との交流の推進を目的としている在外埼玉県人会及び日中の国際交流促進等を目的としている埼玉県日本中国友好協会へ補助を行う。 ア ブラジル、メキシコ、南カリフォルニア各県人会への補助 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 在外埼玉県人会への補助 (3県人会) 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円 (2) 事業計画 ア 在外埼玉県人会への補助 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 (3) 事業効果 ・ 県関係者の受入協力 ・ 埼玉県のPR ・ 移住者の援護・相談等を実施						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	890								890	0
前年額	890								890	

事業内訳書

事業名	在外県人会等補助		
単位事業名	在外県人会等補助	予算額	660千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	660	0	
合計	660	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	660	0	在伯県人会、在墨県人会、南加県人会への補助
合計	660	0	

単位事業名	埼玉県日本中国友好協会への補助	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県日本中国友好協会への補助	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県日本中国友好協会への補助
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	語学指導助手等招致事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業概要	埼玉県に語学指導助手等を招致するとともに、国際課に国際交流員を2人配置する。 ア 招致外国青年受入費 144千円 イ 国際交流員関係費 2,136千円 ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円			5 事業説明 (1) 事業の内容 ア 招致外国青年受入費 144千円 埼玉県に語学指導助手を招致し、中学校・高等学校での語学指導や、県民との交流事業に従事させることにより県の国際化を推進する。 (ア) 語学指導助手等のあっせん、配置 (イ) 語学指導助手等の活用促進 イ 国際交流員関係費 2,136千円 国際交流員の雇用 2名 ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円 (2) 事業計画 県内のJET任用数の動向により事務の増加も見込まれる。 (3) 事業効果 ・県内JET受入数(さいたま市除く) 令和3年度 87人→令和4年度 64人→令和5年度 57人(予定) 【活動指標(アウトプット)】 ・新規JET来日者を対象とした対面式を実施(随時) ・国際交流員2名を雇用 【成果指標(アウトカム)】 多言語による外国人住民への情報発信や、中学校・高等学校での外国語指導、地域での国際交流の実施、海外に向けた県の魅力等の発信等を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人= 3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,530	諸収入	763						1,767	△1,553
前年額	4,083		763						3,320	

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費		
単位事業名	招致外国青年受入費	予算額	144千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	144	0	
合計	144	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	国際交流員研修
使用料及び賃借料	140	0	出迎えバス借上代
合計	144	0	

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	763	0	国際交流員家賃等本人負担分

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	2,136千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,373	80	
合計	2,136	80	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	0	国際交流員に係る家具等購入費
役務費	40	0	国際交流員アパート火災保険料
使用料及び賃借料	1,846	80	国際交流員アパート借上代 新規来日一時宿泊費
合計	2,136	80	

単位事業名	埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助	予算額	250千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	
合計	250	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	埼玉県語学指導助手受入れ連絡協議会補助
合計	250	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N106	語学指導助手等招致事業費（国際交流員任用関係費）			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業概要	国際課に国際交流員を2人配置する。 国際交流員任用関係費 1,657千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国際交流員任用関係費 1,657千円 (2) 事業計画 国際交流員の雇用 2名 (3) 事業効果 庁内からの通訳・翻訳依頼に全て対応できている。また、県民に対し、国際交流員の経験・実感に基づく講義を行うことで、県民の多文化共生の意識の醸成につながる。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,657								1,657	1,657
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費（国際交流員任用関係費）		
単位事業名	国際交流員関係費	予算額	1,657千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,657	1,657	
合計	1,657	1,657	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	596	596	国際交流員に係る帰国報償費
旅費	203	203	国際交流員に係る研修費
負担金、補助及び交付金	858	858	保険負担金・渡航負担金・オリエンテーション負担金
合計	1,657	1,657	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：国際連携担当
 内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	国際交流事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	
							分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	
									SDGsゴール 4	
									SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 姉妹友好提携5州省との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図ることによって、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。 ア メキシコ州交流事業 441千円 イ 山西省交流事業 560千円 ウ クイーンズランド州交流事業 368千円 エ オハイオ州交流事業 396千円 オ ブランデンブルグ州交流事業 65,908千円 カ 姉妹友好州省等のPR事業 662千円 キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア メキシコ州交流事業 441千円 イ 山西省交流事業 560千円 ウ クイーンズランド州交流事業 368千円 エ オハイオ州交流事業 396千円 オ ブランデンブルグ州交流事業 65,908千円 カ 姉妹友好州省等のPR事業 662千円 キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円 (2)事業計画 ・姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、奨学生の派遣 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・訪問団の派遣及び受入、各姉妹友好州省への奨学生派遣(4州省)、イベントの開催 【成果指標(アウトカム)】 ・訪問団の派遣や受入れにより、知事や姉妹友好州省の長などが今後の交流事業について協議を行い、更なる互恵的な交流が促進される。 ・本事業への参加により県民に国際交流の機会を増加。姉妹友好州省へ派遣した奨学生等が友好親善の架け橋となり、草の根交流が進む。 ・オープンデー等のイベントにより、県民の姉妹友好州省への理解が深まる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	69,035								69,035	40,663
前年額	28,372								28,372	

事業内訳書

事業名	国際交流事業費		
単位事業名	メキシコ州交流事業	予算額	441千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	441	△7	
合計	441	△7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△7	メキシコ大使館等連絡旅費
需用費	213	0	州訪問団受入
役務費	213	0	駐日大使等の表敬訪問通訳
合計	441	△7	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	560千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	△2,665	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	560千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	560	△2,665	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△1,270	中国大使館等連絡旅費
需用費	362	△916	省訪問団受入
役務費	182	△479	省訪問団受入の通訳
合計	560	△2,665	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	368千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	368	△6	
合計	368	△6	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	368千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△6	駐日事務所等連絡旅費
需用費	213	0	州訪問団受入
役務費	139	0	州訪問団の受入通訳
合計	368	△6	

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	396千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	396	△8	
合計	396	△8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△8	州オフィス連絡旅費

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	396千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	231	0	州訪問団受入
役務費	150	0	州訪問団の受入通訳
合計	396	△8	

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	65,908千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65,908	64,708	
合計	65,908	64,708	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,500	1,477	州訪問団派遣旅費
需用費	1,250	916	州訪問団記念品代

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	65,908千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	750	513	州訪問団資料翻訳料等
委託料	61,802	61,802	州訪問団派遣業務委託
使用料及び賃借料	606	0	スポーツ青少年訪問団借上バス代
合計	65,908	64,708	

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	662千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	662	△37	
合計	662	△37	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	662	△37	姉妹友好州省リーフレット印刷費用

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	662千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	662	△37	

単位事業名	姉妹友好州省スカラシップ事業	予算額	700千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	高校生短期留学スカラシップ受入
使用料及び賃借料	310	0	高校生短期留学スカラシップ受入バス代
合計	700	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2711 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	グローバル人材育成事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7	
1 事業の概要	社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成するため、グローバル人材育成センター埼玉を運営し、日本人学生の海外留学や外国人留学生の就職を支援する。 また、県内のグローバル化の取組を表彰し広く周知する。 ア 世界にはばたく人材育成事業 3,616千円 イ グローバル人材育成センター埼玉事業 36,462千円 ウ 埼玉グローバル賞 167千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 世界にはばたく人材育成事業 (ア) 埼玉の魅力在海外に伝えるため、県にゆかりのある奨学生等に埼玉親善大使を委嘱する。 (イ) 日本語パートナーズ派遣事業埼玉県推薦枠を実施する。 イ グローバル人材育成センター埼玉事業 海外留学の促進、外国人留学生の支援及び交流促進事業を実施する。 ウ 埼玉グローバル賞 埼玉グローバル賞を授与する。 (2) 事業計画 ア 埼玉親善大使の委嘱を行う。 日本語パートナーズを埼玉県として推薦する。 イ 留学促進セミナー、ホームステイ等を実施する。 ウ 推薦者の募集、審査会による審査、受賞者の表彰式等を実施する。 (3) 事業効果 ア 海外で埼玉の魅力が伝わる。 イ 留学を経験した日本人学生及び外国人留学生在がグローバル人材として県内企業等で活躍する。 ウ 県全体のグローバル化、世界に開かれた埼玉の構築に資する。 【活動指標(アウトプット)】 大学への巡回相談15大学、就職支援アドバイザーによる企業訪問24社、 「埼玉発世界行き」奨学生事業の応募件数600件 【成果指標(アウトカム)】 官民一体となった取組により、日本人と外国人が地域の担い手として力を発揮し、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	40,245								40,245	0
前年額	40,245								40,245	

事業内訳書

事業名	グローバル人材育成事業費		
単位事業名	世界にはばたく人材育成事業	予算額	3,616千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,616	16	
合計	3,616	16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	66	委嘱式・講演料
旅費	6	0	会場までの旅費
需用費	2,897	0	埼玉親善大使委嘱式経費 スピーチコンテスト賞品
役務費	259	0	埼玉親善大使委嘱状郵送等
使用料及び賃借料	288	△50	埼玉親善大使委嘱式会場代
合計	3,616	16	

単位事業名	グローバル人材育成センター埼玉事業	予算額	36,462千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,462	△16	
合計	36,462	△16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	82	△16	交流事業実施会場までの交通費
役務費	300	0	感謝状筆耕料
委託料	35,880	0	グローバル人材育成センター埼玉運営委託
負担金、補助及び交付金	200	0	公益財団法人フォーリン・プレスセンターへの負担金
合計	36,462	△16	

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167	0	
合計	167	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	38	0	委員謝金
需用費	52	0	記念品購入費
役務費	70	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	7	0	審査会会場費
合計	167	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：国際連携担当
 内線：2713

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	踏み出せ一步！国際感覚マインドセット事業			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要	<p>中学・高校生を対象に、オンライン交流プログラムを実施することによって、参加者の将来の海外留学や海外での活躍への意欲が高める。また、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となりの確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につなげる。</p> <p>国際交流オンラインプログラム事業 3,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 国際交流オンラインプログラム事業 3,000千円</p> <p>(2) 事業計画 中学・高校生を対象に、県にゆかりがあり、海外で活躍する人材の講演やクイーンズランド州・県奨学生派遣先の現地大学とのオンライン留学体験、クイーンズランド州の高校生と世界で共通する課題についてオンライン交流の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の若者が外国語を意欲的に学び、将来の海外留学や海外での活躍への意欲が高まる。 参加者の世界で共通する課題への関心がさらに高まり、多様な価値観を認め様々な地域の人々の懸け橋となりの確かつ柔軟に課題解決を図ることができる「真の国際人」の輩出につながる。 <p>【活動指標(アウトプット)】 オンラインプログラムの実施(参加者100人)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>プログラム終了時のアンケートで</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加したことで海外で働きたい意欲がさらに高まった者…60% 参加したことでSDGsなどの世界で共通する課題への関心がさらに高まった者…90% 					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,000							3,000	3,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	踏み出せ一歩！国際感覚マインドセット事業		
単位事業名	国際交流オンラインプログラム事業	予算額	3,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	3,000	
合計	3,000	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	3,000	交流プログラム事業運営費
合計	3,000	3,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N109	一般旅券発給事務費		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法(昭26.11.28 法律第267号)			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9	
1 事業の概要	旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。		5 事業説明						
ア 旅券申請受理等	110千円		(1) 事業内容						
イ 旅券作成及び発給・交付	159,561千円		ア 旅券申請受理等 110千円						
ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費	33,663千円		イ 旅券作成及び発給・交付 159,561千円						
エ 事務用消耗品、連絡経費等	7,675千円		ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費 33,663千円						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)			エ 事務用消耗品、連絡経費等 7,675千円						
3 地方財政措置の状況	なし		(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×21人=199,500千円		(3) 事業効果						
			一般旅券発行件数 令和4年：70,070件 令和3年：29,032件 令和2年：73,974件						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	201,009	164,393					36,616	2,206	
前年額	198,803	143,493					55,310		

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費		
単位事業名	旅券申請受理等	予算額	110千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	0	
合計	110	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	旅券発給自動車借上料
合計	110	0	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	159,561千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	164,393	20,900	旅券手数料
一般財源	△4,832	△17,152	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	159,561千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	159,561	3,748	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,981	△70	旅券受領証、申請案内等作成
委託料	156,580	3,818	旅券作成委託料 旅券発給業務委託料
合計	159,561	3,748	

単位事業名	パスポートセンター及び2支所維持管理費	予算額	33,663千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,663	97	
合計	33,663	97	

単位事業名	パスポートセンター及び2支所維持管理費	予算額	33,663千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	修繕料 整理券発券機消耗品
委託料	31,937	△222	施設管理委託料 住基ネット休日稼働経費 番号カード発行機保守業務委託料
使用料及び賃借料	1,276	319	電話交換システム機器リース料等
合計	33,663	97	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	7,675千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,675	△200	
合計	7,675	△200	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	7,675千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	541	△96	外務省連絡会議、旅券窓口指導、移譲市町出張旅費等
需用費	3,732	△129	住基ネット用消耗品 事務用消耗品
役務費	3,209	0	未交付失効防止対策督促用はがき 事務連絡経費（電話料、郵送料） WI-FI運用費用
使用料及び賃借料	173	25	NHK放送受信料 会議室使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	防火防災管理者講習会受講負担金
合計	7,675	△200	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P38	一般旅券発給事務費 (旅券電子申請、市町村事務移譲)		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9	
1 事業概要	旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。 ア 旅券電子申請対応 3,529千円 イ 市町村事務移譲経費 87,369千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券電子申請対応 クレジットカード決済手数料 イ 市町村事務移譲経費 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等 (2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。 (3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和4年：70,070件、令和3年：29,032件、令和2年：73,974件 【活動指標(アウトプット)】電子申請件数：65,000件、一般交付金 (59市町村)、特別交付金 (14件)、併任交付金 (2件)、電子申請交付金 (11件) 【成果指標(アウトカム)】電子申請利用率：30% (R6)、電子申請に対応する市町村窓口数 (43件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	90,898	246,520					△155,622	△39,384	
前年額	130,282	215,183					△84,901		

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	3,529千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,529	△6,865	
合計	3,529	△6,865	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,529	△6,865	クレジットカード決済手数料
合計	3,529	△6,865	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	87,369千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	246,520	31,337	旅券手数料
一般財源	△159,151	△63,759	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	87,369千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	87,369	△32,422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	0	権限移譲市町郵送用トランク購入代
役務費	39,595	3,662	県一移譲市町間郵送料
負担金、補助及び交付金	47,467	△36,084	分権推進一般交付金（59市町村） 特別交付金（機器更新費用補助） 県職員併任による交付金 特別交付金（電子申請導入費用補助）
合計	87,369	△32,422	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2717

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P39	外国人総合相談センター設置事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	外国人地域生活支援事業費		
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業の概要	外国人を対象とした多言語による総合的な相談・情報提供窓口を整備し、県内の外国人相談体制の充実・強化を図る。 外国人総合相談センター運営事業 17,568千円			5 事業説明 (1) 事業内容 外国人総合相談センター運営事業 17,568千円 ・平日9時～16時対応 ・13言語(英語、スペイン語、中国語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ウクライナ語、ロシア語、やさしい日本語)対応 ・電話相談(生活全般、仲介通訳)、専門的対面相談(出入国管理、雇用・労働、福祉、法律相談) (2) 事業計画 外国人総合相談センター運営事業 外国人住民等の日本での生活を支援するため、日本語能力が十分でない外国人等を対象として、総合的な相談窓口を運営し、多言語で相談に対応する。 併せて、外国人住民からの相談に対応する関係機関の外国人受入れ体制の支援も行う。 (3) 事業効果 外国人が多言語でワンストップで相談できる窓口が整備され、日常生活を安心して円滑に送ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 外国人総合相談センター埼玉の運営 【成果指標(アウトカム)】 外国人住民の抱えている問題や不安が解決・解消される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や市町村、関係機関等と緊密に連携し、的確な相談対応を行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	17,568	8,749	70					8,749	75	
前年額	17,493	8,712	68					8,713		

事業内訳書

事業名	外国人総合相談センター設置事業費		
単位事業名	外国人総合相談センター設置事業	予算額	17,568千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	8,749	37	外国人受入環境整備交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	70	2	入管相談に係る法務省事業負担金
一般財源	8,749	36	
合計	17,568	75	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,568	75	外国人総合相談センター運営業務
合計	17,568	75	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P40	多文化共生総合推進事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業の概要	<p>国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して地域社会を支える主体として、それぞれの能力を十分に発揮しながら共に生きる、安心・安全で活力ある社会を築くためコミュニケーションや生活の支援を行う。</p> <p>ア コミュニケーション支援事業 1,838千円 イ 多文化共生の地域づくり事業 499千円 ウ 生活支援事業 1,153千円 エ 推進体制の整備 249千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア コミュニケーション支援事業 1,838千円 イ 多文化共生の地域づくり事業 499千円 ウ 生活支援事業 1,153千円 エ 推進体制の整備 249千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア コミュニケーション支援事業 (ア) 多言語による行政・生活情報の提供 (イ) 「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業 イ 多文化共生の地域づくり事業 (ア) 多文化共生キーパーソン活用事業 ウ 生活支援事業 (ア) 高校進学ガイダンス事業 エ 推進体制の整備 (ア) 多文化共生推進会議の開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>外国人住民の自立支援及び社会参画の促進、多文化共生社会の実現に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 「埼玉県外国人の生活ガイド」による多言語での情報提供 【成果指標(アウトカム)】 外国人住民が安心・安全に生活する上で必要な基本的な情報を母国語など理解可能な言語で入手することができる</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校進学ガイダンス事業では、NGOや日本語教室と連携の上実施する。 ・多文化共生キーパーソン活用事業では、ボランティアと連携し外国人支援に当たる。 					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人=33,250千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,739							3,739	△452
前年額	4,191							4,191	

事業内訳書

事業名	多文化共生総合推進事業費		
単位事業名	コミュニケーション支援事業	予算額	1,838千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,838	△530	
合計	1,838	△530	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,838	△530	多言語による行政・生活情報の提供
合計	1,838	△530	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	499千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	499	40	
合計	499	40	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	499千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	40	講師謝金 研修出席謝金
需用費	55	0	印刷用紙等
役務費	209	0	行政資料送料 ボランティア保険
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
合計	499	40	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,153千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,153	66	
合計	1,153	66	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,153千円
-------	--------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,153	66	高校進学ガイダンス委託料
合計	1,153	66	

単位事業名	推進体制の整備	予算額	249千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	249	0	
合計	249	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	0	委員謝金
合計	249	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	日本語学習支援事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和2年度～令和8年度	根拠法令	日本語教育の推進に関する法律			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業概要	日本語教室の偏在の解消や日本語教室の抱える課題の解消・運営の安定化を支援することにより、外国人が県内のどこに居住していても安心して日本語を学べる環境を整備する。			5 事業説明						
	日本語教室支援事業 6,213千円			(1) 事業内容 日本語教室支援事業 6,213千円						
				(2) 事業計画 日本語教室支援事業 ア 日本語教室支援協議会の運営及びアドバイザー派遣 ・日本語教室支援協議会 ・アドバイザー派遣 イ 日本語教師等日本語学習支援者向け研修事業 ・人材発掘のための入門講座 ・経験者向けスキルアップ講座 ・課題別講座 ウ 「埼玉県版カリキュラム」を活用した地域日本語教室の支援 ・地域の実情に応じた日本語指導ノウハウの普及						
2 事業主体及び負担区分 (国2/3、県1/3)				(3) 事業効果 日本語能力が十分でない外国人が居住する地域で継続的に日本語を学習できる環境を整備することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる多文化共生の社会づくりに寄与する。						
3 地方財政措置の状況 なし				【活動指標(アウトプット)】日本語学習支援者向け研修3講座実施 【成果指標(アウトカム)】多文化共生を推進する人材の育成数1,000人(多文化共生のSAITAMAづくり事業と合わせ育成)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本語教育に携わる民間団体やボランティアグループと連携して事業を実施する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,213	国庫支出金	4,142						2,071	2,576
前年額	3,637		1,818						1,819	

事業内訳書

事業名	日本語学習支援事業費		
単位事業名	日本語教室支援事業	予算額	6,213千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	4,142	2,324	文化芸術振興費補助金 補助率 2/3
一般財源	2,071	252	
合計	6,213	2,576	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,213	2,576	日本語教室支援事業委託
合計	6,213	2,576	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	多文化共生のSAITAMAづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業概要 外国人住民の増加、国籍の多様化が進む中、やさしい日本語を使って地域で身近な外国人支援を行うことができる人材を増やすことにより、外国人住民が地域で安心して暮らすことができ、地域の担い手として全ての人が力を発揮できる多文化共生社会の実現を図る。 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 3,896千円 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 1,162千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 3,896千円 県民向けのボランティア育成研修等の実施 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 1,162千円 行政機関向けのやさしい日本語普及サポーター養成講座等の実施 (2) 事業計画 ア 多文化共生を推進するボランティア育成事業 ・ボランティア育成研修の実施(4回) ・県政出前講座等を活用した研修開催支援(随時) ・ボランティア情報の発信 イ 「やさしい日本語」普及促進事業 行政機関(市町村等)において、やさしい日本語による案内やチラシでの情報発信を進めてもらうため、各組織の職員を「普及サポーター」として養成する講座を開催 (3) 事業効果 多文化共生を推進する人材の育成・確保を進めることにより、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすく、地域の担い手として力を発揮できる多文化共生の社会づくりの推進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ・研修参加者をボランティアとして認定 ・行政機関の職員を「やさしい日本語」普及サポーターとして養成 【成果指標(アウトカム)】 ・多文化共生を推進する人材の育成1,000人(日本語学習支援事業と合わせ育成)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 事業効果 多文化共生を推進する人材の育成・確保を進めることにより、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすく、地域の担い手として力を発揮できる多文化共生の社会づくりの推進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ・研修参加者をボランティアとして認定 ・行政機関の職員を「やさしい日本語」普及サポーターとして養成 【成果指標(アウトカム)】 ・多文化共生を推進する人材の育成1,000人(日本語学習支援事業と合わせ育成)					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や外国人住民支援を行うNPO等と連携し、多文化共生を推進する人材の活躍の機会の提供を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	5,058							5,058	1,395
前年額	3,663							3,663	

事業内訳書

事業名	多文化共生のSAITAMAづくり事業費		
単位事業名	多文化共生を推進するボランティア育成事業	予算額	3,896千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,896	438	
合計	3,896	438	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△56	研修事前打ち合わせ及び当日立ち会い
委託料	3,880	494	ボランティア育成研修委託
合計	3,896	438	

単位事業名	「やさしい日本語」普及促進事業	予算額	1,162千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,162	1,162	
合計	1,162	1,162	

単位事業名	「やさしい日本語」普及促進事業	予算額	1,162千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,162	1,162	「やさしい日本語」普及促進事業委託
合計	1,162	1,162	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N111	多文化共生ボランティア登録システム管理費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業概要	平成28年度に構築した「多文化共生ボランティア登録システム」を活用し、多文化共生ボランティアを登録・管理・活用する。 多文化共生ボランティア登録システム管理費 2,156千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多文化共生ボランティア登録システム管理費 2,156千円 (2) 事業計画 多文化共生ボランティアの情報を登録・管理するとともに、ボランティアが活動できるイベント情報等をボランティアに提供する。 (3) 事業効果 ボランティア活動を促進し、日本人住民、外国人住民が共に暮らしやすい地域を推進する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,156								2,156	110
前年額	2,046								2,046	

事業内訳書

事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費		
単位事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費	予算額	2,156千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,156	110	
合計	2,156	110	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,156	110	多文化共生ボランティア登録システム運用・保守業務委託
合計	2,156	110	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：5858

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P84	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成指導費	
事業期間	平成 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金交付要綱		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要	埼玉県青少年団体連絡協議会の運営の充実を図るために同協議会に補助し、青少年団体活動の一層の進展を図る。 埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年団体連絡協議会の運営の充実を図るため、同協議会に補助し、青少年団体活動の一層の進展を図る。 (2) 事業計画 協議会運営に対する補助 ・代表者会議の開催(年3回) ・研修会の実施 ・青少年育成キャンペーンの実施(広報物の配布等) (3) 事業効果 代表者会議や研修会の開催等により、青少年団体の相互の連携強化と活動の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2904

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P85	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年相談員活動費	
事業期間	昭和42年度～令和6年度	根拠法令	埼玉県青少年相談員協議会費補助金交付要綱			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	16
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	16-1, 16-2
1 事業概要	埼玉県青少年相談員協議会の運営の充実を図るため、同協議会に補助し、青少年相談員の自主的活動の一層の進展を図るとともに、県の課題である非行防止活動の取組について活動の活性化を図っていく。			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年相談員協議会運営に対する補助 (2) 事業計画 ・青少年相談員協議会主催各種研修会の開催 ・彩の国ごみゼロ県民運動の実施 ・総会、理事会、各種委員会等の実施 ・広報誌の発行をはじめ、各種広報活動 ・全県統一事業「青少年相談員のつどい」の開催 ・地区連絡協議会及び市町村協議会の運営、充実 (3) 事業効果 ・青少年相談員全体研修会、野外活動研修会（各年1回）、応急手当受講認定（通年） ・彩の国ごみゼロ運動（5月最終日曜日を中心に市町村毎に実施） ・総会（4月）、理事会（毎月第3土曜日）、各種委員会（適宜） ・広報誌「灯」の発行（年1回、3,000部発行） ・「青少年相談員のつどい」開催（年1回） ・地区連絡協議会、市町村協議会の運営（総会・研修会の開催、主催事業の実施） (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・市町村、自治会、子ども会、その他青少年団体の事業への支援協力					
(1) 埼玉県青少年相談員協議会費補助金	610千円								
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	610							610	0
前年額	610							610	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年相談員協議会費補助金	予算額	610千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	610	0	
合計	610	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	610	0	埼玉県青少年相談員協議会費補助金
合計	610	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2912

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P44	青少年育成県民運動事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成県民運動事業費	
事業期間	昭和41年度～令和9年度	根拠法令	青少年育成県民運動事業費補助金交付要綱		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要	青少年の健全育成を推進するため、県、市町村、市町村民会議、青少年団体、青少年育成関係者が一体となって総ぐるみ運動を展開する。 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円 青少年育成県民運動を推進する青少年育成埼玉県民会議へ助成し地域で子供を育てる気運を高めるなど、県、市町村、市町村民会議、関係団体、民間企業等が一体となった総ぐるみ運動を展開する。 (2) 事業計画 青少年育成県民会議の補助 ア インターネット対策のための普及・啓発 イ 青少年育成推進団体の活動支援 ウ 少年の主張埼玉県大会 エ 青少年育成埼玉県民会議の運営 (3) 事業効果 ア 県民が主体となった青少年の見守り活動の担い手を確保する イ 県民が家庭や地域のより良い環境づくりについて自覚を高める 令和2年度 補助金交付額：3,500千円 令和3年度 補助金交付額：3,500千円 令和4年度 補助金交付額：3,500千円 【活動指標(アウトプット)】 ・青少年育成埼玉県民会議に補助金を交付：3,500千円 ・青少年育成埼玉県民会議の事務局を運営 【成果指標(アウトカム)】 ・青少年育成推進団体員数：1,350人 ・少年の主張埼玉県大会の応募総数：39,200点 ・「家庭の日」ポスターコンクールの応募総数：6,800点					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	3,500							3,500	0
前年額	3,500							3,500	

事業内訳書

事業名	青少年育成県民運動事業費		
単位事業名	青少年育成埼玉県民会議の補助	予算額	3,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	0	
合計	3,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	0	青少年育成県民運動事業費補助
合計	3,500	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2914

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	青少年総合支援事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費	
事業期間	平成13年度～令和9年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例 いじめ防止対策推進法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	8, 16
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	8-6, 16-1
1 事業概要	<p>県内の刑法犯少年の検挙・補導人員は、減少傾向にあるが社会に影響を与える少年事件が依然発生し、小中学校等ではいじめの重大事態が増加傾向にあり、社会生活を営む上で困難を有し支援が必要な若者も少なくない。そこで、非行及びいじめ防止対策を推進するとともに、若者の立ち直り支援や支援団体のネットワーク形成を行う。</p> <p>(1) 青少年相談員活動推進事業 767千円 (2) いじめ問題対策事業 1,774千円 (3) 青少年の自立支援事業 4,517千円 (4) 若者支援協議会運営等事業 926千円 (5) 若者支援機運醸成事業 548千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 青少年相談員活動推進事業 767千円 青少年相談員に対し、非行防止に関する知識及び意識の向上を図り、地域の青少年健全育成活動への参加を促進</p> <p>イ いじめ問題対策事業 1,774千円 いじめ防止対策推進法に基づく協議会及び再調査のための附属機関の運営、普及啓発によるいじめ防止を推進</p> <p>ウ 青少年の自立支援事業 4,517千円 社会体験等の地域での受け皿づくりの推進、社会とのつながりの自覚による非行等からの立ち直りの促進。保護者等の悩みを解消する電話相談、専門家等による講演や同じ悩みを持つ方と意見を交換できる体験交流会を実施</p> <p>エ・オ 若者支援協議会運営等事業 926千円、若者支援機運醸成事業 548千円 関係機関との情報共有等のため、若者支援協議会を開催するとともに、若者の効果的かつ円滑な支援のため、若者支援団体等を対象とした研修会を開催する。また、市町村における若者支援の体制づくりを後押しするため、研修会等を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 第30期青少年相談員の募集・委嘱、研修会の実施</p> <p>イ いじめ問題対策会議及び再調査のための附属機関の運営といじめ撲滅キャンペーン等の実施</p> <p>ウ 社会体験等に関する協力団体等との連携、非行等に悩む方等に向けて電話相談窓口の充実し、体験交流会を実施</p> <p>エ 若者支援協議会の運営（実務者会議の開催ほか）、支援者のスキルアップ研修会の開催</p> <p>オ 市町村向け全体研修会、小規模での勉強会等の開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 青少年相談員研修会年1回開催、ポスター1,600枚、チラシ5,000枚の作成・配布</p> <p>イ いじめ問題対策啓発品の作成・配布、イベント等を活用した啓発によるいじめ防止推進</p> <p>ウ 非行少年のみならず、非行の恐れがある少年などに対して支援することによる幅広い非行防止対策の推進</p> <p>エ・オ 若者支援団体・機関のネットワークの形成とともに、困難を有する若者に対する効果的で円滑な支援が推進</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 青少年相談員数600名 (R4:477名、R3:575名、R2:540名)、体験活動協力団体数100件 (R4:96件、R3:95件、R2:92件)、若者支援協議会の開催6回 (R4:5回、R3:6回、R2:5回)、スキルアップ研修会3回 (R4:3回、R3:3回、R2:1回)、市町村向け全体研修会1回 (R4:1回)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 刑法犯少年の検挙・補導人員880人、子ども・若者支援地域協議会設置市町村数34か所</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,532						8,532	0	
前年額	8,532						8,532		

事業内訳書

事業名	青少年総合支援事業費		
単位事業名	青少年相談員活動推進事業	予算額	767千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	767	△132	
合計	767	△132	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	青少年相談員研修会講師謝金
需用費	402	△93	青少年相談員研修会看板作成 25千円 委嘱関係ポスター、委嘱状等作成 377千円
役務費	280	△39	ボランティア保険
使用料及び賃借料	45	0	青少年相談員研修会会場使用料
合計	767	△132	

単位事業名	いじめ問題対策事業	予算額	1,774千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,774	0	
合計	1,774	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,409	0	附属機関非常勤等報酬
旅費	138	0	附属機関非常勤等旅費等
需用費	168	0	委員用消耗品等 67千円 いじめ問題対策事業啓発品 101千円
役務費	10	0	郵便代
使用料及び賃借料	49	0	委員会会場費
合計	1,774	0	

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,517千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,517	336	
合計	4,517	336	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,250	500	各種体験活動協力謝金
旅費	86	△13	受入先開拓、体験先訪問 60千円 非行防止関係会議等調整旅費 26千円
需用費	130	△156	事務用消耗品等 30千円 非行防止関係啓発資料印刷 100千円
役務費	288	65	協力事業者通知送料 48千円 各種体験活動参加保険料 240千円
委託料	1,743	0	青少年立ち直り体験交流会業務委託 765千円 立ち直り電話相談業務委託 978千円

単位事業名	青少年の自立支援事業	予算額	4,517千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	△60	各種体験活動施設等借用料
合計	4,517	336	

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	926千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	926	38	
合計	926	38	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	0	会議等出席謝金 130千円 研修会講師等謝金 360千円
旅費	88	△40	会議出席旅費等

単位事業名	若者支援協議会運営等事業	予算額	926千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	82	△13	会議等消耗品等
役務費	184	93	研修会案内郵送代 84千円 研修会開催支援業務 100千円
使用料及び賃借料	82	△2	会議等会場借上料 42千円 研修会会場借上料 40千円
合計	926	38	

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	548千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	548	△242	
合計	548	△242	

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	548千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	全体研修会講師謝金
旅費	96	△40	支援者支援調整旅費
需用費	21	△73	全体研修会消耗品等
役務費	175	△85	全体研修会案内等郵送代 85千円 研修会開催支援業務 90千円
使用料及び賃借料	56	△44	全体研修会等会場借上料
合計	548	△242	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2905

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	バーチャルユースセンター（仮称）事業			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法第13条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	1, 4, 10
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	1-2, 1-b, 4-5, 10-2
1 事業概要	<p>居場所の数が多い子供ほど自己肯定感が高く、将来に希望を持っている。子供が自由に選べる居場所は、地域に加えてより身近なバーチャル空間にも設置して多様性を確保することが必要である。</p> <p>そこで、バーチャル空間に居場所となる場を整備することで、あらゆるこども・若者に「居場所」があり、活躍でき、安心して暮らせる埼玉県を目指す。</p> <p>バーチャルユースセンター（仮称）事業 18,860千円</p>			5 事業説明					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(1) 事業内容 メタバース空間に、小学生から義務教育終了後の大学生程度までのこども・若者が安心して気軽に参加でき、体験・交流・相談等の機能を備えた新たな居場所として、バーチャルユースセンター（仮称）を構築。 令和6年度は、試験的に運用して本番運用に向けた運営方法などを検討する。</p> <p>(2) 事業計画 ・メタバース空間での居場所の運営 ・居場所運営の検討会議を実施</p> <p>(3) 事業効果 リアルの他にバーチャルにも居場所を整備することで、あらゆるこども・若者に多様な居場所があり、将来の夢や目標を持つなど、自己肯定感を高めることができる。 また、居場所で大人と信頼関係を構築することによって、こども・若者が生きづらさを感じるがあっても、気軽に相談し、適切な支援により生きづらさを乗り越え、生き生きと活躍することができる。 【活動指標(アウトプット)】 居場所の運営（利用者160人/年）、検討会議（5回程度）、相談（50件/年） 【成果指標(アウトカム)】 ・「居場所だと感じる」と回答した利用者の割合 50% ・居場所の設置により早期相談や深刻化の未然防止が図られたと感じる支援者の割合 80%</p>					
3 地方財政措置の状況 なし				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間有識者を交えた検討会議を設置し居場所の効果的な運営を図る ・居場所の運営を民間団体に委託し、民間のノウハウを活用する ・本事業と市町村の居場所や支援を相互につなぐため、市町村と連携するほか、ノウハウを共有する</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費（既存分） 0円 (2) 人件費（増員分）9,500千円×1人=9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 なし</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	18,860							18,860	18,860
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	バーチャルユースセンター（仮称）事業		
単位事業名	バーチャルユースセンター（仮称）事業	予算額	18,860千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,860	18,860	
合計	18,860	18,860	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,005	1,005	検討会議謝金 345千円 体験・交流等謝金 660千円
旅費	67	67	連絡調整旅費等
役務費	1,430	1,430	広報費用 1,100千円 研修費用 330千円
委託料	16,259	16,259	ユースセンター運営委託費
使用料及び賃借料	99	99	検討会議会場使用料
合計	18,860	18,860	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例 インターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 16
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7, 16-2
1 事業概要	<p>子供たちのICT利用が当たり前の時代となったが、インターネットトラブルは依然として多発している。そこで、保護者や子供たちにインターネットトラブル事例を踏まえた予防策や家庭内ルールの取り決めに啓発し、保護者の見守る力と子供たちのインターネットリテラシーの向上を図る「子供安全見守り講座」を実施する。</p> <p>ネットアドバイザーによる啓発活動 4,458千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア ネットアドバイザーによる啓発活動 4,458千円 保護者や子供たちにインターネットトラブル事例を踏まえた予防策や家庭内ルールの取り決めに啓発する。効果的な啓発を行うため、検討委員会による講座内容・資料等のブラッシュアップを行うとともに、研修会・情報交換会を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 子供安全見守り講座の開催 イ ネットアドバイザー検討委員会による講座内容や資料等のブラッシュアップ ウ ネットアドバイザースキルアップ研修会の実施 エ 関係機関との情報共有による連携</p> <p>(3) 事業効果 ア 子供安全見守り講座開催数・受講者数 令和2年度 開催数：130回 受講者数：16,936人 (保護者・教員 3,945人 児童・生徒12,991人) 令和3年度 開催数：168回 受講者数：24,730人 (保護者・教員 4,663人 児童・生徒20,067人) 令和4年度 開催数：197回 受講者数：36,386人 (保護者・教員 8,763人 児童・生徒27,439人) 【活動指標(アウトプット)】 子供安全見守り講座の実施 330回 【成果指標(アウトカム)】 ・家庭内ルールを決めている小6児童の割合：80.0% ・自分の個人情報をSNSに掲載している小6児童の割合：7.0% ・インターネット使用における依存傾向の状況にあてはまるものなしと回答した小6児童の割合：45.0%</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,458							4,458	△10
前年額	4,468							4,468	

事業内訳書

事業名	こどもデジタル・シティズンシップ推進事業		
単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	4,458千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,458	△10	
合計	4,458	△10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,854	854	ネットアドバイザー謝金等 1,750千円 検討委員会謝金 1,104千円
旅費	58	△12	子供安全見守り講座現地確認
需用費	712	△523	検討委員会消耗品等 133千円 子供安全見守り講座資料作成等 579千円
役務費	614	△269	子供安全見守り講座資料送付 330千円 スキルアップ研修会講師料 240千円 ネットアドバイザー保険料 44千円
使用料及び賃借料	220	△60	スキルアップ研修会会場使用料 120千円 検討委員会会場使用料 100千円

単位事業名	ネットアドバイザーによる啓発活動	予算額	4,458千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,458	△10	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年体験活動推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要	次代を担う子供たちを対象に、企業や大学等と連携した体験活動の機会を提供し、夢の実現を支援する。 また、新たな体験活動に取り組む企業を開拓・支援し、体験創出と気運醸成を推進する 小学生の体験活動事業 3,936千円			5 事業説明 (1) 事業内容 小学生の体験活動事業 3,936千円 県内の大学や企業等と連携し、リアルな職業体験を提供することで、将来の夢の発見、実現を支援する。 特に、家庭環境等により体験活動の機会に恵まれない子供たちの参加を促すため、児童養護施設やジュニア・アスポート教室等と連携して、体験の機会を提供する。 (2) 事業計画 小学生の体験活動事業参加者 ・リアル体験教室（県と企業が共同で実施） ・リアル体験教室プレミアム実施（企業の単独実施（県は広報を支援））の働きかけ ・様々な環境の子供たちの優先枠を設定 (3) 事業効果 ・リアルな職業体験により、子供たちの将来の夢の発見と実現に向けた行動変容を促す。 令和4年度 リアル参加者：1,106人(内優先枠参加 266人) プレミア参加者：約2,500人 令和3年度 リアル参加者：653人(内優先枠参加 110人) プレミア参加者：約1,900人 令和2年度 リアル参加者：321人(内優先枠参加 94人) プレミア参加者：約300人 【活動指標(アウトプット)】 ・リアル体験教室定員：2,000人 ・リアル体験教室プレミアム定員：3,000人 ・様々な環境の子供たちの優先枠を設定：600人 【成果指標(アウトカム)】 ・将来の夢や目標を持つ小6児童の割合：84%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,936							3,936	△1,045
前年額	4,981							4,981	

事業内訳書

事業名	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費		
単位事業名	小学生の体験活動事業	予算額	3,936千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,936	△1,045	
合計	3,936	△1,045	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	△60	関係者との連絡調整 120千円 体験教室運営 180千円
需用費	2,760	△967	体験教室消耗品 560千円 チラシ作成 2,200千円
役務費	456	79	参加者への連絡調整 116千円 オンライン配信通信料 240千円 参加者の傷害保険料 100千円
使用料及び賃借料	420	△97	会場使用料
合計	3,936	△1,045	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	消費者団体活動促進費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者団体育成費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	
1 事業概要	消費生活の安定と向上並びに自立した消費者を育成するため、県全域を活動範囲とする消費者団体の行う事業に助成する。 消費者大会等開催事業補助 400千円			5 事業説明 (1) 事業内容 消費者大会等開催事業補助 400千円 (2) 事業計画 消費者団体が行う次の活動に対して補助する。 県内消費者団体の連携・交流を図るとともに、一般県民（消費者）に対し、情報提供や啓発を行う。 (3) 事業効果 消費者や消費者団体の意見を集約し、社会へ働きかける事を通じて、消費者の権利意識を高めるとともに、消費者問題の未然防止や解決に役立つ。 【活動指標（アウトプット）】 消費団体の行う事業への補助件数 【成果指標（アウトカム）】 消費者団体の活性化、消費者利益確保のための活動の拡大						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	400							400	△134	
前年額	534							534		

事業内訳書

事業名	消費者団体活動促進費		
単位事業名	消費者大会等開催事業補助	予算額	400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	消費者団体による消費者大会等の開催への補助金
合計	400	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P87	埼玉県生活協同組合連合会補助金			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	消費生活協同組合法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット
1 事業概要	消費生活協同組合の健全な発展を助成するとともに、生協連自身の機能充実・安定を図る。			5 事業説明					
	教育文化事業補助 230千円			(1) 事業内容 教育文化事業補助 230千円					
				(2) 事業計画 教育文化事業補助 埼玉県生活協同組合連合会が行う教育文化事業「情報誌の発行（年4回、1回あたり1,000部発行）」に対して補助する。					
				(3) 事業効果 一般県民へのPRをはじめ、県下各組合の情報交換、連絡調整を促進し、各組合の水準向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】組合の役職員や組合員、県民への情報誌の発行（年4回） 【成果指標(アウトカム)】組合間の情報共有による事業水準の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	埼玉県生活協同組合連合会補助金		
単位事業名	教育文化事業補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	県生活協同組合連合会が行う情報誌の発行への補助金
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P64	消費生活協同組合等指導育成事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	消費生活協同組合法		針路	02	県民の暮らしの安心確保	
					分野施策	0203	消費者被害の防止	
1 事業概要	消費生活協同組合の健全な育成を図るため、検査及び研究指導事業等の各種事業を実施する。		ア 生協検査 440千円		イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 200千円		ウ 消費生活功労者に対する表彰 110千円	
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)		5 事業説明		(1) 事業内容		ア 生協検査 440千円 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 200千円 ウ 消費生活功労者に対する表彰 110千円	
3 地方財政措置の状況	なし		(2) 事業計画		ア 生協検査 消費生活協同組合に対する指導検査の実施(対象18組合)年5件実施する。		イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 生協の役員及び職員等を対象に、適正かつ健全な運営及び経営を行う研修の実施のための補助金を交付する。	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円		(3) 事業効果		組合役職員等の生協に関する法令、財務に関する理解が深まり、経営や事業活動の円滑化、活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】指導検査5件、補助金交付1団体、表彰20名 【成果指標(アウトカム)】生協における問題事案の減少、役職員のモチベーション向上			
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	750						750	△56
前年額	806						806	

事業内訳書

事業名	消費生活協同組合等指導育成事業費		
単位事業名	生協検査	予算額	440千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	440	0	
合計	440	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	440	0	生協検査における公認会計士への謝金
合計	440	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	△50	
合計	200	△50	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	200千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	△50	生協の役職員や組合員を対象とした研修会開催への補助金
合計	200	△50	

単位事業名	消費生活功労者に対する表彰	予算額	110千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	△6	
合計	110	△6	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	110	△6	表彰式における表彰状作成等の経費
合計	110	△6	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12	
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット 12-1	
1	事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 ア 消費生活相談充実強化事業 4,668千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,129千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 128千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 4,668千円 イ 消費者啓発・広報事業 32,129千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 128千円 (2)事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。 (3)事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 消費者生活相談の実施 若年者対象の消費生活講座の開催 消費者安全法に基づく立入調査 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 13.8%(令和8年度) 特定商取引法に基づく処分・指導件数 50件						
2	事業主体及び負担区分 (国庫10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	36,925	国庫支出金	36,925						0	△1,145
前年額	38,070		38,070						0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	4,668千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	4,668	△1,150	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	4,668	△1,150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,185	0	アドバイザー、講師等への謝金
旅費	1,037	△1,074	主任消費生活相談員巡回旅費
需用費	152	△5	会議用消耗品費
役務費	294	△26	消費生活相談員支援業務用タブレット端末通信費
委託料	1,915	201	消費生活相談員対応強化のための研修委託
使用料及び賃借料	70	△71	会議用会場費

単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	4,668千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15	△175	消費生活相談員専門研修参加費用負担金
合計	4,668	△1,150	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,129千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	32,129	900	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	32,129	900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,840	200	講座講師謝金等
旅費	282	0	講師派遣旅費等

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	32,129千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,632	564	消費者教育研修資料代等
役務費	11,943	121	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,255	28	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,177	△13	会場使用料
合計	32,129	900	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	128千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	128	△895	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	128	△895	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	128千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	△737	立入調査及び特商法執行担当者研修旅費
使用料及び賃借料	0	△158	
負担金、補助及び交付金	32	0	研修参加用負担金
合計	128	△895	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	消費者行政活性化補助事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 12	
						分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット 12-1	
1 事業の概要	市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政の活性化や強化のための経費を補助する。			5 事業説明						
ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 60,000千円				(1) 事業内容						
イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 30,000千円				ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 60,000千円 イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 30,000千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (国10/10)・市町村0 イ (国 1/2)・市町村1/2 又は(国10/10)・市町村0			(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし			ア 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化や啓発を推進し消費者行政を活性化する経費を補助する。 令和6年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 イ 市町村に対し、重要な消費者政策を推進し、消費者行政を強化する経費を補助する。 令和6年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円			(3) 事業効果 消費生活相談窓口の整備・消費者への啓発・消費者被害の未然防止、早期発見が図られ、安心で安全な消費生活を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】市町村への補助金交付 【成果指標(アウトカム)】消費生活相談窓口設置市町村数 63						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 消費者団体との連携などの事業へも補助を行うことができることから、地域ネットワークが形成される。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	90,000	国庫支出金	90,000						0	△5,000
前年額	95,000		95,000						0	

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化補助事業費		
単位事業名	消費者行政活性化補助事業(推進事業)費	予算額	60,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	60,000	△10,000	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	60,000	△10,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,000	△10,000	消費者行政活性化補助金 (推進事業)
合計	60,000	△10,000	

単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	30,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	30,000	5,000	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	30,000	5,000	

単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	30,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	5,000	消費者行政活性化補助金(強化事業)
合計	30,000	5,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P67	高齢者等見守り促進事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	
						分野施策	0203	消費者被害の防止	
1 事業概要			5 事業説明						
消費者被害防止サポーターの活用を進め、消費者安全確保地域協議会の設置を促進し、市町村の消費者行政を支援することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止を図る。 (1) 高齢者等見守り促進事業 14,686千円 (2) 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 519千円			(1) 事業内容 15,205千円 ア 高齢者等見守り促進事業 14,686千円 イ 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 519千円 (2) 事業計画 ア 高齢者等見守り促進事業 地域における高齢者等の見守り活動、啓発活動の活性化を図る。 イ 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 市町村の福祉部門と消費生活部門の連携強化に向けた情報交換・意見交換を行い、地域の見守りネットワークの活動促進を支援する。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 高齢者等の消費者被害防止フォーラムの開催 【成果指標(アウトカム)】 消費者安全確保地域協議会の設置数 消費者被害防止サポーターの全市町村配置の維持 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政・民生委員・地域包括支援センターなど高齢者等と関わりのある機関等によるネットワークづくりを促し、地域での高齢者等の見守り活動を支援する。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国10/10)									
(2) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	15,205	15,205					0	△3,091	
前年額	18,296	18,296					0		

事業内訳書

事業名	高齢者等見守り促進事業費		
単位事業名	高齢者等見守り促進事業	予算額	14,686千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	14,686	2,526	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	14,686	2,526	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	3	消費者被害防止のための啓発品の制作
委託料	14,486	2,523	地域における高齢者の見守りや啓発等を進める事業を委託
合計	14,686	2,526	

単位事業名	高齢者等の消費者被害防止フォーラム	予算額	519千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	519	337	地方消費者行政強化交付金 補助率定額

単位事業名	高齢者等の消費者被害防止フォーラム	予算額	519千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	519	337	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△100	
旅費	10	△2	委託先やフォーラム講師との打合せ
需用費	0	△10	
委託料	509	509	フォーラム開催の委託
使用料及び賃借料	0	△60	
合計	519	337	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N117	くらし安心推進事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要	「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、 「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。 ア 消費生活審議会運営事業費 709千円 イ 事業者指導推進費 34千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,812千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 消費生活審議会運営事業費 709千円 イ 事業者指導推進費 34千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,812千円 (2)事業計画 ア 消費生活審議会運営事業費 消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営 イ 事業者指導推進費 五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加 ウ 消費生活支援センター維持管理費 消費生活支援センターの維持管理に関する経費 (3)事業効果 「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3)消費者行政推進費」									
5 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.4人=51,300千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,555							5,555	140	
前年額	5,415							5,415		

事業内訳書

事業名	くらし安心推進事業費		
単位事業名	消費生活審議会運営事業費	予算額	709千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	709	△43	
合計	709	△43	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	635	0	消費生活審議会委員報酬
旅費	52	△11	消費生活審議会委員費用弁償
需用費	12	△28	啓発用消耗品購入代
使用料及び賃借料	10	△4	消費生活審議会会場借上料
合計	709	△43	

単位事業名	事業者指導推進費	予算額	34千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	34	△7	
合計	34	△7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	△7	景表法会議出張旅費
合計	34	△7	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	4,812千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,812	190	
合計	4,812	190	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	4,812千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	0	消費生活相談電話ネットワークシステム機器修繕
役務費	2,849	0	電話代
委託料	1,933	190	消費生活相談関連業務委託
合計	4,812	190	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P68	消費者の安心・安全サポート事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費	
事業期間	昭和60年度～令和6年度	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法	針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	12
				分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-1
1 事業の概要	<p>消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。</p> <p>また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。</p> <p>ア 相談・苦情処理事業費 559千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 891千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 559千円 イ 悪質事業者対策強化事業費 県警0B職員3人を配置、事業者指導の実施等 891千円</p> <p>(2)事業計画 ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。 イ 悪質事業者対策強化事業費 悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分（行政処分等）を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。</p> <p>(3)事業効果 消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心して安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】消費生活相談件数、特定商取引法に基づく立入調査件数 【成果指標(アウトカム)】1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合 13.8%(令和8年度) 合同指導件数 12件</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (国10/10)、(国1/2・県1/2)、(県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×16.4人=155,800千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	1,450	494						956	△113
前年額	1,563	462						1,101	

事業内訳書

事業名	消費者の安心・安全サポート事業費		
単位事業名	相談・苦情処理事業費	予算額	559千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	559	△133	
合計	559	△133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	△65	講師謝金
旅費	259	△100	研修会への出張旅費
使用料及び賃借料	187	△33	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	88	65	研修受講料
合計	559	△133	

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	891千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	494	32	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
一般財源	397	△3	
合計	891	29	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	0	アドバイザー謝金
旅費	487	30	立入検査等への出張
需用費	10	0	報告聴取用紙代
役務費	27	0	資料等郵送料
使用料及び賃借料	19	△1	会場使用料

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	891千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	891	29	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P72	消費生活相談体制強化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費	
事業期間	令和5年度～令和14年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	
						分野施策	0203	消費者被害の防止	
								SDGsゴール	12
								SDGsターゲット	12-1
1 事業概要	消費生活相談員の高齢化と後継者不足が深刻化に対応して早急に相談員を確保して就業に繋げるとともに、新たに相談員となった市町村相談員のフォローアップを行う。 ICTを活用した相談手法の多様化を進めるなど、誰もが相談しやすい体制づくりを進め消費者被害の防止に繋げる。 消費生活相談員確保対策事業費 205千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 消費生活相談員確保対策事業費 205千円 消費生活相談員の資格取得(保有)者について、県内就業者の確保を図り、県内消費生活相談体制の基盤を確立する。 (ア)消費生活相談員人材バンクの運用(予算なし) (イ)就業支援研修の実施(予算なし) 資格取得支援を受けた県内就業予定者等を対象とした実務体験研修 25人 (ウ)就業後フォローアップ研修の実施 205千円 新人や経験が浅い市町村相談員を対象とした就業後のフォローアップ研修 10人 (2)事業計画 ア 消費生活相談員確保対策事業費 令和5年度～令和14年度(状況を見て継続) 毎年度、不足する相談員を充足する相談員を確保し県内就業に繋げる。 (3)事業効果 人材バンクへの登録を広く周知し、登録者を確保することで県内相談員の就業に繋げるとともにスキルアップを図る。 【活動指標(アウトプット)】人材バンクへの登録者数(目標100人) 【成果指標(アウトカム)】相談員の県内新規就業者数及び相談員のスキルアップ(目標10人) (4)職員のマンパワーの活用 消費者庁の「消費生活相談DXアクションプラン」で示された将来像の実現に向けて整備される新たなツール・システムの本県の具体的な対応方針を検討する。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方消費者行政強化交付金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 一般職員 9,500千円×1人=9,500千円 消費生活相談員 4,492千円×1人=4,492千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	205	国庫支出金	205					0	△300
前年額	505		355					150	

事業内訳書

事業名	消費生活相談体制強化事業費		
単位事業名	消費生活相談員確保対策事業費	予算額	205千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	205	0	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	205	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	205	0	消費生活相談員フォローアップ研修出張旅費
合計	205	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	消費者啓発事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費		
事業期間	昭和43年度～令和9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203 消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 消費生活講座の開催による学習機会の提供や、啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 185千円 エ 消費生活講座の開催 793千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 185千円 エ 消費生活講座の開催 793千円 (2) 事業計画 ア 消費者教育研究協議会の開催 学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。 イ 市町村生活設計推進事業の支援 生活設計関係書籍の購入及び生活設計に関する資料等の市町村への提供を行う。 ウ 啓発資料の作成 悪質商法被害防止の若者向けリーフレットを作成・配布する。 エ 消費生活講座の開催 年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。 (3) 事業効果 消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用(県民対象)						
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3) 消費者行政推進費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	1,238	91	250					897	△1,511	
前年額	2,749	91	1,750					908		

事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	14千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14	0	
合計	14	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
合計	14	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	246千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	246	0	地方庁運動費助成金
合計	246	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	246千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	市町村金融経済講演会に係る旅費等
需用費	165	0	リーフレット印刷代等
役務費	71	0	市町村等連絡用切手代等
合計	246	0	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	185千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	185	△303	
合計	185	△303	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	93	△303	悪質商法被害防止の若者向けリーフレットの作成

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	185千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	92	0	リーフレット送料等
合計	185	△303	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	793千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	91	0	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
諸収入・ 雑入	4	△1,196	地方庁運動費助成金
一般財源	698	△12	
合計	793	△1,208	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	793千円
-------	-----------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	566	△1,200	消費生活講座派遣講師への謝金等
旅費	95	△8	消費生活講座出張旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代等
合計	793	△1,208	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P70	生活科学センター運営費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費	
事業期間	平成14年度～令和9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例	針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	12
				分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-1
1 事業概要	複雑多様化する消費者問題に対応できる「自立した消費者」の育成が急務となっている。 このため、生活科学センターを効率的・効果的に運営し、消費生活に関する学習の支援、情報の提供等を行う。 ア 指定管理事業費 46,137千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 153,529千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 指定管理事業費 46,137千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 153,529千円 (2) 事業計画 ア 指定管理事業費 柔軟かつ積極的な展示等の運営を指定管理者の計画書に沿って着実にを行う。 ・指定管理期間：令和5年度～令和9年度(5年間)：2か年目 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 生活科学センター及び消費生活支援センターが入居する産業技術総合センター(スキップシティA1街区)の施設維持管理対象経費について、面積按分で負担する。 ・面積按分割合：12.5%。 (3) 事業効果 年間16万人の県民に消費生活学習支援を実施し、「自立した消費者」の育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】 イベント・企画展の開催10回 【成果指標(アウトカム)】 来館者数159,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者の持つノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して効果的に事業を実施している。 (5) その他 【施設概要】 ・名称：埼玉県生活科学センター(愛称：彩の国くらしプラザ) ・住所：川口市上青木3-12-18 SKIPシティA1街区2階					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化債) 充当率 90% 交付税措置 33%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	199,666	県債	97,000					102,666	4,871
前年額	194,795		91,000					103,795	

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費		
単位事業名	指定管理事業費	予算額	46,137千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,137	110	
合計	46,137	110	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,137	110	生活科学センター指定管理業務委託料
合計	46,137	110	

単位事業名	スキップシティA 1街区施設維持管理費	予算額	97,509千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	97,000	6,000	県有施設整備事業債
一般財源	509	△309	

単位事業名	スキップシティA1街区施設維持管理費	予算額	97,509千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	97,509	5,691	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,290	804	SKIPシティA1街区施設維持管理費(委託料のうち、長期保全計画対象分)
工事請負費	80,219	4,887	SKIPシティA1街区施設維持管理費(工事請負費)
合計	97,509	5,691	

単位事業名	スキップシティA1街区施設維持管理費(維持管理分)	予算額	56,020千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56,020	△930	
合計	56,020	△930	

単位事業名	スキップシティA1街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	56,020千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	56,020	△930	SKIPシティA1街区施設維持管理費（維持管理分）
合計	56,020	△930	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P71	生活科学センター機能強化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費		
事業期間	平成29年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		
						分野施策	0203	消費者被害の防止		
1 事業概要				5 事業説明						
自ら考え行動する「自立する消費者」を育成するため埼玉県生活科学センター（彩の国くらしプラザ）のシアターコンテンツを作成する シアター映像制作費 7,392千円				(1) 事業内容 シアター映像制作費 7,392千円 (2) 事業計画 シアター映像制作費 平成15年のオープン時からの映像を使用しており、映像コンテンツの更新が必要となっている。現在使用している映像コンテンツにはない項目や、時代の変化に適応した映像コンテンツを制作することで、消費者教育の拠点施設としての機能を強化する。 令和5年度に作成中の3テーマに加え、新たに必要な3テーマに係る映像コンテンツを作成する。 令和6年5月 募集の公告 令和6年6月 プロポーザル実施(企画提案書、プレゼンテーション等) 令和6年7月 契約 令和6年7～令和7年3月 制作・設置 令和7年3月 完成						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)				(3) 事業効果 新しい映像コンテンツの追加により、来館者数を増加させるとともに、より時代に合った消費者教育を行うことにつながり、生活科学センターの機能が強化され、自ら考え行動する「自立した消費者」を育成することができる。 【活動指標(アウトプット)】 新規映像コンテンツの作成 3本 【成果指標(アウトカム)】 来館者数目標：159,000人(令和9年度) 利用者満足度目標：生活科学センター利用者アンケートの「大変よい」「よい」の割合85%以上(令和9年度)						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,392	国庫支出金	7,392						0	1,892
前年額	5,500		5,500						0	

事業内訳書

事業名	生活科学センター機能強化事業費		
単位事業名	シアター映像制作費	予算額	7,392千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	7,392	1,892	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	7,392	1,892	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,392	1,892	制作業務委託費
合計	7,392	1,892	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N114	生活科学センター運営費（維持管理費）			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例			針路分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1
1 事業概要 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 施設管理運営費 1,169千円				5 事業説明 (1) 事業内容 施設管理運営費 1,169千円 (2) 事業計画 消費生活支援センターの運営に必要な経費 (3) 事業効果 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,169							1,169	△274
前年額	1,443							1,443	

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）		
単位事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）	予算額	1,169千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,169	△259	
合計	1,169	△259	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△81	連絡調整旅費
需用費	1,039	△85	消耗品、自動車燃料費、事務機器等修繕費
役務費	97	△91	事務用郵送料、産業廃棄物処分費
使用料及び賃借料	13	△2	N H K放送受信料
負担金、補助及び交付金	10	0	防火防災管理者講習受講料
合計	1,169	△259	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：防犯・犯罪被害者支援担当
 内線：2940 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	防犯のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	5, 16, 17
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	5-2, 16-1, 17-17, 1
1 事業概要	県民に対する防犯対策の普及啓発や地域住民による自主的な防犯活動の促進するほか、市町村、事業者と連携した防犯のまちづくりを推進して刑法犯認知件数を減少させる。 ア 防犯のまちづくりの普及啓発 1,004千円 イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 740千円 ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催 316千円 エ 事業者等との連携による防犯活動推進 157千円 オ 自主防犯活動団体等への出前講座 735千円 カ 防犯サポーターへの支援 120千円 キ ネットカフェ等に対する防犯対策 50千円 ク 特殊詐欺被害防止ワークショップ 912千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防犯のまちづくりの普及啓発(街頭キャンペーンの実施、啓発チラシの作成等) 1,004千円 イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 740千円 ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催 316千円 エ 事業者等との連携による防犯活動推進(協定締結式の実施、事業者等への防犯に係る協力依頼) 157千円 オ 自主防犯活動団体等への出前講座(職員による出前講座、自主防犯活動の指導等) 735千円 カ 防犯サポーターへの支援(防犯に係る講習、情報提供の実施) 120千円 キ ネットカフェ等に対する防犯対策(ネットカフェ等における防犯対策の推進) 50千円 ク 特殊詐欺被害防止ワークショップ 912千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県防犯のまちづくり推進議員連盟との共催による街頭キャンペーン等の実施(通年) イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催(3回) ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催(6月頃) エ 防犯のまちづくりに関する協定締結式の実施(2月頃) オ 職員による出前講座の実施(年間200回、随時)、パトロールに同行した現地現地指導の実施(年間80回、随時) カ 防犯サポーターを対象とした講習の開催(年間2回程度)、防犯に係る情報提供による支援(随時) キ ネットカフェ等に対する指針に基づいた防犯対策の普及・啓発(随時) ク 特殊詐欺被害防止対策機器の普及に向けたワークショップの開催(通年) (3) 事業効果 県民総ぐるみで防犯のまちづくりを展開することにより、犯罪の起こさせにくい地域環境づくりを推進し、刑法犯認知件数の減少を図る。 【活動指標(アウトプット)】街頭キャンペーンの実施、わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 防犯のまちづくり推進会議の開催、事業者との協定締結、出前講座の実施 【成果指標(アウトカム)】人口千人あたりの刑法犯認知件数 令和6年 5.7件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,034							4,034	△243
前年額	4,277							4,277	

事業内訳書

事業名	防犯のまちづくり推進事業費		
単位事業名	防犯のまちづくりの普及啓発	予算額	1,004千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004	△166	
合計	1,004	△166	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△4	街頭キャンペーンに係る出張費用
需用費	864	△262	街頭キャンペーン用啓発品・チラシ等
委託料	100	100	被害防止動画等の制作委託
合計	1,004	△166	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	予算額	740千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	740	249	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催	予算額	740千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	740	249	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△10	レベルアップセミナー出張費
役務費	420	325	出席はがき・資料郵便代
使用料及び賃借料	270	△66	セミナー会場費
合計	740	249	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	316千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	316	21	
合計	316	21	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	316千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	総会司会謝金
需用費	116	11	会場設営・感謝状作成費用
使用料及び賃借料	150	10	会場使用料
合計	316	21	

単位事業名	事業者等との連携による防犯活動推進	予算額	157千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157	△112	
合計	157	△112	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△13	事業者との連携事業、協定事業者訪問・調査出張費

単位事業名	事業者等との連携による防犯活動推進	予算額	157千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	97	△66	事業者との協定式会場設営費用、協定書作成費用
役務費	10	△33	事業者へのステッカー、資料送付費用
合計	157	△112	

単位事業名	自主防犯活動団体等への出前講座	予算額	735千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	735	103	
合計	735	103	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	280	△50	出前講座・現地指導用旅費
需用費	450	220	講座用資料作成費

単位事業名	自主防犯活動団体等への出前講座	予算額	735千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5	△67	講座用資料送付費用
合計	735	103	

単位事業名	防犯サポーターへの支援	予算額	120千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120	0	
合計	120	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	0	通信費用
合計	120	0	

単位事業名	ネットカフェ等に対する防犯対策	予算額	50千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門家等謝金
合計	50	0	

単位事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業	予算額	912千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	912	113	
合計	912	113	

単位事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業	予算額	912千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	△8	ワークショップ講座出張費
需用費	860	121	特殊詐欺対策啓発資材作成費、車両燃料費
合計	912	113	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課

担当名：防犯・犯罪被害者支援担当

内線：2940

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P74	防犯環境整備事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費		
事業期間	平成29年度～令和6年度	根拠法令	防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	5, 16, 17
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2, 17
1 事業概要	<p>埼玉県防犯のまちづくり推進計画に基づき、防犯カメラ等の防犯環境整備を推進するとともに、青色防犯パトロール活動への支援を行うなどして自主防犯活動の活性化を図り、刑法犯認知件数を減少させる。</p> <p>ア 防犯環境整備推進補助金 25,000千円 イ 自主防犯活動の活性化 3,201千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 防犯環境整備推進補助金 25,000千円 市町村が実施する防犯カメラ設置事業 イ 自主防犯活動の活性化 3,201千円 青色防犯パトロール活動への支援及び防犯のまちづくり協定締結事業者による防犯活動への支援等</p> <p>(2) 事業計画 ア 防犯環境整備推進補助金 ・犯罪の抑止効果及び社会的関心が高い防犯カメラを設置する市町村への補助(通年) ・自主防犯活動団体(わがまち防犯隊)の活動支援事業等を実施する市町村への補助(通年) イ 自主防犯活動の活性化 ・新たに青色防犯パトロール活動を実施する自主防犯活動団体等に対する装備品の提供(通年) ・防犯のまちづくり協定締結事業者による防犯活動で活用するステッカー等を提供(通年)</p> <p>(3) 事業効果 防犯環境が整備され、自主防犯活動団体等による活動が活性化することによって、刑法犯認知件数の減少を図る。 【活動指標(アウトプット)】防犯カメラの設置台数 青色防犯パトロール装備品の提供、事業者向けのステッカー等の提供 【成果指標(アウトカム)】人口千人あたりの刑法犯認知件数 令和6年度 5.7件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 補助金事業を通じて市町村と連携するほか、防犯のまちづくり協定締結事業者等と連携し、防犯環境整備を推進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2) 市町村1/2 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円									
財 源 内 訳										
予算額								一般財源	前年との対比	
決定額	28,201							28,201	△6,942	
前年額	35,143							35,143		

事業内訳書

事業名	防犯環境整備事業費		
単位事業名	防犯環境整備推進補助金	予算額	25,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,000	△5,000	
合計	25,000	△5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,000	△5,000	防犯環境整備推進補助金
合計	25,000	△5,000	

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,201千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,201	△175	
合計	3,201	△175	

単位事業名	自主防犯活動の活性化	予算額	3,201千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	44	市町村等との打ち合わせ出張費
需用費	3,001	△291	防犯ボランティア用支援品購入費、 青色防犯パトロール運用・保守費用
役務費	107	67	資料等送付、青色防犯パトロール車点検費用、保険料
公課費	5	5	青色防犯パトロール車両 自動車重量税
合計	3,201	△175	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：防犯・犯罪被害者支援担当
 内線：2956 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P75	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費			
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等支援条例 防犯のまちづくり推進条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 3, 4, 5, 10, 16		
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	1-5, 1-b, 3-7, 4-7,		
1 事業概要	<p>犯罪被害者等が受けた被害の早期回復又は軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができる社会を実現することで、県民が安全で安心して暮らせる社会を目指すため、次の事業を実施する。</p> <p>ア 性犯罪等相談体制強化事業 20,543千円 イ 市町村相談支援体制強化事業 86千円 ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業 4,112千円 エ 犯罪被害者等基本法の普及啓発事業 556千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 性犯罪等相談体制強化事業 20,543千円(うち国交付金：1/2又は1/3(医療費公費負担分)) (ア)アリスホットラインにおける相談支援体制機能の維持(24時間365日相談受付、フリーダイヤル、オンライン相談等) (イ)性犯罪証拠採取キットの医療機関配備 (ウ)性犯罪被害者等への法律相談の公費負担 (エ)性犯罪等被害者支援施策の周知・広報 (カ)性暴力被害者支援看護職の養成</p> <p>イ 市町村相談支援体制強化事業 86千円 (ク)相談体制強化や支援施策に関する研修会等の開催</p> <p>ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業 4,112千円 (ア)彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの相談支援体制機能の維持(代表電話(フリーダイヤル))</p> <p>エ 犯罪被害者等基本法の普及啓発事業 556千円 (ア)広報啓発チラシ等の作成、配布 (イ)学生ボランティアを活用した広報啓発 (ウ)イベントや街頭キャンペーン等の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア (ア)相談電話・医療費・法律相談・ワンストップ支援業務委託 (イ)犯罪被害者等支援(アリスホットラインを含む)の普及啓発(通年) (ウ)啓発品企画、調達(5月)、中学・高校への配布(7月) (エ)各種イベントや街頭キャンペーン等での広報啓発(通年) イ (ア)市町村研修(5月、10月) (イ)市町村に対する犯罪被害者等支援業務の質向上のためのアウトリーチ型支援(通年) ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター相談電話受付等業務委託(通年) エ (ア)犯罪被害者週間キャンペーン(被害者週間(11月25日～12月1日)を中心に実施) (イ)市町村への協力依頼(9月～12月)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>ア 犯罪被害者等への寄り添った支援による身体等のダメージからの回復(社会のセーフティネットとしての役割)が図られる 相談件数：1,860件 医療費及び法律相談の公費負担助成件数：95件</p> <p>イ 市町村との連携・協力により、地域で暮らす犯罪被害者等に対し途切れなく支援を行う 主管課長会議(1回)、市町村研修・意見交換会(8回)、職員派遣型支援(10回)</p> <p>ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターにおける支援の連携体制が図られる 相談件数：5,550件</p> <p>エ 犯罪被害者等の置かれた現状と支援の大切さに関する県民や事業者への周知により理解が促進される SNS・ラジオ等による発信(20回)、キャンペーンの開催(12回)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>犯罪被害者支援における認知度；(県簡易アンケート調査) 知っている・知っているが内容までは知らない 令和5年7月：21.5% ⇒ 令和7年7月：35%</p>							
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2、県1/2) 但し、医療費公費負担分は(国1/3、県2/3) イ～ウ (県10/10) エ (国10/10)、但し、役務費は(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	25,297	10,244					15,053	△73			
前年額	25,370	10,345					15,025				

事業内訳書

事業名	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費		
単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	20,543千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	10,098	△247	性犯罪・性暴力被害者支援交付金 補助率定額
一般財源	10,445	△211	
合計	20,543	△458	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	177	30	性暴力被害者支援看護職研修等旅費相当額 性暴力被害者支援医療従事者研修講師謝金
需用費	780	△264	相談啓発品(相談案内ミニカード)の印刷代 性暴力被害者支援業務消耗品(性犯罪証拠採取キット等) 性暴力被害者支援看護職養成研修受講料
役務費	133	△156	相談啓発品、証拠採取キットの配送料
委託料	19,453	△31	アイリスホットライン運營業務委託

単位事業名	性犯罪等相談体制強化事業	予算額	20,543千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△37	
合計	20,543	△458	

単位事業名	市町村相談支援体制強化事業	予算額	86千円
-------	---------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	86	34	
合計	86	34	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	52	40	研修における講師謝金
旅費	34	△6	連絡調整における旅費
合計	86	34	

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業	予算額	4,112千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,112	257	
合計	4,112	257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,112	257	総合対応電話受付等業務委託 犯罪被害者支援県民のつどい業務委託
合計	4,112	257	

単位事業名	犯罪被害者等基本法の普及啓発事業	予算額	556千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	146	146	人権啓発活動地方委託金
一般財源	410	△52	

単位事業名	犯罪被害者等基本法の普及啓発事業	予算額	556千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	556	94	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	216	119	犯罪被害者等支援啓発チラシの印刷代 犯罪被害者等支援業務消耗品
役務費	340	△25	犯罪被害者等支援業務電話料 ボランティア保険料
合計	556	94	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P76	県民総ぐるみ交通安全推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	彩の国交通安全県民運動推進事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	市町村や民間企業、交通関係団体等と埼玉県交通安全対策協議会を中心に連携し、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動をはじめとした、県民総ぐるみの交通安全啓発活動を推進することにより、県民一人一人の交通安全意識の醸成を促し、安心・安全な交通環境の確保を図る。			5 事業説明						
	ア 交通安全運動の推進事業 2,460千円 イ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円 ウ 交通死亡事故防止緊急対策事業 2,387千円 エ 交通事故防止対策推進事業 782千円 オ 交通事故相談広報事業 40千円 カ 交通事故相談の充実強化事業 20千円			(1) 事業内容 ア 交通安全運動の推進事業 2,460千円 春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動を実施する。 イ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円 埼玉県交通安全対策協議会(会長：知事、国・市町村等160機関・団体が参加)の活動に対する補助を行う。 ウ 交通事故防止緊急対策事業 2,387千円 交通事故の多発を食い止めるため、市町村や関係機関等と連携した交通安全対策を行う。 エ 交通事故防止対策推進事業 782千円 総合的な交通安全対策を推進するため県内に設置された屋外広告物を活用した広報活動を行う。 オ 交通事故相談広報事業(案内チラシの作成) 40千円 カ 交通事故相談の充実強化事業(相談業務用書籍代) 20千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 春・秋の全国交通安全運動の実施(4月、9月)、夏・冬の事故防止運動の実施(7月、12月) イ 埼玉県交通安全対策協議会の事業実施のため補助金交付(4月) ウ 交通事故防止緊急対策の実施(随時) エ 県内幹線道路等に設置の屋外広告物の掲出による交通安全等啓発(通年) オ 交通事故相談所の業務について案内チラシを作成し広報(通年) カ 交通事故相談業務の適切な対応に資する判例集やハンドブック等の整備(通年)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 関係団体等と連携し、県民総ぐるみで各季の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を推進することにより、交通事故の防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】市町村や県警察、関係機関、団体と連携し県ぐるみの交通安全運動の実施4回 【成果指標(アウトカム)】交通安全の啓発人数19万人、令和8年までに交通事故死者数96人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会、市町村、民間企業、交通関係団体等と連携し、交通事故防止対策を推進する。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	8,169								8,169	△2,327
前年額	10,496								10,496	

事業内訳書

事業名	県民総ぐるみ交通安全推進事業費		
単位事業名	交通安全運動の推進事業	予算額	2,460千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,460	1,928	
合計	2,460	1,928	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,160	1,628	各季の交通安全運動啓発品作成費
役務費	300	300	各季の交通安全運動啓発品発送費
合計	2,460	1,928	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	2,480千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,480	0	
合計	2,480	0	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	2,480千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,480	0	埼玉県交通安全対策協議会活性化助成費
合計	2,480	0	

単位事業名	交通死亡事故防止緊急対策事業	予算額	2,387千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,387	△70	
合計	2,387	△70	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	805	△84	非常事態宣言等啓発活動用啓発品作成費
役務費	262	215	非常事態宣言等啓発活動用啓発品発送費
委託料	1,320	△201	緊急対策ウェブ広報業務委託料

単位事業名	交通死亡事故防止緊急対策事業	予算額	2,387千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,387	△70	

単位事業名	交通事故防止対策推進事業	予算額	782千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	782	293	
合計	782	293	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	182	△34	県内各地交通事故防止対策会議出張費用
委託料	600	327	屋外広告塔保守管理費用
合計	782	293	

単位事業名	交通事故相談広報事業	予算額	40千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	40	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	0	広報用チラシ印刷費
合計	40	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化事業	予算額	20千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化事業	予算額	20千円
-------	---------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	参考資料購入代
合計	20	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N118	公用自転車の自転車保険加入事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 3, 17	
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット 3-6, 17-17	
1 事業概要	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例により自転車保険の加入が義務化となったため、埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。			5 事業説明						
	公用自転車の自転車保険加入事業 400千円			(1) 事業内容 公用自転車の自転車保険加入事業 400千円 埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 公用自転車の自転車保険加入 (3月) 県庁、教育局、企業局、下水道局で使用する公用自転車について条例に基づき一括して保険加入する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、自転車保険に加入し、職員による万が一の損害賠償事故に備える。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3=2,850千円				(4) 県民・県民活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県庁各課、教育局、企業局、下水道局と連携する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	400	諸 収 入	23						377	0
前年額	400		23						377	

事業内訳書

事業名	公用自転車の自転車保険加入事業費		
単位事業名	公用自転車の自転車保険加入事業	予算額	400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	23	0	公用自転車保険加入負担金（企業局、下水道局）
一般財源	377	0	
合計	400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	400	0	自転車損害賠償責任保険料
合計	400	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P77	自転車安全利用の県づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業の概要	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県、市町村、県民、事業者及び関係団体が協働して自転車の安全な利用に関する運動を展開し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会をつくることを推進する。 ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,701千円 イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 1,551千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 2,701千円 「自転車安全利用指導員」を委嘱し、その育成及び活動の支援を行うことにより、自転車利用者のマナー向上と自転車に関係する交通事故を防止する。 イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 1,551千円 自転車損害賠償保険の加入義務化を周知する。 (2) 事業計画 ア 自転車安全利用指導員の育成・支援事業 (ア) 埼玉県自転車安全利用指導員連絡会及び研修会の開催(4月、10月) (イ) ボランティア保険への加入 (ウ) 指導員活動支援用啓発品の作成・郵送 (エ) 自転車安全利用指導員及び市町村連絡会への情報提供(随時) イ 自転車保険加入義務化の広報事業事業 自転車損害賠償保険の加入義務化の広報(通年) (3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県民自身が自転車の安全利用について相互に助け合う地域づくりを促進し、自転車による交通事故防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】・自転車安全利用月間による交通安全対策の実施(キャンペーン5回) ・自転車安全利用指導員に対する研修会の実施(年2回、400人) ・同指導員連絡会の実施(年1回、60人) 【成果指標(アウトカム)】・自転車乗用中の負傷者数：4,675人(令和6年) ・自転車保険加入率：80%(令和6年度) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自転車安全利用指導員、市町村、警察、交通安全ボランティア、関係団体と連携する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	4,252							4,252	258
前年額	3,994							3,994	

事業内訳書

事業名	自転車安全利用の県づくり推進事業費		
単位事業名	自転車安全利用指導員の育成・支援事業	予算額	2,701千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,701	△115	
合計	2,701	△115	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会講師謝金
需用費	1,529	△100	指導員活動支援用啓発品作成費
役務費	1,012	0	指導員用テキスト発送費用
使用料及び賃借料	60	△15	研修会会場使用料
合計	2,701	△115	

単位事業名	自転車保険加入義務化の広報事業	予算額	1,551千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,551	373	
合計	1,551	373	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	386	△12	啓発品作成費
役務費	285	0	啓発品発送費用
委託料	880	385	ウェブ広報業務委託料
合計	1,551	373	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	交通安全ボランティア協働事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 3, 17	
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット 3-6, 17-17	
1 事業概要	交通安全まなび隊や交通安全母の会等のボランティアの活動を支援し、県とボランティアの協働により交通安全教育を充実させる。			5 事業説明						
	地域指導者育成・派遣事業 1,314千円			(1) 事業内容 地域指導者育成・派遣事業 1,314千円 県で認定している交通安全ボランティア「交通安全まなび隊」、交通指導員連合会及び幼児交通安全指導者(交通安全母の会)と協働して、子供や高齢者など年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画 ア 交通指導員、交通安全まなび隊、交通安全母の会会員に対する交通安全教育の徹底と資質の向上を図るための研修会の開催(7月、1月) イ 県で委嘱している「交通安全まなび隊」を保育園や幼稚園、学校、自治会等へ派遣し、受講者に対して参加・体験・実践型の交通安全教育活動を実施(通年)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 交通安全教育を行うためには、指導者となる人材を養成し、その指導者が各地域で活動することにより、県全域で充実した交通安全教育が展開され、交通事故を未然に防ぐことにつながる。 【活動指標(アウトプット)】・交通安全まなび隊による交通安全教育 70回(4,500人) ・シルバーリーダーによる交通安全教育 500回(11,000人) 【成果指標(アウトカム)】地域の交通安全ボランティアと協働し、地域における交通安全教育を実施することで、交通事故の発生を減少することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通安全まなび隊、交通指導員、交通安全母の会などと連携する。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,314								1,314	115
前年額	1,199								1,199	

事業内訳書

事業名	交通安全ボランティア協働事業費		
単位事業名	地域指導者育成・派遣事業	予算額	1,314千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,314	115	
合計	1,314	115	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	120	研修会講師謝金
役務費	39	0	ボランティア保険保険料
使用料及び賃借料	25	△5	研修会会場使用料
合計	1,314	115	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	体験型機器を活用した交通安全教育により、高齢者自身に加齢による身体機能の衰えの自覚を促すとともに、正しい横断方法等の交通ルール、自転車乗用中の注意点を学べる交通安全教育を実施し、高齢者の交通事故の防止を図る。 ア 高齢者講習施設における体験型機器交通安全教育事業 17,945千円 イ 高齢者を対象とした交通安全教育事業 1,491千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者講習施設における体験型機器交通安全教育事業 17,945千円 令和6年5月開設予定の高齢者講習施設に体験型機器を導入し、高齢者の事故の割合が多い歩行中及び自転車乗用中の交通事故を防止するため、記憶に定着し易い体験型機器を活用し、交通ルールや正しい横断方法、自転車乗用中の注意点を学べる交通安全教育を行う。 イ 高齢者を対象とした交通安全教育事業 1,491千円 交通安全推進員による、身体機能や認知機能の衰えによる注意点など、高齢者の特性に応じた交通安全教育を実施する。 (2) 事業計画 ア 高齢者講習施設における体験型機器を活用した交通安全教育の実施 ・体験型機器の常設運営（5月～通年） イ 県政出前講座の実施（通年） (3) 事業効果 高齢者が死傷者となる交通事故を減少させる。（死傷者数、件数で効果を評価） 【活動指標（アウトプット）】 ・体験型交通安全教育実施年間約240日 【成果指標（アウトカム）】 ・体験型交通安全教育来場者1万人、アンケートによる効果実感割合60% ・県政出前講座受講者3,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 警察、埼玉県交通安全対策協議会、市町村、民間企業、交通関係団体等と連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	19,436							19,436	9,585
前年額	9,851							9,851	

事業内訳書

事業名	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育事業費		
単位事業名	高齢者講習施設における体験型機器交通安全教育事業	予算額	17,945千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,945	9,723	
合計	17,945	9,723	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	48	運営指導旅費
需用費	610	△3,242	施設来場者用啓発品
役務費	110	110	施設運営電話代
委託料	17,177	12,807	体験型機器施設運営業務委託料
合計	17,945	9,723	

単位事業名	高齢者を対象とした交通安全教育事業	予算額	1,491千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,491	162	
合計	1,491	162	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	204	△36	市町村等派遣に伴う旅費
需用費	964	118	啓発品作成費
役務費	238	0	啓発品郵送代
使用料及び賃借料	80	80	出張時高速道路利用料金
公課費	5	0	自動車重量税
合計	1,491	162	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P88	埼玉県交通安全対策協議会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	埼玉県交通安全対策協議会を支援し、関係機関・団体相互の連携による交通事故防止対策を講じるため、運営費の補助を行う。			5 事業説明						
	埼玉県交通安全対策協議会補助 2,200千円			(1) 事業内容 埼玉県交通安全対策協議会補助 2,200千円 国・県・市町村・関係団体が組織する交通安全対策協議会(会長：知事)を支援し、相互の連携による交通事故防止対策を講じる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会の運営費に対する補助金の交付(4月) イ 埼玉県交通安全対策協議会が実施する主な事業 (7) 委員会(年1回)、幹事会(年4回) (4) 交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、通年の運動) (ウ) 交通安全功労者の表彰(2月) (エ) 交対協だよりの発行(年2回)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 各機関・団体相互の連携により、総合的・効果的な交通事故防止が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会を組織する各機関・団体相互の連携						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,200								2,200	0
前年額	2,200								2,200	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助	予算額	2,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,200	0	
合計	2,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,200	0	埼玉県交通安全対策協議会補助
合計	2,200	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P89	埼玉県交通安全母の会連合会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	
								SDGsゴール	3, 17
								SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	埼玉県交通安全母の会連合会のボランティア活動を支援するため運営費の補助を行う。			5 事業説明					
	埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円			(1) 事業内容 埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円 埼玉県交通安全母の会連合会は県内最大の交通安全団体であり、子供や高齢者への対応等、その活動は欠かすことができないことから、埼玉県交通安全母の会連合会を支援して交通事故防止を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全母の会連合会への補助金の交付(4月) イ 埼玉県交通安全母の会連合会が実施する主な事業 ⑦ 会員に対する研修会の開催(6月～11月) ⑧ 親子自転車教室の開催、新入学児童・園児の交通安全教室(通年) ⑨ 知事メッセージの伝達(9月～11月) ⑩ 高齢者世帯訪問指導(通年) ⑪ 交通安全世代間交流事業(通年)					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 埼玉県交通安全母の会連合会の様々な活動により、交通事故防止が図られる。 また、研修などを行うことにより、市町村交通安全母の会会員の知識・資質の充実が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全母の会連合会をはじめ、各種関係団体との連携					
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	1,530							1,530	0
前年額	1,530							1,530	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助	予算額	1,530千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,530	0	
合計	1,530	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,530	0	埼玉県交通安全母の会連合会補助
合計	1,530	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P90	ダンプカー事業者交通安全指導事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	土砂等を運搬する大型貨物自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法、交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	重大事故に直結するダンプカーの交通事故防止を図るため、事業者が加盟する(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全活動の補助を行う。 ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円 (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業を支援して交通事故防止を図る。 (2) 事業計画 ア (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業に対する補助金の交付(4月) イ (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う主な事業 (ア) 無事故無違反コンクールの実施(5月) (イ) 広報啓発活動の実施(通年) (ウ) 交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、埼玉交通安全フェア) (エ) 優良事業所・優良運転者の表彰(5月) (3) 事業効果 ダンプカー事業者に対し交通安全指導・啓発を行うことにより、交通事故防止を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一社)埼玉県ダンプカー協会との連携						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,020							1,020	0	
前年額	1,020							1,020		

事業内訳書

事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費		
単位事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費	予算額	1,020千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,020	0	
合計	1,020	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,020	0	埼玉県ダンプカー協会補助
合計	1,020	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2944

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P80	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通事故被害者救済費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	交通遺児等の健全な育成を図るため、埼玉県交通安全対策協議会が実施している交通遺児援護基金に対し補助を行う。			5 事業説明					
	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円			(1) 事業内容 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円 交通安全対策協議会が実施している「交通遺児援護基金」に対して県が補助することにより、県民等からの善意の寄附で運営されている基金を充実させる。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金への補助(3月) イ 交通遺児等への給付 (7) 援護金(5月) 子供1人につき年間10万円(高校卒業まで) (4) 援護一時金(5月、11月) 子供1人につき1回限り10万円 (3) 事業効果 交通事故被害者の支援・救済策の一つとして援護金・援護一時金を支給することにより、交通遺児等の援護が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ・県による基金への補助、周知活動の実施(しおり22,315部配布) 【成果指標(アウトカム)】 ・交通遺児援護金等の交付人数：180人 ・交通遺児援護基金等への寄附額：18,500千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通遺児援護基金は、埼玉県交通安全対策協議会の事業で、県民等からの善意の寄附により運営されている。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	405							405	0
前年額	405							405	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助	予算額	405千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	405	0	
合計	405	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	405	0	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助
合計	405	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ担当
 内線：6953

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P49	スポーツ大会等開催事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会開催費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条、第22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	各種スポーツ大会の開催を支援することで、県民のスポーツに親しむ機会をすることにより、本県スポーツ・レクリエーションの振興を図る。		5 事業説明						
(1) 埼玉県駅伝競走大会	3,150千円			(1) 事業内容					
(2) 秩父宮杯自転車道路競走大会	1,050千円			ア 埼玉県駅伝競走大会			3,150千円		
(3) 東日本実業団対抗駅伝競走大会	2,000千円			イ 秩父宮杯自転車道路競走大会			1,050千円		
(4) 国スポ関東ブロック大会分担金	2,000千円			ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会			2,000千円		
(5) 開催事務費	240千円			エ 国スポ関東ブロック大会分担金			2,000千円		
				オ 開催事務費			240千円		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(2) 事業計画				
					ア 埼玉県駅伝競走大会				
					イ 秩父宮杯自転車道路競走大会				
					ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会				
					エ 国スポ関東ブロック大会分担金				
					オ 開催事務費				
3 地方財政措置の状況 なし					(3) 事業効果				
					広く県民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会となる一般参加型の大会(秩父宮、県駅伝)を開催することにより、「する」「みる」「ささえる」活動のモチベーションが保たれ、スポーツへの関心が維持される。				
					また、間近でトップレベルの競技に触れる機会を提供することにより、競技者のスポーツ熱に触れ、新たにスポーツへの関心の高まりが期待できる。				
					【活動指標(アウトプット)】 イベントの開催・支援(秩父宮杯、埼玉県駅伝、実業団駅伝、国スポ関東ブロック大会)				
					【成果指標(アウトカム)】 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	8,440					8,440	△169,326		
前年額	177,766					177,766			

事業内訳書

事業名	スポーツ大会等開催事業費		
単位事業名	埼玉県駅伝競走大会	予算額	3,150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,150	0	
合計	3,150	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,150	0	埼玉県駅伝競走大会実行委員会への負担金
合計	3,150	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,050千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,050	0	
合計	1,050	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,050千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,050	0	秩父宮杯自転車道路競走大会実行委員会への負担金
合計	1,050	0	

単位事業名	東日本実業団対抗駅伝競走大会	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	0	
合計	2,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	東日本実業団陸上競技連盟への補助金
合計	2,000	0	

単位事業名	国スポ関東ブロック大会分担金	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	△169,316	
合計	2,000	△169,316	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	△169,316	国スポ関東ブロック大会実行委員会への負担金
合計	2,000	△169,316	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	240	0	

単位事業名	開催事務費	予算額	240千円
-------	-------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	0	大会関係者との打合せ等
合計	240	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当、パラスポーツ担当
 内線：69556944 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P50	国民スポーツ大会等派遣事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ大会派遣費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法、障害者基本法、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1	事業概要		5		事業説明				
	全国レベルのスポーツ大会参加を通じて、本県スポーツ及び障害者スポーツの一層の振興を図る。 また、障害や障害者に対する県民の理解を深める。		(1)		事業内容				
	(1) 国民スポーツ大会等派遣費事業 237,273千円		(2)		国民スポーツ大会等派遣費事業 237,273千円				
	(2) 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 66,515千円		(3)		全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 66,515千円				
	(3) 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 187千円				全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 187千円				
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2)		事業計画				
			ア		事業目標				
					・国民スポーツ大会における男女総合成績 令和6年度 3位				
					・全国障害者スポーツ大会メダル獲得数 令和6年度 3位				
					・パラスポーツの一層の振興及び理解促進				
			イ		今後の計画				
					令和6年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 佐賀県				
					令和7年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 滋賀県				
3	地方財政措置の状況 なし		(3)		事業効果				
					国民スポーツ大会・関東ブロック大会・全国障害者スポーツ大会へ出場した選手の競技力が向上するとともに、選手が活躍することで、県民のスポーツへの関心が高まる。				
					【活動指標】 国民スポーツ大会（関東ブロック大会・本大会）、全国障害者スポーツ大会等への選手・監督を派遣する。				
					【成果指標】 国民スポーツ大会天皇杯3位以上、皇后杯3位以上 全国障害者スポーツ大会メダル獲得数3位以上				
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	303,975						303,975	13,510	
前年額	290,465						290,465		

事業内訳書

事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費		
単位事業名	国民スポーツ大会等派遣事業費	予算額	237,273千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	237,273	2,899	
合計	237,273	2,899	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9,270	△195	国民スポーツ大会幹部及び役員旅費
需用費	1,922	△363	消耗品費、燃料費、賞状代
役務費	135	△103	国旗、県旗クリーニング代、賞状筆耕代
使用料及び賃借料	606	300	会場使用料3回分
負担金、補助及び交付金	225,340	3,260	国民スポーツ大会選手等派遣費補助
合計	237,273	2,899	

単位事業名	全国障害者スポーツ大会等派遣費	予算額	66,515千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,515	10,697	
合計	66,515	10,697	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	407	△46	全国障害者スポーツ大会幹部及び役員旅費
委託料	66,108	10,743	全国障害者スポーツ大会派遣費事業業務委託費
合計	66,515	10,697	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	187千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	187	0	
合計	187	0	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	187千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	187	0	全国車いす駅伝競走大会選手等派遣費補助
合計	187	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ連携・企画担当
 内線：6957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N113	埼玉県スポーツ推進審議会運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	スポーツ基本法第10条、第31条 執行機関の附属機関に関する条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	埼玉県スポーツ推進計画やその他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、埼玉県スポーツ推進審議会を開催する。			5 事業説明						
	埼玉県スポーツ推進審議会 787千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県スポーツ推進審議会 787千円 埼玉県スポーツ推進審議会の開催(3回)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するスポーツ推進審議会を開催する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 学識経験者等からスポーツ振興やスポーツ推進計画に対する意見を聴取し、県民のスポーツ実施率の向上など効果的な施策の実施につなげる。 【活動指標】 埼玉県スポーツ推進審議会の開催(3回) 【成果指標】 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合(65.0%目標)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	787								787	△30
前年額	817								817	

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ推進審議会運営費		
単位事業名	埼玉県スポーツ推進審議会	予算額	787千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	787	△12	
合計	787	△12	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	704	41	審議会委員報酬 17人分
旅費	57	△13	審議会委員費用弁償 17人分
需用費	5	△1	食糧費
使用料及び賃借料	21	△39	会場使用料 3回分
合計	787	△12	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ連携・企画担当
 内線：6945

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第21条、第22条、第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	<p>トップチームや国際試合等の試合観戦を促進する施策の実施により、県民が身近にスポーツを感じる機会を提供し、スポーツ実施率の向上や現地観戦者割合の増加を狙う。</p> <p>トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業 22,683千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 国際試合や代表戦などの誘致・開催やトップスポーツの試合観戦を促進する施策の実施によって、県民がスポーツに触れる機会を創出し、競技の振興と観戦気運の醸成のため広報等を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 試合観戦を促すWEBアプリの作成・活用 複数競技の観戦を促すため、WEBアプリを作成し、試合情報・チケット情報等の一元発信やデジタルスタンプラリーを実施する。 イ PR動画・PR記事の制作 国際試合に関するPR動画やPR記事を制作し、県民の試合への興味を喚起する。 ウ PRイベント・PV（パブリックビューイング）の開催 観戦気運の醸成のために事前PRイベントやPVを実施し、より多くの県民に試合参加を促す。 エ 輸送交通等に係る県負担金 国際試合当日の輸送交通等に係る費用を一部負担する。</p> <p>(3) 事業効果 国際試合等の誘致・開催やトップスポーツの試合観戦促進により、県民がスポーツを身近に感じて興味を持ち、スポーツを「する」「見る」ことを始めるようになる。 また、国際試合等の開催によってスポーツファンの裾野が拡大するだけでなく、県のシンボルとしての価値が上がり、埼玉県の魅力向上につながる。また、誘致によるノウハウの蓄積や国際試合開催地としての知名度向上によって、大会の定期的な誘致につながる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 PR動画3本、PR記事12本、PRイベント・PVの開催(3回)、デジタルスタンプラリーの実施 【成果指標(アウトカム)】 イベント参加者1,500名、スタンプラリー参加者延べ7,000名 → スポーツ実施率・現地観戦者割合の向上</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費(既存分)9,500千円×0.8人=7,600千円 (2) 人件費(増員分)9,500千円×0.5人=4,750千円 (3) 組織の新設・改廃 なし</p>								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	22,683							22,683	22,683
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業		
単位事業名	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業	予算額	22,683千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,683	22,683	
合計	22,683	22,683	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	42	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	1,265	1,265	デジタルスタンプラリー賞品等
委託料	19,876	19,876	PR動画・PR記事制作業務委託 PRイベント・パブリックビューイング開催業務委託 WEBアプリ制作業務委託
負担金、補助及び交付金	1,500	1,500	国際試合における輸送交通等に係る負担金
合計	22,683	22,683	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ担当
 内線：6953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	地域スポーツクラブ活動支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	スポーツ基本法第6、7、12、14、21、22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	地域スポーツアドバイザーや部活動地域移行の受け皿モデル実施事業を活用して、地域の実情に応じた、年代や志向が変わってもスポーツが継続できる環境を整える。			5 事業説明						
(1) 地域スポーツアドバイザーの活動補助	4,750千円			(1) 事業内容						
(2) 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	6,360千円			ア 地域スポーツアドバイザーの活動補助 総合型地域スポーツクラブの設立・運営活動について指導助言等 部活動地域移行の受け皿づくり支援						
(3) モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	363千円			イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業の実施						
2 事業主体及び負担区分	(1) 県10/10 (2) 国10/10 (3) 県10/10			ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 各地域での情報交換会の実施						
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円			ア 地域スポーツアドバイザーの活動補助 (ア) 各スポーツ団体、各市町村へのアドバイス (イ) 県、彩の国SCネットワーク、各スポーツ団体との連絡調整 (ウ) 地域スポーツクラブ指導者養成研修プログラムの作成及び実施						
				イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 (ア) 継続団体 9団体 (イ) 新規団体 11団体						
				ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 各地域での情報交換会を実施する						
				(3) 事業効果						
				地域スポーツアドバイザーを活用することにより、市町村や各スポーツ団体が必要とする情報を提供できる。 また、受け皿モデルの実証事業を実施・共有することにより、地域のステークホルダーの連携強化が図られ、部活動地域移行に係る受け皿団体が拡充される。						
				【活動指標 (アウトプット)】 地域クラブアドバイザーへの補助、モデル実証事業 (20モデル程度) 地域ミーティングの実施 (11地域)						
				【成果指標 (アウトカム)】 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 65.0%						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	11,473	諸収入	6,360					5,113	2,244	
前年額	9,229		4,072					5,157		

事業内訳書

事業名	地域スポーツクラブ活動支援事業		
単位事業名	地域スポーツアドバイザーの活動補助	予算額	4,750千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,750	0	
合計	4,750	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,750	0	地域スポーツアドバイザーの活動補助
合計	4,750	0	

単位事業名	部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	予算額	6,360千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	6,360	2,288	地域クラブ活動への移行に向けた実証事業受託
合計	6,360	2,288	

単位事業名	部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	予算額	6,360千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	88	モデル実証事業の現地視察等
委託料	6,200	2,200	モデル実証事業参加団体委託料 20団体
合計	6,360	2,288	

単位事業名	モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	363千円
-------	----------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	363	△44	
合計	363	△44	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	187	0	地域ミーティングに係る謝金
旅費	88	△22	地域ミーティング対応等

単位事業名	モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	363千円
-------	----------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	88	△22	会場使用料 11回
合計	363	△44	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：パラスポーツ担当
 内線：6944

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P53	彩の国ふれあいピック等開催費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者基本法第25条 (任意) スポーツ基本法第2条 第4条 第6条 第11条 第22条 (任意)			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	全県的なパラスポーツ大会開催により、一層の障害者スポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てる。 ア 彩の国ふれあいピック開催 13,308千円 イ パラスポーツ指導員養成事業 333千円			5 事業説明 (1) 事業内容 全県的なパラスポーツ大会開催により一層のパラスポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加促進に役立てる。 (2) 事業計画 ア 令和6年度彩の国ふれあいピック (第23回埼玉県パラスポーツ大会) (ア) 春季大会 (※全国障害者スポーツ大会 (個人競技) の選手選考会を兼ねる) 個人競技8競技 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、STT、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ 4～5月に開催 (イ) パラスポーツフェスティバル (仮称) (旧秋季大会) (障害者スポーツ参加のきっかけ作りのための大会) レクリエーション種目等について9月に開催 (ウ) 球技大会 (※全国障害者スポーツ大会の (団体競技) の選手選考会を兼ねる) 団体競技8競技 車いすバスケットボール (身体)、フットソフトボール (知的)、バレーボール (身体、知的、精神)、バスケットボール (知的)、ソフトボール (知的)、サッカー (知的) イ パラスポーツ指導員養成事業 (初級パラスポーツ指導員の養成)						
2 事業主体及び負担区分	事業主体 県 負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金			(3) 事業効果 ア 彩の国ふれあいピック パラスポーツ大会を開催することで、県内の障害者のスポーツ参加の機会を確保する。 イ パラスポーツ指導員 指導員の養成により、パラスポーツが指導できる人材を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 彩の国ふれあいピックの開催 イ パラスポーツ指導員の養成 【成果指標(アウトカム)】 ア 彩の国ふれあいピック参加者数 合計4,320名 (選手3,075名+役員1,245名) イ 養成講習会受講者数 50名						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	13,641	国庫支出金	6,820						6,821	△1,773
前年額	15,414		7,706						7,708	

事業内訳書

事業名	彩の国ふれあいピック等開催費		
単位事業名	彩の国ふれあいピック開催費	予算額	13,308千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	6,654	△886	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	6,654	△887	
合計	13,308	△1,773	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	2	彩の国ふれあいピック職員旅費
委託料	13,244	△1,775	彩の国ふれあいピック開催業務委託
合計	13,308	△1,773	

単位事業名	パラスポーツ指導員養成事業	予算額	333千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	166	0	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	167	0	
合計	333	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	333	0	パラスポーツ指導員養成事業業務委託
合計	333	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ連携・企画担当
 内線：6957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和4年度～ 令和6年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、21条、22条、24条 埼玉スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	2021年9月に開幕したWEリーグ及びリーグに参入した県内3チーム、県サッカー協会、ホームタウン市等と連携し、埼玉ダービー（県内チーム同士の試合）などの時に、イベントやサッカー教室等を開催することにより、継続的なWEリーグの盛り上げや女子スポーツの振興を図る。 WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 3,585千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア WEリーグ等と連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 3,585千円 (2) 事業計画 ア WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 埼玉ダービー（県内チーム同士の試合）などの時に、イベントやサッカー教室等を開催する。 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 イベントの開催（サッカー教室・ファミリー向けサッカーイベント）計4回、サッカー教室参加者とその家族を試合招待560人 【成果指標（アウトカム）】 女子サッカー競技者380人（60人×3回+200人）増加、WEリーグ試合観戦者数560人増加						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,585								3,585	△530
前年額	4,115								4,115	

事業内訳書

事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業		
単位事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業	予算額	3,585千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,585	△530	
合計	3,585	△530	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	35	△65	イベント運営及び打合せに係る旅費
需用費	1,010	10	埼玉ダービーに係る啓発グッズ作成費等
役務費	120	△15	イベント参加者用保険料
委託料	2,420	△460	埼玉ダービー等におけるイベント・サッカー教室運営業務委託
合計	3,585	△530	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	スポーツ基本法第4条、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1	事業の概要 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に基づき、すべての県民が生涯にわたってスポーツをすることができるよう、スポーツの「機会」づくりと「場」の拡充のため必要な施策を推進する。 (1) 生涯スポーツ振興等事業費 33,826千円 (2) スポーツ施設環境整備費 6,321千円			5 事業説明 (1) 事業内容 生涯スポーツ振興等事業費 33,826千円 スポーツ施設環境整備費 6,321千円 (2) 事業計画 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に規定する責務を果たすため、スポーツ総合センターを活用し、県民のスポーツの「機会」づくりと「場」の充実を図る。 (3) 事業効果 【活動指針（アウトプット）】 ・県は、県スポーツ協会に対して補助金を支出する。 ・県スポーツ協会は、スポーツ総合センター管理運営を行う。 【成果指標（アウトカム）】 ・週に1回以上スポーツをする20歳以上の県民の割合 65.0%(目標)						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	40,147								40,147	6,321
前年額	33,826								33,826	

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費		
単位事業名	生涯スポーツ振興等事業費	予算額	33,826千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,826	0	
合計	33,826	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,826	0	スポーツ総合センターの維持管理費補助
合計	33,826	0	

単位事業名	スポーツ施設環境整備費	予算額	6,321千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,321	6,321	
合計	6,321	6,321	

単位事業名	スポーツ施設環境整備費	予算額	6,321千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,324	5,324	PCB含有トランス交換工事費
委託料	997	997	PCB含有トランス運搬処分費
合計	6,321	6,321	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当
 内線：6955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	国民スポーツ大会等のスポーツ大会に向けた競技力の向上やスポーツ少年団の健全育成を推進するため、(公財)埼玉県スポーツ協会の事業費の一部を補助する。 (1) 競技力向上事業費 83,112千円 (2) スポーツ少年団事業費 10,001千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 競技力向上事業費 83,112千円 イ スポーツ少年団事業費 10,001千円 (2) 事業計画 ア 競技力向上事業費 (ア) 国民スポーツ大会等に出場する選手を強化するため、競技団体が実施する練習会や試合等の強化事業を支援する。 (イ) 長期的な視点でジュニア選手の競技力向上を図るため、競技団体が実施する練習会の実施やトップレベルのコーチの招聘を支援する。 イ スポーツ少年団事業費 スポーツ少年団が主催する大会の開催等を支援する。 (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 ・強化訓練事業支援団体及び人数：95団体・7,800人 ・開催支援大会数及び参加団体数：25大会・2,800団体 ・指導者研修会開催数・参加者数：20回・1,000人 【成果指標 (アウトカム)】 ・国民スポーツ大会 天皇杯3位以上、皇后杯3位以上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	93,113							93,113	0
前年額	93,113							93,113	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助		
単位事業名	競技力向上事業費	予算額	83,112千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,112	0	
合計	83,112	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	83,112	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会の競技力向上事業への補助金
合計	83,112	0	

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	10,001千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,001	0	
合計	10,001	0	

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	10,001千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,001	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会のスポーツ少年団事業への補助金
合計	10,001	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	スポーツ科学拠点施設整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成28年度～令和38年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	<p>アスリートの競技力向上や県民の健康増進、公園の賑わい創出を目的とするスポーツ科学拠点施設の整備を行う。</p> <p>ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業 1,398千円</p> <p>イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業アドバイザー業務委託 14,788千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業 1,398千円</p> <p>イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業アドバイザー業務委託 14,788千円</p> <p>※ 債務負担行為の設定 令和6年度中に入札広告を行い、事業者とPark-PFI事業に係る契約を締結するため、令和38年度にかけて債務負担行為を設定する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和5年度 PARK-PFI 事業者公募準備・公募</p> <p>イ 令和6年度 PARK-PFI 事業者選定、協定締結手続、設計</p> <p>ウ 令和7～9年度 設計・工事</p> <p>エ 令和9年度中 開設予定</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指針（アウトプット）】 令和6年度：公募、協定締結、設計 令和7～9年度：設計、工事 令和9年度中：供用開始</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 パラスポーツを含む多様な競技の競技力の向上 県民のスポーツ実施率の向上、健康づくりの充実</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 民間事業者による原則独立採算型による施設整備を目指す。</p> <p>イ 上尾市との連携により事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費（既存分） 9,500千円×2人＝ 19,000千円</p> <p>(2) 人件費（増員分） 9,500千円×1人＝ 9,500千円</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	16,186								16,186	△25,200
前年額	41,386								41,386	

事業内訳書

事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業		
単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業	予算額	1,398千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,398	△39,988	
合計	1,398	△39,988	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	158	△316	有識者ヒアリング 10回分
旅費	577	△152	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	369	△64	食糧費、消耗品費
役務費	81	△44	資料郵送代
委託料	31	△39,324	土木積算システム委託料、工事執行管理システム委託料
使用料及び賃借料	132	△88	会議室使用料6回分、土木積算システム使用料
負担金、補助及び交付金	50	0	研修受講料

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業	予算額	1,398千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,398	△39,988	

単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備運営事業アドバイザー業務委託	予算額	14,788千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,788	14,788	
合計	14,788	14,788	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,788	14,788	アドバイザー業務委託
合計	14,788	14,788	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ、パラスポーツ
 内線：69556952 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和5年度～令和8年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第11条、第34条 障害者基本法第25条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	<p>次世代を担うトップアスリートの排出を目指し、オリパラ一体でスポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備し、スポーツをきっかけとした健常者及び障害者の共生社会の気運醸成を図る。</p> <p>(1) スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 63,300千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 63,300千円</p> <p>(2) 事業計画 スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 ア アスリートの発掘・育成・強化支援 イ パラアスリート発掘のための体験会・測定会 ウ 埼玉アスリート就職支援</p> <p>(3) 事業効果 ア アスリートの発掘・育成・強化支援 (ア) 次世代を担うアスリート発掘・育成・強化支援 【活動指標】小学生：発掘50名・育成60名、中学生：発掘30名・育成45名、高校生以上：強化支援50名 【成果指標】埼玉県ゆかりの国際大会 入賞者500名</p> <p>(イ) 専門家による個別サポート (ウ) 県内パラ競技団体支援 【活動指標】1人3回利用可能 【活動指標】パラ競技団体を支援 13団体 【成果指標】プラチナアスリート50名 【成果指標】パラ競技団体等の競技力底上げ 150名</p> <p>(エ) 国際大会で活躍が期待される選手に対する支援 【活動指標】パラリンピック等で活躍が期待される強化指定選手に対する支援 【成果指標】強化指定選手の強化支援 20名</p> <p>イ パラアスリート発掘のための体験会・測定会 ウ アスリート就職支援 【活動指標】体験会・測定会の開催 県内2か所 【活動指標】企業・アスリート合同説明会 2回 【成果指標】参加者 計100名 【成果指標】企業とアスリートのマッチング及び内定 年間5件</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	63,300							63,300	△2,369
前年額	65,669							65,669	

事業内訳書

事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業		
単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	63,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,300	△2,369	
合計	63,300	△2,369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	講師謝金 5名分
旅費	107	△21	企業、大学打合せ等
需用費	429	22	消耗品費
役務費	210	0	資料郵送代、講師謝金
委託料	61,619	△2,241	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業業務委託
使用料及び賃借料	844	△89	会場使用料
負担金、補助及び交付金	41	△40	職業紹介責任者講習会 3名分

単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	63,300千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	63,300	△2,369	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ・パラスポーツ
 内線：6953 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P52	スポーツインライフ推進事業		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条～第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例、障害者基本法第25条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	県民総合スポーツ大会の開催を始め、スポーツイベント等の開催を支援することや県民のスポーツに親しむ機会を充実することにより、本県のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。 ア スポーツインライフ環境整備事業 7,238千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり事業 30,652千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア スポーツインライフ推進事業 7,238千円 イ パラスポーツが身近になる環境づくり 30,652千円 (2) 事業計画 ア スポーツインライフ推進事業 (ア) スポーツイベント魅力向上会議の開催 (イ) 県民総合スポーツ大会開催事業 イ パラスポーツが身近になる環境づくり (ア) パラスポーツ活動団体への助成 (イ) パラスポーツ指導員養成講習会実施 (ウ) パラスポーツ学校体験会実施 (エ) パラスポーツ体験会の実施 (3) 事業効果 ア スポーツインライフ推進事業 【活動指標】 埼玉県スポーツフェスティバルの開催 (3回) 県民総合スポーツ大会共催として各大会を開催 (450大会) 助成金を交付し、各大会の開催を支援 (78団体) 【成果指標】 埼玉県スポーツフェスティバル、県が共催する大会及び県の助成を受けた大会に県民が参加 (39万人) イ パラスポーツが身近になる環境づくり 【活動指標】 パラスポーツ活動団体への助成 (18団体) 講習会の実施 (2回) 学校体験会実施 (18校) パラスポーツイベントの実施 (8回) 【成果指標】 パラスポーツ活動への参加 (520人) 講習会への参加 (100人) 学校体験会実施 (小中学校12校800人・高校・大学6校1,800人) パラスポーツイベントの実施 (1080人)					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国10/10・(公財)日本パラスポーツ協会0)県0 ※ 協会からの受託事業として実施							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.9人=37,050千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	37,890	19,437					18,453	17,694
前年額	20,196						20,196	

事業内訳書

事業名	スポーツインライフ推進事業		
単位事業名	スポーツ環境整備事業	予算額	7,238千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,238	△670	
合計	7,238	△670	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	講師、各種表彰選考委員謝金
需用費	260	△170	消耗品費
役務費	104	0	資料郵送代
負担金、補助及び交付金	6,844	△500	県民総合スポーツ大会実行委員会への負担金
合計	7,238	△670	

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	30,652千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 県民受託事業収入	19,437	19,437	障害者スポーツ振興受託事業収入 (公財)日本パラスポーツ協会から
一般財源	11,215	△923	
合計	30,652	18,514	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,144	△58	アスリート、ボランティア等謝金
旅費	181	110	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	11,589	10,907	食糧費、パラスポーツ用具購入等
役務費	900	48	資料郵送代、アスリート謝金、スポーツ保険料
委託料	8,236	△853	パラスポーツが身近になる環境づくり事業委託

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	30,652千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	193	△49	会場使用料
備品購入費	8,409	8,409	パラスポーツ用具購入
合計	30,652	18,514	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ連携・企画担当
 内線：6957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	埼玉 e スポーツプロジェクト			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	eスポーツ普及促進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8, 10
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 8-9, 10-2
1 事業概要	<p>多くの集客が可能な e スポーツイベントの開催を通じ、e スポーツの普及・裾野拡大を図り、賑わい創出や共生社会の実現、社会課題の解決につなげる。</p> <p>埼玉 e スポーツプロジェクト 33,296千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉 e スポーツプロジェクト 33,296千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア e スポーツ普及・裾野拡大イベントの開催</p> <p>(7) 県内 3 か所の会場を同時接続することで、県内広域に渡るイベントを開催</p> <p>(4) 県内観光スポットが登場するオリジナルのコースやフィールドを作成し、イベントで活用</p> <p>(4) プロ e スポーツプレイヤー等によるエキシビジョンマッチ及びプロ、アマ選手によるバーチャルサイクルレースの開催</p> <p>(エ) 身近な場所で実際に e スポーツに触れ、体験できる初心者向け e スポーツ体験会の開催</p> <p>イ 人気 e スポーツタイトルのオリジナルコースの作成</p> <p>(7) 県内観光スポットが登場するオリジナルコース、フィールドの公開</p> <p>ウ e スポーツトレーニングキャンプの開催</p> <p>(7) 高校生を対象とし、プロチームによる指導（操作技術、戦術等）を実施</p> <p>(4) 学校関係者、県内企業の視察を受け入れ、e スポーツへの理解を促進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>支え合い魅力あふれる埼玉の構築</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 e スポーツイベント開催5か所、オリジナルコース作成（2タイトル・計3コース） トレーニングキャンプ開催1回</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 参加者数約3,000人、配信動画再生回数約24,000回</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用</p>					
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人＝ 4,750千円</p> <p>(2) 人件費(増員分) 9,500千円×0.5人＝ 4,750千円</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,296	国庫支出金	16,620	寄附金	5,000			11,676	33,296
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉 e スポーツプロジェクト		
単位事業名	埼玉 e スポーツプロジェクト	予算額	33,296千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	16,620	16,620	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率定額
寄附金・ 県民費寄附金	5,000	5,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	11,676	11,676	
合計	33,296	33,296	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	70	関係者との打合せ、イベント対応等
委託料	4,090	4,090	e スポーツタイトルのオリジナルコース作成業務委託
負担金、補助及び交付金	29,136	29,136	県民総合スポーツ大会埼玉県実行委員会への負担金
合計	33,296	33,296	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6949

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86	(公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	スポーツ団体補助		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1	事業概要 (公財)埼玉県スポーツ協会の運営費の一部を補助し、団体の育成を図る。 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 73,200千円 イ 学校体育団体等補助事業費 20,120千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 73,200千円 イ 学校体育団体等補助事業費 20,120千円 (2) 事業計画 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 (公財)埼玉県スポーツ協会の運営費の一部を補助し、団体運営、表彰事業等を支援する。 イ 学校体育団体等補助事業費 学校体育団体等の運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 スポーツ関係団体の健全な運営の確保を通じて、生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の増進を図る。 【活動指針 (アウトプット)】 埼玉県スポーツ協会及び学校体育団体等への補助 【成果指標 (アウトカム)】 生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の増進						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	93,320								93,320	0
前年額	93,320								93,320	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助		
単位事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助	予算額	73,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73,200	0	
合計	73,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	73,200	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会に対する運営費補助
合計	73,200	0	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	20,120千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,120	0	
合計	20,120	0	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	20,120千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,120	0	学校体育団体に対する運営費補助
合計	20,120	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	武道館管理運営事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1	事業概要 埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 ア 武道館指定管理委託料 101,310千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 武道館指定管理委託料 101,310千円 指定管理者制度による管理を行う。 (2) 事業計画 ア 武道館指定管理委託料 (ア) 指定管理者指定期間：令和5年度から令和9年度まで (イ) 平成20年度から指定管理者制度を導入。 令和5年度から新たに指定管理者と協定を締結し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 (3) 事業効果 年間利用者数 平成30年度 185,267人 【活動指針 (アウトプット)】 利用者数129,300人、利用料金収入18,699千円 令和元年度 177,905人 【成果指標 (アウトカム)】 利用者満足度90%以上 令和2年度 64,718人 令和3年度 115,859人 令和4年度 167,828人						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	101,310	131						101,179	△20,506	
前年額	121,816	122						121,694		

事業内訳書

事業名	武道館管理運営事業費		
単位事業名	武道館指定管理委託料	予算額	101,310千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	131	9	自動販売機に係る使用料
一般財源	101,179	△20,515	
合計	101,310	△20,506	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	101,310	△20,506	指定管理委託料
合計	101,310	△20,506	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P119	武道館整備費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館施設整備事業費（継続事業第1年次支出額）		
事業期間	令和4年度～ 令和7年度	根拠法令	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。 武道館施設設備関係費 746,966千円			5 事業説明 (1) 事業内容 武道館施設設備関係費 746,966千円 長期保全計画に基づく大規模改修を行う。 (2) 事業計画 ア 武道館施設設備関係費 (ア) 武道館大規模改修建築工事 令和5年度 工事 令和6年度 工事 (イ) 武道館大規模改修建築・設備工事 令和5年度 設計 令和6年度 工事						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 年間利用者数 平成30年度 185,267人 【活動指針（アウトプット）】利用者数129,300人、利用料金収入18,699千円 令和元年度 177,905人 【成果指標（アウトカム）】利用者満足度90%以上 令和2年度 64,718人 令和3年度 115,859人 令和4年度 167,828人						
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化債） 充当率 90% 交付税措置 33%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	746,966	746,000						966	207,028	
前年額	539,938	539,000						938		

事業内訳書

事業名	武道館整備費		
単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	746,966千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	746,000	207,000	県有施設整備事業債
一般財源	966	28	
合計	746,966	207,028	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	201	160	工事打合せ等
需用費	30	21	消耗品費、印刷製本費
役務費	15	3	通信運搬費
委託料	0	△87,171	
使用料及び賃借料	72	55	会議室使用料

単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	746,966千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	746,648	293,960	武道館内部改修工事費
合計	746,966	207,028	

令和 6年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：スポーツ施設担当
 内線：6951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P59	屋内50m水泳場整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	屋内50m水泳場費		
事業期間	平成28年度～令和23年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3, 11	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>アスリートの競技力向上や県民の体力・健康づくり、水泳をはじめとしたスポーツの普及を目的とし、屋内50m水泳場の整備運営を行う。</p> <p>ア 屋内50m水泳場整備運営事業（事務費） 1,158千円</p> <p>イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託 32,358千円</p> <p>ウ 屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料） 391,690千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 屋内50m水泳場整備運営事業（事務費） 1,158千円</p> <p>イ 屋内50m水泳場モニタリング等支援業務委託 32,358千円</p> <p>ウ 屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料） 391,690千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和5年度 PFI事業者公募</p> <p>イ 令和6～8年度 設計・工事</p> <p>ウ 令和9～23年度 運営・維持管理</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 国内主要大会の開催</p> <p>イ 競技力の向上</p> <p>ウ 県民が水と親しむ環境の創出</p> <p>エ 県民の健康増進・スポーツ実施率の向上</p> <p>【活動指針（アウトプット）】令和6年度：設計</p> <p>【成果指標（アウトカム）】水泳競技の競技力向上と県民のスポーツ振興・スポーツの振興を通じた埼玉県の発展</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 民間事業者の創意工夫にあふれる提案を生かし、より良い施設の整備運営を進めるため、事業手法はPFI方式とする。</p> <p>イ 川口市神根運動場及び神根公園内に整備し、また川口市が整備を予定している北スポーツセンター（公民館を含む）との合築整備となるため、川口市と連携しながら事業を進める。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債（PFI事業） 充当率 75% 交付税措置 20%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=95,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	425,206	391,000						34,206	401,836	
前年額	23,370							23,370		

事業内訳書

事業名	屋内50m水泳場整備運営事業		
単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（事務費）	予算額	1,158千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,158	△151	
合計	1,158	△151	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	190	△126	有識者会議委員謝金
旅費	440	△79	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	443	132	食糧費、消耗品費
役務費	20	△43	資料郵送代
使用料及び賃借料	65	△35	内訳書作成システム使用料、会議室使用料2回分
合計	1,158	△151	

単位事業名	屋内50m水泳場モニタリング等支援業務	予算額	32,358千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,358	10,347	
合計	32,358	10,347	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,358	10,347	モニタリング等支援業務委託
合計	32,358	10,347	

単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料）	予算額	391,690千円
-------	-------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	391,000	391,000	県有施設整備事業債
一般財源	690	690	

単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業（サービス購入料）	予算額	391,690千円
-------	-------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	391,690	391,690	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	391,690	391,690	屋内50m水泳場整備運営事業に係るサービス購入料
合計	391,690	391,690	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2847 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	県政広報テレビ放送費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報テレビ放送費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし	針路		08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16	
				分野施策		0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要	県政を円滑かつ効果的に推進するとともに、県民生活の向上に資するため、広報事業の一環として「テレビ埼玉」を利用して県政広報テレビ番組を放送する。視聴機会および視聴地域の拡大のため、放送後にインターネットにて動画配信を行う。災害発生時においては、番組内容や放送時間帯を変更して、県内の災害情報を県民に伝える。また、「テレビ埼玉」を利用して地上デジタル放送(データ放送)を発信する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア テレビ番組制作放送費 (ア) 定時番組 / いまドキッ! 埼玉 (毎週土曜日8:30~9:00 テレビ埼玉)年間44回 116,421千円 (イ) 特別番組 / 新春知事に聞く(1月1日午前の15分間 テレビ埼玉) 1,069千円 イ データ放送掲載費(テレビ埼玉) 700千円 ウ 事務的経費 番組宣伝用品等 121千円						
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ (県10/10)			(2) 事業計画 ア 定時番組「いまドキッ! 埼玉」 県の取組や魅力をリポーターが現地取材するコーナー、直近の県政の動きなどを追う「いまたまPick Up」など、埼玉県今の今を伝える番組作りを行う。 イ 特別番組「新春知事に聞く」 新年にあたり、知事が直接県民に抱負などを語るにより、県政に対する理解と認識を深めてもらう。 ウ データ放送 県政情報の発信のほか、防犯情報や緊急・救急情報を発信する。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる) 【活動指標(アウトプット)】 県政広報番組「いまドキッ! 埼玉」44回制作・放送 特別番組「新春知事に聞く」1回制作・放送 【成果指標(アウトカム)】 県政世論調査において県政広報テレビ番組を「見ている」と回答した率 12.4% 視聴率7.0% 県政世論調査において県の情報の入手を「県政広報テレビ番組」と回答した率 3.4%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	118,311								118,311	0
前年額	118,311								118,311	

事業内訳書

事業名	県政広報テレビ放送費		
単位事業名	テレビ番組制作放送費	予算額	117,490千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,490	0	
合計	117,490	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,490	0	制作・放送費
合計	117,490	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	0	
合計	700	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	700	0	データ放送掲載料
合計	700	0	

単位事業名	事務的経費	予算額	121千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	121	0	
合計	121	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	121	0	番組宣伝用品購入費
合計	121	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2859 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	彩の国だより発行費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	彩の国だより等発行費		
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	「彩の国だより」を発行し、県民等に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。			5 事業説明						
ア 取材・打合せ等	1,737千円			(1) 事業内容						
イ 「彩の国だより」のデザイン	16,368千円			ア 取材・打合せ等 読者プレゼント代や著名人取材の謝礼、写真代など 1,737千円						
ウ 「彩の国だより」の印刷	80,045千円			イ 「彩の国だより」のデザイン 紙面のデザインやレイアウト、イラストの作成など 16,368千円						
エ 「彩の国だより」の配布	163,469千円			ウ 「彩の国だより」の印刷 印刷、校正、納入 等 80,045千円						
オ 「彩の国だより」のホームページ	1,030千円			エ 「彩の国だより」の配布 新聞折り込みにより家庭に配布する他、県関連施設、市町村等に送付 163,469千円						
カ 点字版の発行	5,108千円			オ 「彩の国だより」のホームページ WEB版として、ホームページの作成 1,030千円						
キ デイジー版の発行	2,033千円			カ 点字版の発行 視覚障害者に対して点字版を発行 5,108千円						
2 事業主体及び負担区分	ア～キ (県10/10)			キ デイジー版の発行 視覚障害者に対してデイジー版を発行 2,033千円						
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7人=66,500千円			ア 彩の国だよりの発行・配布						
				(ア) 体裁 タブロイド判						
				8ページ(4色刷り(カラー))…12回						
				(イ) 発行回数 年12回(毎月1回)						
				(ウ) 発行部数 160万部						
				イ 点字版の発行						
				毎月1回発行 発行部数 530部/月						
				ウ デイジー版の発行						
				毎月1回発行 発行部数 200本/月						
				(3) 事業効果						
				県民等に対して県政情報等を総合的かつ正確に提供						
				【活動指標(アウトプット)】発行部数 160万部/月						
				【成果指標(アウトカム)】県民が県政世論調査において県広報紙を「読んでいる」と回答した率 63.0%						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
				「彩の国だより」を県内市区町村、イオン、イトーヨーカドー、コーププラザ、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行の各店舗に配架を依頼している。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	269,790	諸収入	35,198						234,592	△28,858
前年額	298,648		37,423						261,225	

事業内訳書

事業名	彩の国だより発行費		
単位事業名	取材・打合せ等	予算額	1,737千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,737	△4	
合計	1,737	△4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	対談謝礼 2人分
需用費	884	△4	消耗品、製本費
役務費	471	0	記念品郵送料、インタビュー
使用料及び賃借料	162	0	著作権等使用料 7件分
合計	1,737	△4	

単位事業名	「彩の国だより」のデザイン	予算額	16,368千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,368	0	
合計	16,368	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,368	0	デザイン業務委託
合計	16,368	0	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	80,045千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	35,198	△2,225	彩の国だよりに係る広告収入
一般財源	44,847	△20,369	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	80,045千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	80,045	△22,594	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80,045	△22,594	印刷代
合計	80,045	△22,594	

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	163,469千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	163,469	△6,260	
合計	163,469	△6,260	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	163,469	△6,260	新聞折り込み及び配布業務委託

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	163,469千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	163,469	△6,260	

単位事業名	「彩の国だより」のホームページ	予算額	1,030千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,030	0	
合計	1,030	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,030	0	ホームページ業務委託
合計	1,030	0	

単位事業名	点字版の発行	予算額	5,108千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,108	0	
合計	5,108	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,108	0	点字版製作業務委託
合計	5,108	0	

単位事業名	デージー版の発行	予算額	2,033千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,033	0	
合計	2,033	0	

単位事業名	デジ版の発行	予算額	2,033千円
-------	--------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,033	0	デジ版制作業務委託
合計	2,033	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：企画調整・ウェブ担当
 内線：2868

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N95	広報連絡費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8, 16	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9, 16-6	
1 事業概要	国・都道府県・市町村・庁内各課並びに関係機関等との連携及び相互協力を図る。 また、地域社会の変動や住民意識の変化に対応した効果的な広報を推進するための事業及び各種会議・研修会等を行う。 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 1,073千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 180千円 ウ 紙面広告の実施 5,036千円 エ 広報力向上にかかる事務 1,669千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 広報研修会の開催、広報コンクールの実施等 1,073千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 日本広報協会負担金 180千円 ウ 紙面広告の実施 県政に関する内容を新聞紙上に掲載 5,036千円 エ 広報力向上にかかる事務 職員の広報力向上にかかる事務的経費 1,669千円 (2) 事業計画 ア 研修の開催等を通じて、職員の広報力向上を図る。 イ 関係機関との連携や紙面広告の掲載等を通じて、効果的な広報活動を実施する。 (3) 事業効果 職員の広報力向上と効果的な広報活動の実施により、県の施策等に対する県民の理解を深めることができる。						
2 事業主体及び負担区分	ア～エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.2人=30,400千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,958	228						7,730	△1,266	
前年額	9,224	239						8,985		

事業内訳書

事業名	広報連絡費		
単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	1,073千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	228	△11	(公社)日本広報協会都道府県支部助成金
一般財源	845	118	
合計	1,073	107	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	620	0	講師謝金 2人分 審査員謝金 14人分
旅費	122	103	連絡会議への参加
需用費	106	0	消耗品
役務費	60	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	21	△4	会場使用料 1回分

単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	1,073千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	144	8	広報研修・連絡会議参加負担金
合計	1,073	107	

単位事業名	関係機関との広報連絡及び相互協力	予算額	180千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180	0	
合計	180	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	日本広報協会への負担金
合計	180	0	

単位事業名	紙面広告の実施	予算額	5,036千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,036	0	
合計	5,036	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,036	0	新聞紙面広告の実施 3回分
合計	5,036	0	

単位事業名	広報力向上にかかる事務	予算額	1,669千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,669	△973	
合計	1,669	△973	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	講師謝金 3人分
旅費	230	△40	取材等に係る旅費
需用費	300	△925	消耗品
使用料及び賃借料	899	△8	広報印刷物作成用素材(写真等)使用料
合計	1,669	△973	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2858 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P7	効果的な広報実践事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費		
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9, 16-6
1 事業概要	デジタル化社会における効果的な広報を実践し、県内外に埼玉の魅力を実践し、PRする。 広報紙・県政広報テレビ番組とSNSとの効果的な広報の実践 8,016千円			5 事業説明 (1) 事業内容 既存媒体での発信内容をInstagramでも発信 8,016千円 (2) 事業計画 県の既存媒体での発信内容を、Instagramを加えSNSでも発信 (3) 事業効果 新しい広報手法を実践することで、効果的な広報活動の実施につながり、県の施策等に対する住民への理解を深めることができる。 【活動指標(アウトプット)】 投稿回数 320回/年 【成果指標(アウトカム)】 県公式Instagram1投稿あたりの平均インプレッション数 12,000回						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	8,016							8,016	0	
前年額	8,016							8,016		

事業内訳書

事業名	効果的な広報実践事業費		
単位事業名	広報紙・県政広報テレビ番組とSNSの相乗効果測定	予算額	8,016千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,016	0	
合計	8,016	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,016	0	県広報紙・県政広報テレビ番組での発信内容をInstagramでも発信 (通年)
合計	8,016	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2858

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	本県の魅力を活用した戦略的な情報発信			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要	多様な広報媒体を組み合わせ、集中的・効果的な情報発信を実施 埼玉観光の流行感の創出と認知度の向上 26,852千円			5 事業説明 (1) 事業内容 広報アンバサダーの戦略的拡充及び彩の国だより特集号を活用した戦略的PR 26,852千円 (2) 事業計画 ・若者の利用が多いInstagramを活用して、それぞれの視点で埼玉県の魅力・観光情報や取組を発信する「埼玉県広報アンバサダー」を6組から20組に拡大し、発信の頻度と柔軟性を向上 ・県広報紙「彩の国だより」特集号を発行し、県内や首都圏に向け情報発信 (3) 事業効果 集中的・効果的な情報発信を実践することで、多くの県外観光客が本県を訪れ、観光消費が増大することにつながり、県内経済の活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】Instagram配信回数 240回 特集記事発行部数 160万部 広報アンバサダー投稿 閲覧回数 600万回 特集記事WEB版閲覧回数 10万回 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 民間で活躍するInstagramマーを任命する「埼玉県広報アンバサダー」を大幅に拡大し、発信の頻度と柔軟性を確保する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 (既存分) 0円 (2) 人件費 (増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	26,852								26,852	26,852
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	本県の魅力を活用した戦略的な情報発信		
単位事業名	埼玉観光の流行感の創出と認知度の向上	予算額	26,852千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,852	26,852	
合計	26,852	26,852	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	120	アンバサダータイアップ投稿に係る旅費
需用費	8,364	8,364	彩の国だより特集号増ページ印刷代、消耗品
役務費	400	400	PR商品送料
委託料	17,836	17,836	デザイン・新聞折込・配送・配架・デジタルサイネージ業務委託
使用料及び賃借料	132	132	会議室使用料 12回分
合計	26,852	26,852	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2854 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	県政広報ラジオ放送費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報ラジオ放送費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	<p>県民に、豊かな埼玉県づくりに主体的に参加してもらえるよう、本県の魅力をアピールし、再認識してもらうためのラジオ番組を放送する。また、一過性になりやすいラジオの特性を補うため、県ホームページにて放送内容の確認ができるようにする。</p> <p>通勤中の車内や朝の家事中の室内などで流されている機会の多いラジオ番組でお知らせすることで、より多くの県民へメッセージを伝えることができる。</p> <p>ラジオ番組制作放送費 36,787千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ラジオ番組制作放送費 36,787千円 ア FM NACK5「朝情報★埼玉」(毎週月～金曜日・午前8時15分から8時25分) 月曜日から金曜日 1日3本 週間15本 年間236回(GW、夏季期間の一部、年末年始を除く) イ 県ホームページに、放送した内容を掲載 ウ 災害発生時は内容、放送時間を変更し、県内の災害情報などを県内をはじめ都内の帰宅困難者などへ提供する。</p> <p>(2) 事業計画 FM NACK5「朝情報★埼玉」 パーソナリティによるトークやリスナーからのお便り紹介、音楽などの合間に県からのお知らせ3本を放送する。</p> <p>(3) 事業効果 すべての県民が取り残されることなく、様々な広報媒体を通じて、効果的に県の情報を受け取ることができる(様々な広報媒体を組み合わせることで実現させる) 【活動指標(アウトプット)】「朝情報★埼玉」236回放送、企画本数 684件 【成果指標(アウトカム)】県政世論調査において県政広報ラジオ番組を「聴いている」と回答した率 8.0% 聴取率(ビデオリサーチ調べ)3.0% 県政世論調査において県の情報の入手を「県政広報ラジオ番組」と回答した率 2.0%</p>						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	36,787								36,787	0
前年額	36,787								36,787	

事業内訳書

事業名	県政広報ラジオ放送費		
単位事業名	ラジオ番組制作放送費	予算額	36,787千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,787	0	
合計	36,787	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,787	0	制作・放送費
合計	36,787	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：企画調整・ウェブ担当
 内線：2852

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N97	県ホームページ管理システム運営費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	インターネット活用広聴広報事業費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし	針路		08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 10, 16	
				分野施策		0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 10-2, 10-3, 16-6	
1 事業概要 県ホームページのコンテンツを運用・管理するとともに、ウェブアクセシビリティ向上を図る。				5 事業説明						
ア 県ホームページコンテンツ維持管理 1,572千円				(1) 事業内容						
イ ウェブアクセシビリティ品質向上 990千円				ア 県ホームページコンテンツ維持管理 1,572千円						
ウ 知事記者会見手話通訳 3,360千円				イ ウェブアクセシビリティ品質向上 990千円						
				ウ 知事会見の手話通訳派遣 3,360千円						
				(2) 事業計画						
				ア ホームページシステムにおけるコンテンツ管理						
				イ ウェブアクセシビリティの品質向上						
				ウ 知事記者会見の手話通訳派遣						
				(3) 事業効果						
				ホームページ全体のアクセス数						
				・平成30年度 81,762,914件						
				・令和元年度 119,062,567件						
				・令和2年度 232,946,241件						
				・令和3年度 163,195,669件						
				・令和4年度 152,894,203件						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,922							5,922	△2,340	
前年額	8,262							8,262		

事業内訳書

事業名	県ホームページ管理システム運営費		
単位事業名	県ホームページコンテンツ維持管理	予算額	1,572千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,572	0	
合計	1,572	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,100	0	ホームページテンプレート修正業務委託
使用料及び賃借料	472	0	パソコンリース料
合計	1,572	0	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	0	ウェブアクセシビリティ研修・適合試験業務委託
合計	990	0	

単位事業名	知事記者会見手話通訳対応費	予算額	3,360千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,360	△2,340	
合計	3,360	△2,340	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,360	△2,340	手話通訳派遣料
合計	3,360	△2,340	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：総務・人権企画担当
 内線：2254

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	人権施策推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例 等			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	
						分野施策	0704	人権の尊重	SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>すべての県民が「お互いの人権を尊重しながら共に生きる社会」を実現するため、県民一人ひとりが人権問題を自らの課題として考え、人権尊重の理念を深められるよう、あらゆる場を通じた人権啓発事業を行う。</p> <p>(1) 総合的人権施策への取組 24,904千円 (2) 同和問題への取組 827千円 (3) 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 4,228千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 総合的人権施策への取組 24,904千円 研修会、人権啓発イベント(オンライン)の開催、市町村啓発活動支援 等 イ 同和問題への取組 827千円 啓発資料の作成 等 ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 4,228千円 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会の開催、年間・月間事業の実施 等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 年間を通じた啓発活動</p> <p>(ア) 人権施策の総合調整のため、県機関、民間団体等を構成員とする会議を実施する。 (イ) 市町村等が実施する啓発活動等への支援・委託を実施する。 (ウ) 人権尊重社会をめざす県民運動を推進する。 (エ) 関係機関が主催する研修会等へ人権・同和問題啓発講師を派遣する。</p> <p>イ 強調月間・強調週間における集中的な啓発活動 企業人権担当者や人権啓発指導者等を対象とした研修会の開催や人権啓発イベントをオンラインで開催するとともに、ポスター掲示及びマスコミを通じた啓発事業を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民への啓発を図ることにより、人権尊重の意識を高める。 【活動指標(アウトプット)】 人権啓発イベント1回、企業、市町村・県職員、地域指導者等対象の研修開催2回、啓発講師派遣120回 【成果指標(アウトカム)】 人権啓発事業の参加者数 44,879人(令和4年度実績)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会を中心に、企業・団体・マスコミなどの県内各団体とも連携・協力し、「人権尊重社会をめざす県民運動」を展開する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10)、(国10/10) (2) (県10/10)、(国10/10) (3) (県10/10)、(国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.6人=34,200千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	29,959	22,874						7,085	△1,819	
前年額	31,778	24,657						7,121		

事業内訳書

事業名	人権施策推進費		
単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,904千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	18,768	△335	人権啓発活動地方委託金
一般財源	6,136	0	
合計	24,904	△335	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	336	0	人権・同和問題啓発講師派遣旅費
需用費	1,094	0	人権啓発資料作成
役務費	1,670	0	人権啓発研修会通信費 企業担当者研修会通信費
委託料	21,804	△335	市町村啓発活動支援委託 埼玉県地域人権啓発推進委託 人権啓発イベント業務委託 企業担当者研修会業務委託 人権啓発研修会業務委託

単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	24,904千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	24,904	△335	

単位事業名	同和問題への取組	予算額	827千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	601	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	226	50	
合計	827	50	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	同和問題講演会講師謝金
旅費	66	0	会議出席旅費

単位事業名	同和問題への取組	予算額	827千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	601	0	啓発冊子印刷代
使用料及び賃借料	110	0	会場使用料
合計	827	50	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,228千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	3,505	△1,448	人権啓発活動地方委託金
一般財源	723	△86	
合計	4,228	△1,534	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	4,228千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	408	0	人権尊重社会をめざす推進協議会の委員謝金
需用費	2,069	△895	啓発冊子の印刷等
役務費	28	△1,449	人権尊重社会をめざす県民運動の通信費
委託料	1,556	819	人権尊重社会をめざす県民運動の啓発事業委託
使用料及び賃借料	167	△9	会場使用料
合計	4,228	△1,534	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：調整担当
 内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P82	人権擁護委員連合会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権擁護委員連合会補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール
						分野施策	0704	人権の尊重	SDGsターゲット
1 事業概要	県民の人権意識の高揚を図るため、県や関係機関等と連携した人権啓発・相談等の活動が円滑に進められるよう運営費の支援を行う。 (1) 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円			5 事業説明	(1) 事業内容 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円 (2) 事業計画 県と連携強化することで「人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会」等の活動促進を図る。 (3) 事業効果 人権思想の普及・高揚を図られ、人権侵害の予防が期待できる。				
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	人権擁護委員連合会補助事業費		
単位事業名	埼玉県人権擁護委員連合会への補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県人権擁護委員連合会への補助
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：調整担当
 内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P18	隣保館事業推進費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	
					分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。			(1) 事業内容					
(1) 隣保館運営費等事業への補助 35,015千円			ア 隣保館運営費等事業への補助 35,015千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実					
(2) 隣保館指導事務 323千円			イ 隣保館指導事務 323千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金					
(3) 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円			ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
(1) 市町村 (国1/2・県1/4) 市1/4			隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。					
(2) 県 (国1/2・県1/2)			(3) 事業効果					
(3) 埼玉県隣保館連絡協議会 (県10/10)			隣保館運営費等事業への補助					
3 地方財政措置の状況			ア 隣保館運営費 6市町					
なし			イ 隣保館デイ・サービス事業 1市					
			ウ 地域交流促進事業 3市町					
			エ 広域隣保活動事業 3市					
			オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			【活動指標(アウトプット)】					
9,500千円×1.0人=9,500千円			・隣保館運営事業、広域隣保活動事業による相談事業 令和4年度：相談件数621件					
			・隣保館デイサービス事業 令和4年度：利用者数7,152人					
			・地域交流促進事業 令和4年度：利用者数2,912人					
			【成果指標(アウトカム)】					
			自身の子供と同和地区出身者との結婚について、「ややこだわりがある」又は「反対だが子どもの意思を尊重する」と回答した割合が0%					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	35,718	国庫支出金					12,323	0
前年額	35,718						12,323	

事業内訳書

事業名	隣保館事業推進費		
単位事業名	隣保館運営費等事業への補助	予算額	35,015千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	23,342	0	隣保館運営費等補助金 補助率 2/3
一般財源	11,673	0	
合計	35,015	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	35,015	0	7市町への補助金
合計	35,015	0	

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	53	0	隣保館運営費等補助金 補助率 1/2

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	270	0	
合計	323	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	109	0	隣保館会議資料印刷
負担金、補助及び交付金	214	0	全国隣保館連絡協議会負担金
合計	323	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	380千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	380	0	
合計	380	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	380千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	380	0	埼玉県隣保館連絡協議会に対する補助金
合計	380	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：LGBTQ担当
 内線：2927

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	令和2年度～令和8年度	根拠法令	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、性の多様性を尊重した社会づくり条例			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0704 人権の尊重		SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要	<p>「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に基づき、性の多様性に関する理解増進、相談体制の整備、暮らしやすい環境づくりの取組を行う。</p> <p>また、更なる理解の増進を図り、暮らしやすい環境づくりを一層、推進するため、理解者である「アライ (ALLY)」を増やす取組を行う。</p> <p>ア 性の多様性に関する理解促進事業 10,074千円 イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 16,488千円 ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 5,974千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容及び事業計画</p> <p>ア 性の多様性に関する理解増進事業 10,074千円</p> <p>(ア) 動画・啓発資料の作成 4,403千円 性の多様性への関心が薄い県民を対象に、興味を引く動画や基礎的知識の啓発資料を作成する。</p> <p>(イ) 企業を対象とした啓発の実施 5,067千円 県内企業において性の多様性に関する正しい理解が進むよう、研修を実施する。</p> <p>(ウ) アライ大学ネットワークによるアライ拡大に向けた取組 604千円 県内大学のネットワークを立ち上げる。</p> <p>イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 16,488千円</p> <p>(ア) 性の多様性に関する県民向け専門相談事業 12,438千円 誰にも相談できずに悩んでいる性的マイノリティ当事者やその家族等から、電話やSNSで相談を受ける。</p> <p>(イ) メタバースを活用した県民向け相談の試行 850千円 メタバース上で、性的マイノリティ等から相談を受ける。</p> <p>(ウ) 性の多様性に関する企業向け相談事業 3,200千円 企業の性の多様性に関する取組を促すため、企業からの個別の相談に対応する。</p> <p>ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 5,974千円</p> <p>(ア) 埼玉県アライチャレンジ企業登録制度の実施 1,381千円 指標により性の多様性に配慮した取組の方向性を示すとともに、県内企業の取組状況を見える化する。</p> <p>(イ) 働きやすい環境づくりガイドブックの作成 2,500千円 性的マイノリティに配慮した職場づくりに役立つような県独自のガイドブックを作成する。</p> <p>(ウ) アライによる暮らしやすい環境づくり推進セミナーの開催 1,339千円 企業・市町村・大学等と連携して、セミナーを実施する。</p> <p>(エ) 性の多様性に関する施策推進会議の開催 754千円</p> <p>(2)事業効果 全ての人があらゆる場において性の多様性が尊重され、安心して生活のできる社会の実現 【活動指標(アウトプット)】研修・相談の実施、動画・ガイドブック作成、セミナーの開催 【成果指標(アウトカム)】令和8年度末 アライチャレンジ企業300社</p> <p>(3)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体、企業、大学、市町村と連携して事業を実施し、事業効果を高めている。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)、(国10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0=38,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	32,536	101						32,435	6,678	
前年額	25,858	923						24,935		

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業		
単位事業名	性の多様性に関する理解増進事業	予算額	10,074千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	101	△822	人権啓発活動地方委託金
一般財源	9,973	3,865	
合計	10,074	3,043	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	△1	委託先企業、大学との打ち合わせ 11回分
需用費	325	△74	消耗品費
役務費	262	△367	郵送料、講師派遣手数料
委託料	9,460	3,485	企業向け研修業務委託、動画・啓発資料作成業務委託
合計	10,074	3,043	

単位事業名	性の多様性に関する相談体制整備事業	予算額	16,488千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,488	218	
合計	16,488	218	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,488	218	県民向け専門相談業務委託、県民向けメタバース相談業務委託、企業向け相談業務委託
合計	16,488	218	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	5,974千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,974	3,417	
合計	5,974	3,417	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	5,974千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	663	△27	委員謝金 4回分
旅費	22	8	企業等訪問 7回分
需用費	8	△69	会議茶代
役務費	46	0	郵送料
委託料	5,167	3,517	アライチャレンジ企業に関する業務委託、企業向けガイドブック作成業務委託、暮らしやすい環境づくり推進セミナー開催業務委託
使用料及び賃借料	68	△12	会場使用料 4回分
合計	5,974	3,417	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：男女共同参画担当

内線：2926

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	ジェンダー主流化推進事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例 埼玉県男女共同参画推進センター条例			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5	
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5, 5-c	
1 事業概要	<p>あらゆる分野にジェンダーの視点を取り入れ、各主体が男女間格差がないかを点検し、その格差の解消に取り組むことにより、男性も女性も暮らしやすい社会であるジェンダー平等の達成を目指す。</p> <p>ジェンダー主流化推進事業費 821千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村・企業等のジェンダー主流化推進事業 821千円 ジェンダー平等の観点をあらゆる事業や政策に反映するため、市町村・企業等が「ジェンダー主流化」の必要性や効果、事業点検の手法等について理解を深め、実践へとつなげるセミナー等を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>市町村、企業等に対するジェンダー主流化に関するセミナー及び講座を実施する。</p> <p>ア 市町村長向けトップセミナー 1回 イ 企業幹部向けセミナー 1回 ウ 市町村等担当者向け公開講座 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ジェンダー平等の観点が市町村・企業等のあらゆる事業や政策に反映され、実践されることで、本県におけるジェンダー平等の推進が図られる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 セミナー等の開催 3回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 公開講座の受講によりジェンダー意識の向上が図られたと回答した参加者の割合 70%(令和6年度)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	821	諸 収 入	1					820	821	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ジェンダー主流化推進事業費		
単位事業名	ジェンダー主流化推進事業	予算額	821千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1	1	保育料実費負担
一般財源	820	820	
合計	821	821	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	420	420	講師謝金
旅費	28	28	連絡調整旅費
需用費	192	192	講師飲料代 事務用消耗品、書籍代
役務費	132	132	郵便代 手話通訳派遣料
委託料	49	49	保育業務委託

単位事業名	ジェンダー主流化推進事業	予算額	821千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	821	821	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：男女共同参画担当
 内線：2921

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P22	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）		一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 5	
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 5-1, 5-5	
1	事業概要 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常勤職員人件費 2,358千円 非常勤職員1人 イ 相談事業 3,045千円 電話相談、面接相談、専門相談、インターネット相談、グループ相談 配偶者暴力相談支援センター業務、女性相談支援センター業務 ウ 広報事業 819千円 広報紙「With You さいたま」の発行、利用者懇談会の開催 エ 研修・講演事業 924千円 県民対象講座・講演会、大学等との共催事業 オ ワークショップ開催事業 518千円 イベントの実施 カ 人材ネットワーク講座事業 364千円 ネットワークの構築、講座等の実施						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供 イ 相談 ウ セミナー・講演会等の開催 エ 自主活動・交流支援 オ 調査・研究						
3	地方財政措置の状況 なし		(3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進並びに女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 【活動指標(アウトプット)】相談件数 9,000件、広報紙発行部数 21,000部 【成果指標(アウトカム)】・固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 70%(令和7年度) ・審議会等の委員に占める女性の割合 42%(令和8年度)						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1=38,950千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)が各種イベントや事業運営の補助を実施している。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,028	諸収入	1					8,027	1,097
前年額	6,931							6,931	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）		
単位事業名	非常勤職員人件費	予算額	2,358千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,358	24	
合計	2,358	24	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,358	24	非常勤職員人件費
合計	2,358	24	

単位事業名	相談事業	予算額	3,045千円
-------	------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,045	945	
合計	3,045	945	

単位事業名	相談事業	予算額	3,045千円
-------	------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,736	774	弁護士等謝金
旅費	54	△16	研修参加旅費
需用費	187	187	消耗品費
役務費	68	0	電話代
合計	3,045	945	

単位事業名	広報事業	予算額	819千円
-------	------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	819	△148	
合計	819	△148	

単位事業名	広報事業	予算額	819千円
-------	------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	利用者懇談会出席者交通費
旅費	10	0	連絡調整旅費
需用費	753	△148	広報紙作成費用
役務費	16	0	郵便代
合計	819	△148	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	924千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	924	△80	
合計	924	△80	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	924千円
-------	---------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	335	△160	講師謝金
旅費	148	60	連絡調整旅費 研修参加旅費
需用費	333	△39	講師用食事代、お茶代 消耗品費、チラシ印刷代
役務費	108	64	郵便代 手話通訳派遣料
使用料及び賃借料	0	△5	
合計	924	△80	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	518千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	518	△8	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	518千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	518	△8	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	75	△8	消耗品費、チラシ作成費
役務費	44	0	郵便代
使用料及び賃借料	399	0	備品レンタル料
合計	518	△8	

単位事業名	人材ネットワーク講座事業	予算額	364千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1	1	保育料実費負担

単位事業名	人材ネットワーク講座事業	予算額	364千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	363	363	
合計	364	364	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講師謝金
需用費	20	20	資料印刷代
委託料	44	44	保育業務委託
合計	364	364	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：男女共同参画担当
 内線：2921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	昭和54年度～令和8年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例		針路分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5	
						0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5	
1 事業概要	男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。 (1) 条例の普及促進 138千円 (2) 基本計画の普及促進 57千円 (3) 女性行政連絡調整 69千円 (4) 埼玉県荻野吟子賞事業費 524千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 条例の普及促進 138千円 条例普及リーフレットの作成 イ 基本計画の普及促進 57千円 基本計画の普及促進、男女共同参画推進員研修の実施 ウ 女性行政連絡調整 69千円 女性団体等との連絡調整、女活法市町村推進計画策定支援 エ 埼玉県荻野吟子賞事業費 524千円 募集(7～9月)、選考(11月)、表彰(2月) (2) 事業計画 ア 埼玉県男女共同参画推進条例及び埼玉県男女共同参画基本計画の県民向けの周知を図る。 イ 計画に基づき施策を推進し、計画の達成状況の把握、評価を行い、施策の実施状況を公表する。 ウ 施策の実施状況に対する男女共同参画審議会の意見について、積極的に施策に反映させていく。 (3) 事業効果 男女共同参画社会の実現に向けて意識が高まり、施策を総合的・計画的に進めることができる。 【活動指標(アウトプット)】 条例普及リーフレットの作成、男女共同参画推進員研修の実施、男女共同参画関連事業調査の実施 個人・団体2、事業所2を表彰 【成果指標(アウトカム)】 固定的な性別役割分担に同感しない人の割合(全体) 令和2年度：62.8% → 令和7年度：70.0%以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体や女性団体などの協力を得ながら、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。						
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10)、(国10/10) (2)～(4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	788	国庫支出金	125						663	1
前年額	787		125						662	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）	
単位事業名	条例の普及促進	予算額 138千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	125	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	13	0	
合計	138	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	職員講師派遣 2人分
需用費	126	0	条例普及促進リーフレット印刷代
合計	138	0	

単位事業名	男女共同参画基本計画の普及促進	予算額	57千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57	△12	
合計	57	△12	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	男女共同参画推進員研修会謝金 1回分
旅費	0	△12	
役務費	12	0	男女共同参画基本計画説明会保育料 2回分 男女共同参画基本計画説明会保険料 2回分
使用料及び賃借料	15	0	男女共同参画基本計画説明会場費 1回分
合計	57	△12	

単位事業名	女性行政連絡調整	予算額	69千円
-------	----------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69	△15	
合計	69	△15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	0	市町村連絡会議講師謝金 1回分
旅費	6	0	女活法市町村推進計画策定支援 2市町村
役務費	6	0	男女共同参画基本計画説明会保育料 2回分 男女共同参画基本計画説明会保険料 2回分
使用料及び賃借料	25	△15	事業説明会会場 1回分 女性団体意見交換会会場費 1回分
負担金、補助及び交付金	9	0	日本女性会議
合計	69	△15	

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	524千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	524	28	
合計	524	28	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	84	0	表彰選考委員会謝金 7人分
旅費	38	2	委員等連絡旅費 6回分 表彰対象調査旅費 3回分
需用費	352	16	荻野吟子賞消耗品費 表彰式会場設営費 募集リーフレット印刷費 取組事例リーフレット印刷費
役務費	10	10	受賞者副賞送料 5件分
使用料及び賃借料	40	0	選考委員会会場費 1回分 表彰式会場費 1回分

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	524千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	524	28	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：男女共同参画担当
 内線：2921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N100	男女共同参画推進センター運営費（管理）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進センター費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進センター条例	針路分野施策	07	0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール	5 5-1, 5-5
1 事業概要	<p>男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。</p> <p>ア 施設管理費 63,487千円 イ 情報システム管理費 77,697千円 ウ 情報ライブラリー運営事業 3,262千円 エ サポートスタッフ運営事業 113千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設管理費 63,487千円 施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育 イ 情報システム管理費 77,697千円 インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等 ウ 情報ライブラリー運営事業 3,262千円 図書館クラウド(旧書誌管理システム)の稼働開始、施設予約システム及び相談システムの改修、Wi-Fi環境の整備 エ サポートスタッフ運営事業 113千円 図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施 県民の自主活動・交流支援事業の実施</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県男女共同参画推進条例第11条に基づく、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供 イ 相談 ウ セミナー・講演会等の開催 エ 自主活動・交流支援、 オ 調査・研究</p> <p>(3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進並びに女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 【活動指標(アウトプット)】利用者数 93,971人、貸出冊数 2,781冊、HPアクセス件数 178,225件 【成果指標(アウトカム)】・固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 70%(令和7年度) ・審議会等の委員に占める女性の割合 42%(令和8年度)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 女性団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)が各種イベントや事業運営の補助を実施している。</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア、ウ、エ (県10/10) イ (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.1=29,450千円								
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	144,559	660	8,971	677	2,446	131,805		53,171	
前年額	91,388		9,218	660	63	81,447			

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（管理）		
単位事業名	施設管理費	予算額	63,487千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	583	△247	事務室使用料
使用料及び手数料・ 県民使用料	8,388	0	セミナー室等使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	677	17	自販機2台
諸収入・ 雑入	2,446	2,383	保育料実費負担 ペDESTリアンデッキ定期点検負担金
一般財源	51,393	△438	
合計	63,487	1,715	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△4	連絡調整旅費

単位事業名	施設管理費	予算額	63,487千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,850	△7,179	消耗品費、コピー代、光熱水費、修繕費
役務費	1,845	17	電話料金、郵便代、配送料、保険料
委託料	19,785	4,862	総合管理業務委託、電話交換機保守管理委託 施設備品リサイクル業務委託、保育業務委託 ペDESTリアンデッキ定期点検業務委託
使用料及び賃借料	25	△152	テレビ受信料
備品購入費	1,267	1,267	所内備品購入費
負担金、補助及び交付金	19,699	2,904	施設管理等負担金
合計	63,487	1,715	

単位事業名	情報システム管理費	予算額	77,697千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	660	660	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	77,037	49,940	
合計	77,697	50,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	746	227	情報システム消耗品費
役務費	309	170	インターネット使用料、Wi-Fi回線初期費用
委託料	65,442	43,714	情報システム保守業務委託、情報システム改修業務委託 Wi-Fi整備費用
使用料及び賃借料	11,200	6,489	情報システム機器等リース料、情報システムサービス利用料 サポートスタッフ参加謝礼
合計	77,697	50,600	

単位事業名	情報ライブラリー運営事業	予算額	3,262千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,262	856	
合計	3,262	856	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	連絡調整旅費
需用費	1,508	32	情報ライブラリー配架・貸出図書、資料、新聞等 図書利用カード・バーコード印刷代
使用料及び賃借料	984	186	情報ライブラリー磁気式ゲート
備品購入費	748	638	情報ライブラリー用備品購入費
負担金、補助及び交付金	15	0	埼玉県図書館協議会への負担金
合計	3,262	856	

単位事業名	サポートスタッフ運営事業	予算額	113千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	113	0	
合計	113	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	98	0	サポートスタッフ参加謝礼
役務費	15	0	保険料
合計	113	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：DV対策担当
 内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P26	民間団体との協働事業費		一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	困難な問題を抱える女性支援事業費	
事業期間	平成13年度～令和8年度	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5
					分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2
1 事業概要	<p>困難女性等を支援する民間団体を、国庫を活用した事業費補助を通じて促進し、困難女性等への支援の充実を図る。 DV被害母子の心のケアの取組を推進するため、心理教育プログラムを実施する。 女性相談支援センター入所者に対し、退所後に向けた心のケアや就業支援等を行う。</p> <p>ア 民間団体活動事業費補助金 4,905千円 イ 心理教育プログラムの実施 3,347千円 ウ 生活リスタート準備講座 770千円 エ 民間団体による継続的自立支援 5,600千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 民間団体活動事業費補助金 4,905千円 イ 心理教育プログラムの実施(2コース) 3,347千円 DV被害母子が心のケアを受けられるよう、心理教育プログラムを実施する。 ウ 生活リスタート準備講座 770千円 女性相談支援センター退所後の就労による自立を支援するため、一歩を踏み出すための準備講座を実施。 エ 民間団体による継続的自立支援 5,600千円 困難女性及び子供に対して自立に向けての相談や心のケアを含めた継続的な自立支援を行う。</p> <p>(2)事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間団体8団体に対し、活動事業費の1/2の補助を実施 心理教育プログラム(2コース、参加母子14組)を実施、民間団体に委託して月2回程度電話相談を実施 就労に関する相談・動機づけ、パソコン体験の仕事準備及び心と体のケア(月3回×12月) 民間団体に委託し、継続的自立支援を実施 <p>(3)事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間団体によるきめ細かで継続的な支援を通じ、支援対象者の意向や状況に応じた自立へとつながる。 心理教育プログラムを受講後、自立・健全化への動機付けによる行動変容があった母子の割合 100% <p>【活動指標(アウトプット)】 心理教育プログラムコース数 2コース、継続的自立支援事業委託団体数 5団体 など 【成果指標(アウトカム)】 心理教育プログラム参加者累計 令和6年度161組、継続的自立支援事業被支援者数 100名程度</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体の活動への支援や、民間団体との連携をすることにより、被害者支援の充実を図る</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ (県10/10) エ (国1/2・県1/2)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	14,622	2,800					11,822	△8,931
前年額	23,553	9,250					14,303	

事業内訳書

事業名	民間団体との協働事業費		
単位事業名	民間団体活動事業費補助金	予算額	4,905千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,905	500	
合計	4,905	500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	△300	研修会講師謝金
旅費	25	△18	職員旅費
需用費	20	△132	消耗品代
役務費	10	△10	チラシ郵送代
使用料及び賃借料	20	△240	会場使用料
負担金、補助及び交付金	4,800	1,200	民間団体活動事業費補助金
合計	4,905	500	

単位事業名	心理教育プログラムの実施	予算額	3,347千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,347	△819	
合計	3,347	△819	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	職員旅費
需用費	98	27	チラシ用紙代及び印刷代
役務費	20	0	チラシ郵送代
委託料	3,224	△846	心理教育プログラム等実施業務委託
合計	3,347	△819	

単位事業名	生活リスタート準備講座	予算額	770千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	770	△36	
合計	770	△36	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	生活リスタート準備講座講師謝金
需用費	50	△36	消耗品代 資料印刷代
合計	770	△36	

単位事業名	民間団体による継続的自立支援	予算額	5,600千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	2,800	1,050	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2

単位事業名	民間団体による継続的自立支援	予算額	5,600千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,800	1,050	
合計	5,600	2,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,600	2,100	民間団体による継続的自立支援
合計	5,600	2,100	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：DV対策担当
 内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	困難女性支援推進事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	困難な問題を抱える女性支援事業費		
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5, 1	
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-2, 1-2	
1 事業概要	令和6年4月施行の困難女性支援法を踏まえ、様々な困難な問題を抱える女性への支援を強化を図るため、相談支援を充実するとともに、自立支援に向け女性自立支援施設の機能を充実する。 ア 相談支援事業の充実 53,689千円 イ 女性自立支援施設機能の充実 7,265千円 ウ 民間団体への支援・連携強化 15,398千円 エ 女性自立支援施設の在り方検討 199千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談支援事業の充実 53,689千円 メタバース相談の開設、ウェブチャット相談の拡充 など イ 女性自立支援施設機能の充実 7,265千円 一般的な生活力を身に付けるための講座等の実施 ウ 民間団体への支援・連携強化 15,398千円 女性を支援する民間団体への支援・連携強化 エ 女性自立支援施設の在り方検討 199千円 女性自立支援施設の在り方検討 (2) 事業計画 困難な問題を抱える女性支援基本計画に基づき、上記事業を推進していく。 (3) 事業効果 支援を必要とする女性を早期に発見し、必要な相談や支援へつなぐことができる。 相談、保護、自立支援、アフターケアまで本人の意向に沿った切れ目のないトータルな支援を提供できる。 【活動指標(アウトプット)】 相談体制の整備及び相談支援の実施、自立支援施設の整備・運営など 【成果指標(アウトカム)】 相談支援 12,500件程度、女性自立支援施設における支援 50名程度 アフターケアの実施 80名程度 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間団体によるアウトリーチ、居場所の提供、自立支援を支援するとともに、関係機関との連携の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分	ア～イ (県10/10) ウ (国2/3・県1/3) (国1/2・県1/2) エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	76,551	24,702	4					51,845	51,306	
前年額	25,245	12,621						12,624		

事業内訳書

事業名	困難女性支援推進事業費		
単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	53,689千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	14,503	1,882	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	4	4	男女共同参画推進センター内設備使用実費負担金
一般財源	39,182	26,558	
合計	53,689	28,444	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	338	338	相談員謝金
旅費	18	16	職員旅費
需用費	3,035	2,749	消耗品代 カード、チラシ、リーフレット作成代
役務費	713	676	郵送代

単位事業名	相談支援機能の充実	予算額	53,689千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,981	19,061	セミナー&グループ相談会業務委託 有人警備業務委託 SNS相談事業委託
使用料及び賃借料	45	45	会場使用料
工事請負費	2,574	2,574	改修工事費
備品購入費	2,985	2,985	防犯カメラ購入費
合計	53,689	28,444	

単位事業名	女性自立支援施設機能の充実	予算額	7,265千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,265	7,265	
合計	7,265	7,265	

単位事業名	女性自立支援施設機能の充実	予算額	7,265千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,240	2,240	自立支援講座講師謝金
旅費	153	153	職員旅費
需用費	2,444	2,444	消耗品代 食堂備品代
役務費	288	288	通信費
工事請負費	2,140	2,140	食堂改修費
合計	7,265	7,265	

単位事業名	民間団体との連携	予算額	15,398千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	10,199	10,199	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 2/3・1/2

単位事業名	民間団体との連携	予算額	15,398千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,199	5,199	
合計	15,398	15,398	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	312	312	連携会議全体会委員謝金 ケース会議委員謝金
旅費	12	12	職員旅費
需用費	19	19	資料代
使用料及び賃借料	55	55	会場使用料
負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	若年被害女性等支援事業補助
合計	15,398	15,398	

単位事業名	女性自立支援施設の在り方検討	予算額	199千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	199	199	
合計	199	199	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	199	199	現地調査職員旅費
合計	199	199	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課
 担当名：DV対策担当
 内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
事業期間	平成13年度～令和8年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5	
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2	
1 事業概要	DV被害者への相談・保護機能の充実を図るとともにDV防止のための普及啓発を推進する。			5 事業説明						
ア 相談・保護機能の充実	780千円			(1) 事業内容						
イ 予防啓発	2,099千円			ア 相談・保護機能の充実 780千円 相談担当者研修、事例検討会議						
ウ 被害者支援体制の充実	1,107千円			イ 予防啓発 2,099千円 啓発パンフレット等、DV防止フォーラム、デートDV防止講座、DV防止教育指導者研修会						
				ウ 被害者支援体制の充実 1,107千円 被害者の自立支援に向けた体制整備、連携会議など						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
ア (国1/2・県1/2)(県10/10)				第5次DV防止基本計画に基づき、上記事業を推進していく。						
イ (国10/10)(県10/10)				(3) 事業効果						
ウ (国1/2・県1/2)(県10/10)				啓発、研修、関係機関ネットワーク化により、DVに対する認知度が高まるとともに、相談員の資質向上など相談・支援体制が充実する。						
3 地方財政措置の状況	なし			【活動指標(アウトプット)】 相談担当者研修会の開催(年3回)、デートDV防止講座の開催(年5校)など						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円			【成果指標(アウトカム)】 配偶者暴力相談支援センター設置市町村数(令和5年度22市→令和8年度末30市)など						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
				DV被害者を支援している団体及びDV防止啓発をしている団体と連携して、各種講座等を実施している。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,986	国庫支出金	2,189						1,797	△288
前年額	4,274		2,189						2,085	

事業内訳書

事業名	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
単位事業名	相談・保護機能の充実事業	予算額	780千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	130	0	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	650	428	
合計	780	428	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	200	研修会講師謝金
旅費	228	228	研修会参加旅費
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金
合計	780	428	

単位事業名	予防啓発事業	予算額	2,099千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費委託金	1,659	0	人権啓発活動地方委託金
一般財源	440	55	
合計	2,099	55	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	DV防止フォーラム講師謝金 デートDV防止啓発講座及び研修会講師謝金
旅費	6	0	職員旅費
需用費	1,452	35	啓発パンフレット、リーフレット印刷代
役務費	190	20	チラシ、リーフレット郵送代
使用料及び賃借料	61	0	会場使用料

単位事業名	予防啓発事業	予算額	2,099千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,099	55	

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	1,107千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	400	0	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	707	105	
合計	1,107	105	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	848	180	連携会議委員謝金 講師謝金
旅費	102	△22	研修会、会議参加旅費

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	1,107千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12	△39	図書購入代
役務費	53	0	郵送代
使用料及び賃借料	82	△14	会場使用料
負担金、補助及び交付金	10	0	研修会参加負担金
合計	1,107	105	